令和3年度 厚生労働省 老人保健事業推進費等補助金 老人保健健康増進等事業

中山間地域における
地域づくりと介護予防の取り組みにおける
フェーズごとの課題抽出
及びその解決のための実践手法の
開発に関する調査研究事業

報告書

令和4年3月

NPO法人Ubdobe

目次

序章.....2
第１節　調査の目的と概要.....2
第２節　事業内容.....9
第３節　事業実施体制.....10

第１章　島根県海士町における地域づくり・介護予防の取り組みに関する研究調査.....13
第１節　調査対象地域の概要.....13
第２節　島根県海士町の調査概要.....20
第３節　島根県海士町の行政専門職に対する調査結果.....22
第４節　島根県海士町の住民に対する調査結果.....32
第５節　総合考察.....40
第６節　これからの介護予防実践へ向けた示唆.....48
第７節　本研究の限界.....51

第２章　多世代型地域実践活動を通じた実践手法の開発に関する研究
―岡山県総社市昭和地区におけるアクション・リサーチ―.....55
第１節　研究概要.....55
第２節　調査対象地域の概要.....56
第３節　研究Ⅰ　総社市昭和地区における多世代型地域実践活動の展開過程及び課題.....65
第４節　研究Ⅱ　総社市における多世代型地域実践活動の効果.....84
第５節　多世代型地域実践活動の今後の取り組みに向けて.....108

第３章　中山間地域における地域づくりと介護予防の取り組みにおけるフェーズごとの課題抽出及びその解決のための実践手法の開発に向けて.....114
第１節　本調査研究のまとめ.....114
第２節　中山間地域における地域づくりと介護予防の取り組みにおけるフェーズごとの課題抽出及びその解決のための実践手法の開発に向けて.....116
第３節　残された課題及び今後の展望.....121

資料.....124
・近隣の学生ボランティア/高齢者を募集する際のチラシデザイン.....125
・活動の周知を目的としたイベント（新型コロナの影響により中止）のチラシデザイン.....125
・総社市での実践活動記録写真／映像.....126
・総社市における住民地域活動に関するアンケート調査.....128
・報告会資料① 島根県総社市での調査研究発表「－地域の文化と伝統が繋ぐ介護予防（事業）活動を通して－」.....137
・報告会資料② 岡山県総社市での調査研究発表「『好き』で繋がる多世代型コミュニティ×介護予防活動の実践」.....146
・報告会 フライヤー／アーカイブ動画.....159

序章

第１節　調査の目的と概要

日本では現在、人口減少・高齢化が急速に進む中、厚生労働省は改革の基本コンセプトとして、地域共生社会の実現を掲げ、その推進に取り組んでいる。なお、平成 28（2016）年 6 月に閣議決定されたニッポン一億総活躍プランにおいて地域共生社会は「制度・分野の枠や、『支える側』『支えられる側』という従来の関係を超えて、人と人、人と社会が繋がり、一人ひとりが生きがいや役割を持ち、助け合いながら暮らしていくことのできる、包摂的なコミュニティ、地域や社会」とされている。そのような中、介護保険も、保険給付頼りではなく、本人の力や住民相互の力を引き出して、介護予防や日常生活支援を進めていくことをもう一つの柱にしていくことが必要となっている。地域の住民が主体的に進める予防や支え合いの取り組みは、多様なかたちを取りつつ、相互に関連し合いながら、さらに充実していくことが期待される。

本調査研究の対象である中山間地域では、高度成長期以降、地域社会・経済が大きく変化する中で、人口減少と高齢化が進んでいる。この変化により、一人ひとりの暮らしを支える生活基盤や地域コミュニティの機能が低下するだけでなく、集落や地域全体の維持にも様々な課題を抱えるようになり、新たな時代でどのように持続可能な形にしていくかが問われるようになってきた。また、高齢者においては介護予防によって可能な限り心身の健康維持や課題の軽減が図られ、継続的・定期的・主体的に関われる社会参加の場、その人なりの役割があることは、高齢者自身の幸福にも繋がる。令和 2（2020）年度『中山間地域等における多世代型・地域共生型の地域づくりと介護予防の関係性に係る調査研究事業報告書』（以下、「過年度報告書」と記す）では、地域づくりと介護予防の関係性が検討された。さらに、地域づくりと介護予防を一体的に捉え、充実させていくことは、高齢者、地域、市町村のそれぞれに対して利益をもたらすことが示唆されている。

一方、地域づくりと介護予防を一体的に進める際には、次のような悩みを抱えた方もいるのではないだろうか。

・現在の介護予防事業を何とかしたい（参加者が少ない、メンバーが固定化して新規参加者が増えない、活動のマンネリ化）が、どうしたらいいか分からない
・中山間地域で介護予防事業、地域づくりを進める際には、どんな地域資源が活用できるだろう
・地域の孤立している高齢者へどのようにアプローチすればいいだろう
・これまで好事例として紹介されている市町村と違って、現場業務が多忙であり、マンパワーも資源も少なく、人員確保も難しい

本調査研究では、過年度報告書から得られた知見を踏まえて、地域づくりと介護予防を一体的に取り組むために、その具体的な手法を模索し、可能性を提示することで、介護予防を

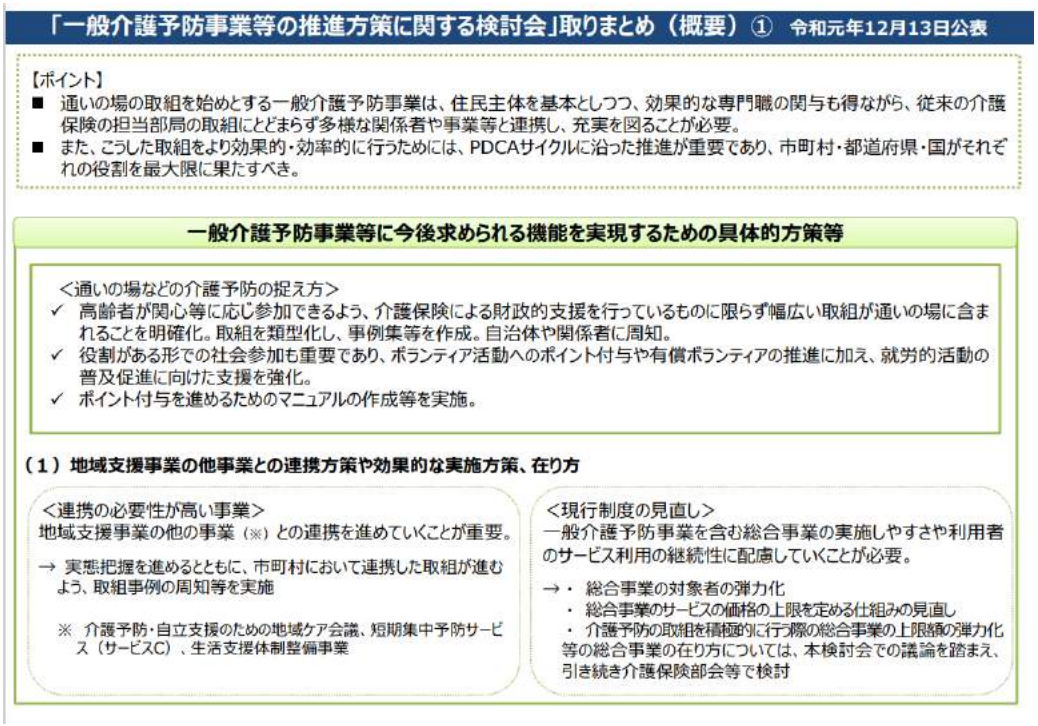
進めようとする市町村の一助となることを目指す。

よって、以下、本事業の研究背景及び過年度報告書から導き出された知見を述べることとする。

１．研究背景

介護予防に取り組む市町村の当面の課題として、令和２（2020）年の介護保険法の一部改正に見られるように、介護予防や地域共生の概念をコアに総合的な地域づくりをどう進めていくかが重要な視点となっている。また、令和元（2019）年に示された「一般介護予防事業等の推進方策に関する検討会取りまとめ」でも示されているように、通いの場の取り組みをはじめとする一般介護予防事業は、住民主体を基本としつつ、効果的な専門職の関与も得ながら、従来の介護保険の担当部局の取り組みにとどまらず多様な関係者や事業等と連携し、充実を図ることが必要である。さらに、通いの場の範囲について、従来の介護保険による財政的支援を行っている保健・医療・福祉の専門職を中心とする取り組みから、地域づくりとして行われている住民の交流活動や互助的なコミュニティ活動から就労等までも含むことが示された。

以上のように、これまでの課題を克服するためには地域活動と介護予防事業を一体的な取り組みとして見立て、地域で実施していくことが期待される。



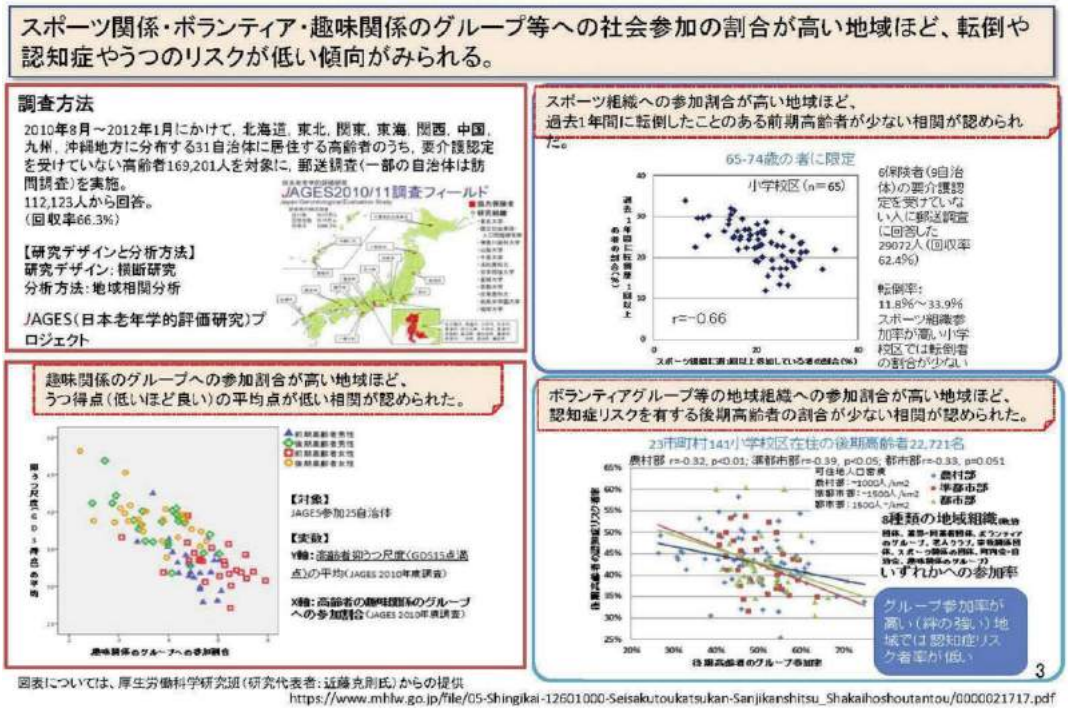
図表　序−１−１　「一般介護予防事業等の推進方策に関する検討会」取りまとめ（概要）[1]

１）これまでの介護予防事業と根拠

平成 18(2006)年の介護保険制度改正によって、介護予防重視型システムへの転換が図られ、市町村は介護保険における予防給付や地域支援事業による介護予防施策への取り組みを始めた。介護予防とは「要介護状態の発生をできる限り防ぐ（遅らせる）こと、そして要介護状態にあってもその悪化をできる限り防ぐこと、さらには軽減を目指すこと」と定義される[2]。

介護予防の効果を示す研究はこれまでも行われており、介護予防プログラムによって心身機能の向上や社会活動性の維持向上が図られることの意義が示されている。身体機能向上の論拠としては、適切な介護予防プログラムを実施することによって、在宅高齢者の ADL や IADL は維持・改善の可能性がある（石橋ら 2003 河野ら 1998 河野ら 1999 新開ら 2005 藺牟田ら 1998 藺牟田ら 2002）[345678]。

また、身体的な要因のみならず、高齢者の社会活動拡大に向けた支援、さらには地域づくりへと拡大せざるを得ないと、介護予防を幅広く考えることの重要性も以前から指摘されていた[9]。さらに、社会的関わり状況を領域別に把握することのできる社会関連性指標を用いた研究では、地域集団への参加頻度の高いことが生命予後に良い影響を及ぼすことが示され、社会との関わりの重要性も指摘されている[10]。社会参加の効果として、スポーツ・ボランティア・趣味関係のグループ等への高齢者の社会参加の割合が高い地域ほど、転倒や認知症やうつのリスクが低い傾向が見られており、社会参加と介護予防効果の関係が指摘されている（図表序−１−２）。



図表については、厚生労働科学研究班（研究代表者：近藤克則氏）からの提供
https://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-12601000-Seisakutoukatsukan-Sanjikanshitsu_Shakaihoshoutantou/0000021717.pdf

図表序－1－2　社会参加と介護予防の効果について[11]

２）これまでの介護予防事業の課題

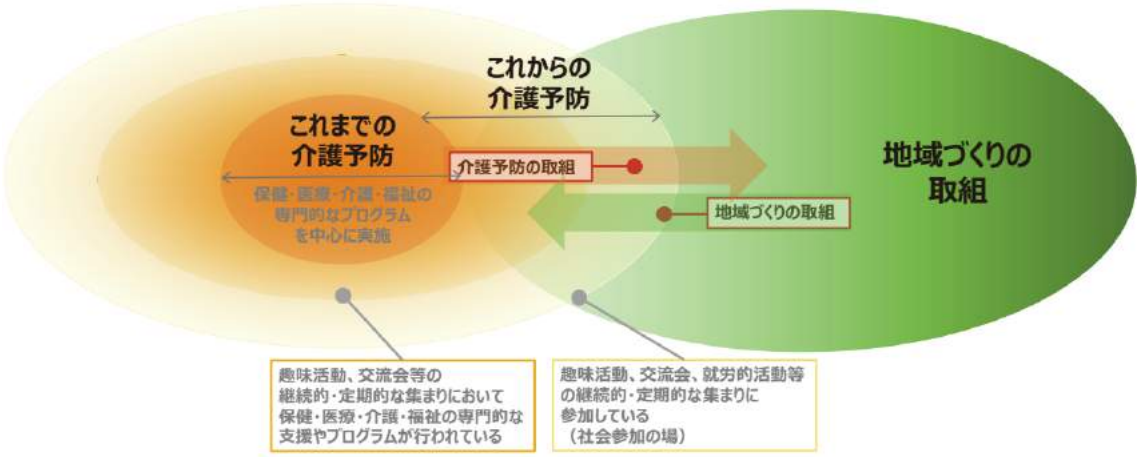
平成 24（2012）年の厚生労働省介護予防マニュアルにおいては、参加者の募集方法やプログラムニーズに対して課題を抱えていた。また、二次予防事業の対象者と見なされてしまうことへの抵抗感が高齢者の側に生じてしまうことなどが介護予防プログラムの参加率が伸びない要因の一つと指摘された。さらに、介護予防は、高齢者が自ら進んで事業や介護予防の活動に継続的に参加し、自分らしい生活を維持できるようにする必要があるとした。

重要な方策として、高齢者が日常生活の中で気軽に参加できる活動の場が身近にあり、地域の人との繋がりを通して活動が広がるような地域コミュニティを構築すること、すなわち地域づくりが重要になってくることを指摘した。もう一つは、行政や専門職が地域の社会資源、課題やニーズをアセスメントすることが重要であるとし、市町村と地域包括支援センターは、連携して介護予防を推進する地域づくりを進めていくことの重要性が示された。

地域づくりにおいては、高齢者を介護予防の対象者としてのみ捉えるのではなく、むしろ地域づくりの担い手として活躍できるようにしていくことに加え、老人クラブや町内会などの地域の既存組織・団体等への働きかけや自主活動の育成支援など、地域の特性を活かした多様な取り組みが求められるとした。そして地域の組織・団体と協働で地域づくりを進めるためには、地域の課題やニーズを共有し、互いの役割を理解し、信頼関係を築いていく働きかけが求められてきた。

３）本事業での地域づくりと介護予防事業の一体的な取り組み

これまでの介護予防事業の課題に対する取り組みや「一般介護予防事業等の推進方策に関する検討会取りまとめ」の方向性を踏まえ、介護予防と地域づくりの一体的な取り組みが必要である。本事業においてはこれまでの「介護予防の取り組みを通じて地域づくりを進める」考えから「地域づくりの取り組みの中にある介護予防」を捉え、その取り組みをより充実・成熟させていくことで介護予防を推進する、いわゆる「これからの介護予防」に向けた試みが必要であると考える。



表序-1-3　地域づくりと介護予防[12]

4）これからの介護予防に向けての支援方法及び重要要素

過年度報告書では、これからの介護予防に取り組む中で共通する内容が確認された。ここでは、介護予防・地域づくりの双方の観点から充実・成熟が図られるよう働きかけが行われる必要がある。その際に重要なのは、その取り組みが住民によって主体的、継続的に行われるということである。また、住民の意識や理解、取り組みの進行状態にあわせた段階的な働きかけも必要であり、それらは伴走型の支援によって行われる。事例調査で明らかになった取り組みにおいても、いずれも「今ある資源」から、より良い取り組みへと充実や成熟が図られていく過程において、その進行状態に応じた段階的な働きかけが行われており、それらの事例からも、取り組みの成熟を支援するには、その時々の取り組みの状況に応じて、段階的に支援を進めていくことが重要であると窺える。

段階的な支援は、「Step-1. 見つける・つくる」、「Step-2. 尊重する」、「Step-3. 知らせる・つなぐ」、「Step-4. 深まる・広がる」と概ね 4 つのステップで整理でき、寄り添いながら取り組む人々の気づきを促し、共に考えていく伴走支援によって行われる。この支援に関して、市町村が直接的に従事する機会は少ないと考えられるが、市町村が支援のプロセスや内容を理解しておくことは、生活支援コーディネーターをはじめとする伴走者たちが活動時に十分なパフォーマンスを発揮していく上でも重要である。

①　Step-1（見つける・つくる）

各地域では、地域内で交流・趣味活動・ボランティア活動などの様々な活動が行われている。住民は、それらの活動のために定期的・継続的に集まり、また、主体的に参加している。住民間では交流や繋がりが深まり、その関係性に基づき、他者への気遣いや助け合いの機運が生まれている。さらに、住民には、それぞれに応じた自身の役割を持っている可能性がある。それらの活動こそが、「今ある資源」である。だが、これらの地域の取り組みや活動に

関する情報は、ただ待っているだけではキャッチできない。そこで、支援者は、自ら情報を見つけに行く・探しに行く必要が生じるのである。よって、支援のステップとしてまずは、地域の中にある地域づくりの取り組みや活動を調べ、そこと繋がることが必要となる。また、地域の取り組みは必ずしも情報として整理されているとは限らないため、支援者自らが地域の中に入り、住民自治組織や活動団体のキーマン等から情報を得ることも大切である。そして、そこで得られた情報をもとに実際に活動している人々に接触することになる。また、このプロセスは、支援者と地域との関係づくりの点でも重要である。

② Step-2（尊重する）

地域に「今ある資源」としての活動が存在するとしても、その活動の当事者である住民は、自身の活動が持つ価値についての理解が薄い可能性がある。しかし、取り組みが住民によって主体的に行われ、かつ充実・成熟するためには、住民が自分たちの取り組みにおける価値や可能性を認識していることが大切である。支援者は、住民との関わりの中で、その取り組みの意義を肯定し、住民らの取り組みについて共感・尊重しているという姿勢を提示する必要がある。そして、支援者は、その取り組みの価値や意義を認識してもらうために必要な情報やヒントを住民らに提供し、住民らと共に考えていくことが必要である。さらに、支援者は、地域づくりの取り組みについては介護予防の観点を、介護予防の取り組みには地域づくりの観点をそれぞれ提示する必要がある。支援者のこれらの関わりにより新たな洞察を得た住民は、自身の活動の意義や価値を再認識すると共に、新たな価値も発見し、その活動の抱える課題や課題に対する解決策・改善策を自発的に考えていくことができる。同時に、住民は、「介護予防」と「地域づくり」の２つの観点で自身の取り組みを見つめ直し、新たな視点を得る。そして、その視点が住民の間で共有されるのである。このプロセスにおける相談や意見交換を通じて、支援者と住民は、より関係を深めていくことができる。

③ Step-3（知らせる・つなぐ）

支援者が取り組みに対して継続的に支援を行うことによって、取り組みの熟度は高まってくる。この段階において、支援者が住民に対し、自身の取り組みを発信する機会を準備し、その発信を支援することで、住民は自信をつけると同時に新しい知識や刺激を得て、取り組みをさらに良いものにしたいという欲求を持つ。住民は、外部に自身の取り組みを発信し、評価や賞賛を得る過程を通じて、自身の取り組みに対するプライドや自信、他の取り組みへの競争心を持つ。また、他者からの評価や賞賛から、自身の取り組みの価値を再認識することもできる。さらに、発信のための準備の過程は、住民にとって、今までの自身の活動を棚卸し・再評価する機会でもあり、取り組みの充実や成熟にも繋がる。そして、その過程で他の取り組みを知ることができれば、それをヒントに次の一手を考えることもできる。重ねて、関心のある取り組み同士が繋がる機会にもなりうるのである。

④ Step-4（深まる・広がる）

自身の取り組みについて自信を持ち、その取り組みに強いやりがいを感じている住民は、自身と地域の双方にとって大事なものとして取り組むようになる。そして、「より良くしていきたい」、「こんなこともしてみたい」という意欲が生まれてくる。それは、既に取り組みが住民主体で自律的に進んでいる状態であり、地域づくり・介護予防の双方の観点をもって充実・成熟してきているということでもある。よって支援者は、その住民の意欲を大事にし、さらなる活動の充実・成熟に向けて、必要となる知識を学ぶ機会の提供や活動の場を広げるサポートをしなければならない。

このような段階的な支援とする 4 つのステップによって、これからの介護予防は「今ある資源」での取り組みを地域の中に捉え、その取り組みを充実・成熟させていくことで介護予防の推進を図ろうとするものである。そのために重視されるのは、従来の視点の転換である。すなわち、今後は従来の行政→住民という一方通行の取り組みではなく、持続可能な地域・社会の実現に向けて、住民を主体として、行政や住民がベクトルを揃えながら価値を共に創ることが必要となるのである。現に、中山間地域においては、地縁型住民組織の活動と、それを応援しようとする市町村の存在が見られる。中山間地域は、持続可能な地域づくりに向けた意識が都市部に比べて強いと考えられ、また、地域コミュニティも存続している。そして、地域の中で住民と様々な主体が取り組んでいくことの素地や可能性が備わっているものと思われる。このような中山間地域の特性は、「地域づくりと介護予防」が重視すべき視点と合致する。

市町村が自治体としての明確な目的や方向性を提示することは必要だが、重視しなければならないのは、地域が自律的に発展していくことである。その時、地域づくりに向けて各主体のベクトルの向きが揃い、一体となって地域づくりに取り組んでいくことができる。市町村には、それに向けて力を尽くしていくことが求められている。

第２節　事業内容

地域づくり・介護予防の一体的な取り組み、いわゆる「これからの介護予防」に向けて、先行的な取り組みをしている地域への視察やインタビューによって明らかにした過年度報告書では、Step-1～Step-4「Step-1. 見つける・つくる」、「Step-2. 尊重する」、「Step-3. 知らせる・つなぐ」、「Step-4. 深まる・広がる」の視点及び(1)取り組みの把握、(2)働きかけ方、(3)機能と支援体制、(4)専門職の関与という重要な要素が示唆されている。

本調査研究では、Step-1～Step-4 をフェーズとして捉えることとし、フェーズごとの課題を抽出することを目的としている。また、課題解決に向けた実践手法を開発するために、上記の視点及び要素を踏まえて多世代型地域実践活動を展開し、展開過程及び各ステップの課題を検討する。

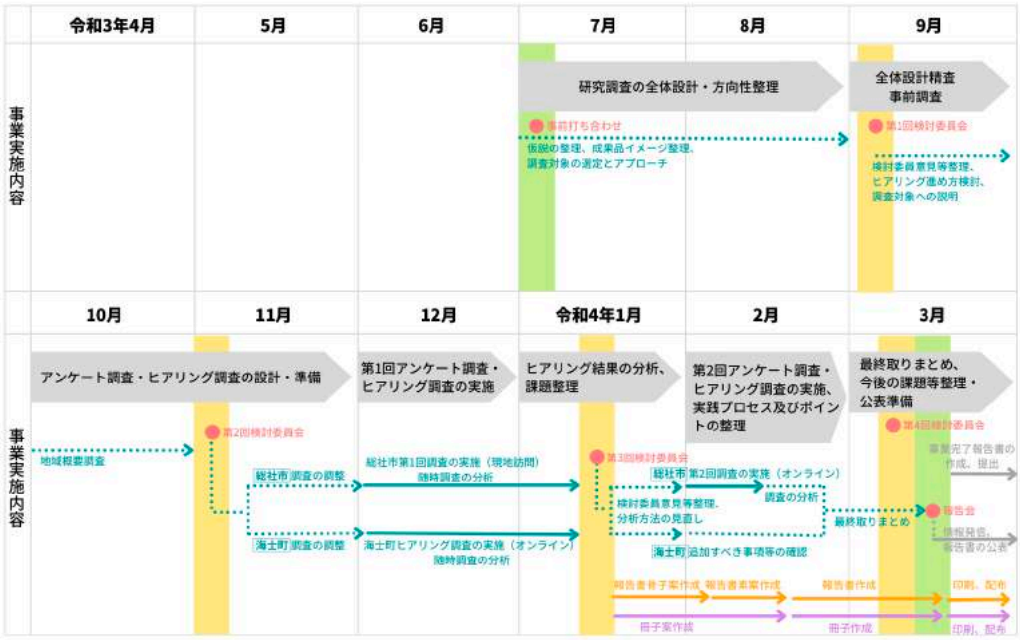
具体的には次の内容・工程で検討を行った。

○ 中山間地域等における地域づくりと介護予防の一体的な取り組みに係る調査検討委員会による検討の実施

○ 地域づくりと介護予防を一体的に取り組む 2 自治体に対する事例調査及びフェーズごとの課題抽出

○ アクション・リサーチによる課題解決に向けた実践手法の開発

○ 調査研究成果の報告と今後の取り組み推進に向けた報告会の開催



図表序-2-1　実施工程

第３節　事業実施体制

１．有識者らによる検討委員会の設置

本調査研究では、地域づくり・介護予防に関わる学識者・有識者らを委員とする「地域づくりと介護予防の取り組みにおけるフェーズごとの課題抽出及びその解決のための実践手法の開発に関する調査研究事業に係る調査検討委員会」（以下、「検討委員会」という。）を設置し、計４回の検討会を開催して本調査研究を進めた。検討委員会の開催に際しては、地域の実情の反映と、調査研究を今後の市町村支援に活用して頂く観点から、中国四国厚生局、管内より鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県の介護予防担当部局担当者にオブザーバーとして参加を頂いた。

検討委員会の開催にあたっては、新型コロナウイルス感染予防の観点から、web 会議ツールを使用して実施した。

【委員会】

委員長	尾島　俊之	浜松医科大学　健康社会医学講座　教授
委員	伊藤　健次	山梨県立大学　准教授
委員	田中　元子	株式会社グランドレベル代表
委員	村中　峯子	宮城大学　看護学群地域看護学領域　准教授
委員	山崎　亮	株式会社 studio-L 代表

※委員：五十音順

（担当理事：アドバイザー）

担当理事	岡　勇樹	NPO 法人 Ubdobe 代表理事

【オブザーバー（県担当者）】

●オブザーバー（県）

オブザーバー	阿部　恵太	鳥取県　福祉保健部ささえあい福祉局長寿社会課　係長
オブザーバー	吉田　恭子	島根県　健康福祉部高齢者福祉課地域包括ケア推進室　室長
オブザーバー	松井　泰和	岡山県　保健福祉部長寿社会課介護保険推進班　総括参事
オブザーバー	木曽　正浩	広島県　健康福祉局健康づくり推進課　参事
	藤原　薫	広島県　地域包括ケア推進センター　次長
オブザーバー	葛原　良樹	山口県　健康福祉部長寿社会課　主幹

●オブザーバー（省庁）

オブザーバー	齋藤　良雄	中国四国厚生局健康福祉部地域包括ケア推進課　課長
オブザーバー	岸　美二	中国四国厚生局健康福祉部地域包括ケア推進課　地域包括ケア推進官
オブザーバー	丸尾　勇治	中国四国厚生局健康福祉部地域包括ケア推進課　地域支援事業係長
オブザーバー	木村　真由	中国四国厚生局健康福祉部地域包括ケア推進課　係員
オブザーバー	吉田　楓花	中国四国厚生局健康福祉部地域包括ケア推進課　係員

【事務局】

事務局	中浜　崇之	NPO 法人 Ubdobe　理事（全体統括担当）
事務局	萩原　頌子	NPO 法人 Ubdobe　企画担当
事務局	森　亮介	NPO 法人 Ubdobe　岡山県現地ディレクター
事務局	片岡　晴香	NPO 法人 Ubdobe　岡山県現地ディレクター
事務局	洪　心璐	東洋大学 社会学部 社会福祉学科 助教（序章、第２章第１・３・５節、終章担当）
事務局	熊谷　大輔	東京福祉大学講師／社会福祉士（序章、第１章、終章担当）
事務局	高田　麗	法政大学大学院人間社会研究科博士後期課過程（第２章第４・５節、終章担当）
事務局	蘇　暁娜	法政大学大学院人間社会研究科博士後期課過程（第２章第２節担当）
事務局	千葉　美和子	NPO 法人 Ubdobe　本部事務局（会計担当）

２．事例調査の実施

地域づくり・介護予防の一体的な取り組み事例として、次の２市町の調査研究協力を受け、調査を行った。

島根県海士町	2021 年 10 月～2022 年 3 月 海士町健康福祉課福祉係、海士町健康福祉課健康増進係、海士町海士診療所看護係
岡山県総社市	2021 年 9 月～2022 年 3 月 総社市長寿介護課地域ケア推進係、総社市社会福祉協議会地域福祉課地域福祉係、総社市北部地域包括支援センター長

３．研究成果の報告

調査研究成果の報告と今後の取り組み推進に向け、主に介護予防事業を担当する市町村職員、及びそれらと連動した地域づくり等の事業を担当している市町村職員を対象として研究成果の報告を行うセミナーを開催した。

セミナーでは、参加者が「自分たちの地域で取り組むために、ヒントを得られそうだ」等の少しでも前向きな気持ちとなることを目標にプログラムを構成した。開催概要は次の通りである。

「介護予防」の解体新書 ～ 地域と個人が活きるこれからの介護予防を考える ～	
日時	令和 4 年 3 月 15 日（火） 13:00～16:00
会場	web 会議ツールによるオンライン開催
参加者	135 人（検討委員会委員等含む）

引用・参考文献

---

[1]https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_08408.html
https://www.mhlw.go.jp/content/12300000/000576581.pdf

[2]https://www.mhlw.go.jp/topics/2009/05/dl/tp0501-1_01.pdf

[3]石橋智昭・西村昌記・山田ゆかり ほか（2003）「地域高齢者における生活機能の経年変化―ADL・IADL の自立性からみた改善と悪化―」『老年社会科学』25（1）,55-62.

[4]河野あゆみ・金川克子(1998)「在宅虚弱高齢者の生活パターンからみた一年半後の ADL 変化に関する一考察」『日本公衆衛生雑誌』45(8),749-757.

[5]河野あゆみ・金川克子（1999)「在宅虚弱高齢者の生活パターンから見た 3 年後の生命予後と ADL 変化」『日本公衆衛生雑誌』46(10),915-921.

[6]新開省二・藤田幸司・藤原佳典 ほか（2005)「地域高齢者におけるタイプ別閉じこもりの予後 2 年間の追跡研究」『日本公衆衛生雑誌』52(7),627-638.

[7]藺牟田洋美・安村誠司・藤田雅美 ほか（1998）「地域高齢者における「閉じこもり」の有病率ならびに身体・心理・社会的特徴と移動能力の変化」『日本公衆衛生雑誌』 45(9),883-892.

[8]藺牟田洋美・安村誠司・阿彦忠之 ほか（2002）「自立および準寝たきり高齢者の自立度の変化に影響する予測因子の解明；身体・心理・社会的要因から」『日本公衆衛生雑誌』49(6),483-495.

[9]辻一郎(2000)「健康寿命と介護予防」『保健婦雑誌』56(10),816-821.

[10]安梅勅江(2000)「保健福祉評価指標としての社会関連性―高齢者の社会との関わり状況と死亡に関する実証研究―」『社会福祉学』40(2),1-16.

[11] Microsoft PowerPoint - ①【厚労省服部】制度説明（mhlw.go.jp).

[12]令和２年度　中山間地域等における多世代型・地域共生型の地域づくりと介護予防の関係性に係る調査研究事業　報告書.

第１章　島根県海士町における地域づくり・介護予防の取り組みに関する研究調査

第１節　調査対象地域の概要

1. 島根県の総人口における構成と将来推計

島根県の総人口は、昭和 30（1955）年に 929,066 人とピークに達したが、高度経済成長期に入ると大都市への人口流出が始まり、昭和 50（1975）年頃まで大幅な減少が続いた。その後は、一時的に増加する時期はあったものの長らく減少傾向が続いており、平成 27（2015）年以降は 700,000 人を下回って減少し続けている。人口減少の要因として、都市部の景気動向に応じて転出者が転入者を上回る、いわゆる「社会減」が進行したことや、出生者が死亡者を下回る「自然減」が進行したことが挙げられる。特に、平成 28（2016）年以降は「自然減」の拡大が目立っている[1]。

令和 2（2020）年時点での島根県の総人口は 669,797 人であり、その構成は、0～14 歳が 81,489 人、15～64 歳が 355,208 人、65～74 歳は 107,424 人、75 歳以上は 125,676 人となっている。今後も総人口は減少し続ける予測となっており、令和 22（2040）年には 558,290 人となる見込みである。また、65 歳以上高齢者人口（以下、「高齢者人口」という。）においても、令和 2（2020）年の 233,100 人をピークに減少に転ずる予測となっており、令和 22（2040）年には 215,173 人となる見込みである。一方、総人口に占める 65 歳以上人口の割合（以下、「高齢化率」という。）は増加する見込みである[2]。総務省統計局が令和 2（2020）年 4 月に公表した人口推計においても、島根県の高齢化率（34.3%）は、秋田県（37.2%）、高知県（35.2%）に次いで全国 3 位（山口県と同率）となっている[3]。令和 22（2040）年には、高齢化率が 38.5%まで増加し、令和 2（2020）年に比べ 3.7 ポイントも上昇する予測である。なお、島根県内の市町村の高齢者人口の構成割合を見ると、令和元（2019）年 10 月現在においては、松江市が 29.9%と県内で最も低く、次いで出雲市が 30.3%、浜田市が 36.0%である。一方、鹿足郡津和野町は 47.7%と県内で最も高く、次いで邑智郡美郷町が 47.6%、隠岐郡知夫村が 47.3%（海士町は 40.3%）という状況であり、離島や中山間地域等において高齢化が進展していることが分かる[4]。

75 歳以上人口は、団塊の世代のさらなる高齢化（令和 7 ＜2025＞年までにいわゆる「団塊の世代」が 75 歳以上となる。）により、令和 2（2020）年から令和 12（2030）年までの 10 年間で 18,000 人もの増加が見込まれ、令和 12（2030）年に 144,219 人となりピークを迎えると予測されている。その後は徐々に減少するものの、令和 17（2035）年には高齢者のうち、70%以上が 75 歳以上となる見込みである[5]。また、令和 17（2035）年には、75 歳以上高齢者人口割合が 24.1%にのぼると推定され、令和 2（2020）年に比べ 5.3 ポイントも上昇する見込みである。

これに伴い、要介護者に対する介護サービス需要の増加の他、高齢世帯への生活支援や認知症対策など、高齢者をめぐる課題がより多様化、複雑化してくるものと見込まれることから、それらに対応する体制の整備が急務となっている[6]。

【島根県人口推移予測】　　単位：人

	総人口	65 歳以上（%）	75 歳以上（%）
2020 年	669,797	233,100（34.8）	125,676（18.8）
2025 年	642,787	231,389（36.0）	139,145（21.6）
2030 年	615,424	224,967（36.6）	144,219（23.4）
2035 年	587,556	217,260（37.0）	141,676（24.1）
2040 年	558,290	215,173（38.5）	134,292（24.1）

島根県第 8 期計画（島根県老人福祉計画,島根県介護保険事業支援計画より）

2. 海士町の総人口における構成と将来推計

昭和 30（1950）年頃に約 7,000 人近くいた海士町の人口は、平成 15（2003）年には 2,600 人を切り[7]、令和 2（2020）年には 2,288 人にまで減少している。海士町は、I ターン者が多い島として有名になってはいるものの、若者の島外流出による社会減や自然減が課題となっている[8]。また、後述する住宅不足の問題も海士町の人口減少を助長している。実際に移住や I ターンを希望する者の多くは、住宅不足のために移住や I ターンを諦めている[9]。

令和 2（2020）年時点での海士町の総人口は 2,288 人であり、その構成は、0～14 歳が 276 人、15～64 歳が 1,096 人、65～74 歳は 415 人、75 歳以上は 501 人となっている。今後も総人口は減少し続ける予測となっており、令和 22（2040）年には 1,793 人となる見込みである。これは、島根県全域における人口減少の速度よりも早い速度で人口の減少が起こる予測である。島根県が令和 2（2020）年 3 月に公表した「島根県人口シミュレーション 2020」によれば、島根県内において、産業や雇用が脆弱な中山間地域・離島から、産業や雇用が集中する都市部への人口移動が進んでおり、県内の各地域によって人口減少の程度に差が生じている。松江市や出雲市などの比較的大きい都市がある出雲圏域では人口減少はわずかであるが、その一方で、石見・隠岐圏域の人口減少の幅は大きい。このことが、隠岐圏域内の海士町の人口減少にも当てはまるものと推察できる。

高齢者人口も徐々に減少する予測となっており、令和 22（2040）年には 682 人にまで減少する見込みである。一方、高齢化率は令和 7（2025）年まで上昇し 41.5%となり、その後は、ほぼ横ばいに推移する予測である[10]。

75 歳以上の人口は、団塊の世代が 75 歳以上に達する令和 7（2025）年に 529 人へと増加し、その後も増加を続け、令和 12（2030）年に 537 人となりピークを迎える予測である。その後は徐々に減少するが、令和 17（2035）年には高齢者のうち、70%以上が 75 歳以上となる見込みである。また、令和 17（2035）年の 75 歳以上高齢者人口割合は 27.3%にものぼり、令和 2（2020）年に比べ 5.4 ポイントも上昇すると予測されている[11]。

このように厳しい状況が予測されているが、海士町が手掛ける「海士町創生総合戦略人口ビジョン（海士チャレンジプラン）」に掲げられている『魅力ある海士のために挑戦するひとづくり』を行い、『だれもが地域に愛着を持ち、生き生きと暮らせる交流盛んなまちづく

り』や、『地域の資源を生かし自立を目指すしごとづくりを実施すること』を実現できれば、出生率の上昇や転出率の減少を期待でき、令和 22（2040）年の総人口は 2,475 人、高齢化率は 33%に改善できる可能性が示唆されている[12]。

【海士町人口推移】　単位：人

	総人口	65 歳以上（%）	75 歳以上（%）
2020 年	2,288	916（40.0）	501（21.9）
2025 年	2,150	893（41.5）	529（24.6）
2030 年	2,029	808（39.8）	537（26.5）
2035 年	1,907	725（38.0）	521（27.3）
2040 年	1,793	682（38.0）	455（25.4）

（第 8 期隠岐広域連合介護保険事業計画より）

また、海士町は 14 地区の集落によって形成されており、令和 4（2022）年 1 月 1 日現在の総人口は 2,241 人となっており、地区の集落人口は下記の通りとなっている。

【海士町 14 地区の集落人口】　単位：人

地区名	地区の集落人口	地区名	地区の集落人口
菱浦区	490	豊田区	93
福井区	106	保々見区	63
西区	116	知々井区	59
中里区	240	御波区	138
東区	324	多井区	19
北分区	252	崎区	143
宇受賀区	177	日須賀区	21

（海士町役場提供資料より）

3. 島根県海士町の地域概要

海士町は、隠岐諸島の島前地区にあり、隠岐諸島の「中」に位置することから「中ノ島」と呼ばれる一島一町の町である。近年では、「I ターンが集まる島」として注目されているが、古くから御食国（みけつくに）としての都との繋がり、北前船の往来、風待ち港での文化交流など、島外の地域との様々な交流が育まれてきた。また、遠流の島として、鎌倉時代には承久の乱で敗れた後鳥羽上皇が配流され、その後、江戸時代以降は、安政 3（1857）年までに 222 名もの人が流されたと記録されている。これら古くから続く島外の人達との接触や交流が、海士町の文化に大きな影響を与え続けてきている[13]。

島外の人達との積極的な交流が続く一方で、海士町内部では過疎と、少子高齢化の影響に

よる人口減少が課題となっている。海士町の人口は、昭和 25（1950）年の 6,986 人をピークに年々減少の一途を辿っている。平成 22（2010）年には 2,353 人となり、昭和 25（1950）年の人口の約 3 分の 1 となった[14]。人口減少が始まった昭和 20 年代後半には、国の経済対策に呼応した公共事業への投資で社会資本が整備され、住民の暮らしは改善されたものの、一方で体力以上に地方債が膨らみ続け、人口減少の問題に加えて、財政上の問題も露呈した。平成 13（2001）年度末には、地方債が、当時の年間予算の 2.5 倍に相当する 101.5 億円にまで膨れ上がり[15]、さらに平成 16（2004）年には、自治体にとっての頼みの綱の地方交付税が大幅に削減され、島の存続さえも危うい緊急事態に直面した[16]。これを受けて、海士町は、財政難を救う手立てとして官民一体の産業振興を図ることとなった。第一次産業の再生を図り、温暖な隠岐の海域で養殖される岩がき「春香」や、隠岐の豊かな大自然の中で育てられ、足腰が強く肉質も極上の黒毛和牛「島生まれ、島育ち、隠岐牛」など、海士町ブランドの特産品を続々と誕生させた[17]。これらの産業政策による雇用の創出や、島の暮らしにある幸せや豊かさが長く続くことに教育分野から貢献することを目指す「隠岐島前教育魅力化プロジェクト」 による生徒、教員増などの近年の積極的なＵターンやＩターン政策や子育て支援により、若者や子育て世帯を含むＩターンが多くなった[18]。海士町では、令和 2（2020）年時点で 546 世帯、765 人のＩターン者が定住している[19]。この影響を受け、平成 22（2010）年以降は人口減少が緩やかとなっている。しかしながら、依然として人口減少の傾向が続いている[20]。

国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口（平成 30〈2018〉年推計）」の人口予測では、令和 7（2025）年あたりから 15～39 歳の年代に加えて、65 歳以上の年代の人口も大きく減少する傾向となっている[21]。15～39 歳の減少は、これまでの少子化や若者流出によるものと推測される。一方、65 歳以上の減少については、団塊の世代の自然減、社会減に起因するものもある[22]が、福祉人材の慢性的な不足によるサービスの低下や継続への不安、医師や看護師などの医療人材の不足により、健康や医療への不安も大きくなっている[23]ことから、高齢者が島外に住む家族の近隣施設等に入居する流れが進んでいることも一因となっている。島内では、医療依存度の高い場合に入所できる施設が限られており、また、居宅サービスにおいても、24 時間体制でサービス提供できる体制が整っていない[24]。「海士町創生総合戦略（平成 27 年）」の中でも、生涯現役社会を実現する上で不可欠である福祉専門職の確保や福祉施設の整備が不十分であることが指摘されている[25]。

また海士町においては、一人暮らしや高齢者夫婦等の世帯が多いが、島外に住む子どもが介護のために帰省しにくいという離島ならではのハンディもある。重ねて、核家族化による介護力の低下が著しくなっている[26]ことに加え、地域ぐるみで行う介護の場が減ってきている[27]。さらに、普段の暮らしの中でも、地域や職場を超えた住民同士の交流が少なく、人間関係も偏りがちになり、年代や性別、 Ｕターンやターン、障がいの有無を超えた繋がりの妨げになっている[28]。これらの要因は高齢者の生活への不安を高め、離島による人口減少に拍車をかけることとなる。このような状況を鑑み、住み慣れた地域で不安のない生活が

継続できるよう、ニーズがあれば新たなサービスを増やし[29]、小規模自治体の利点を活かし、地域包括支援センターを中心に医療機関や介護サービス事業者と密に連携を取りながら、迅速なサービス提供を心がけているが、依然として離島の問題は解決されていない。

また、移住者やＩターン者が増えつつあるにもかかわらず、住宅供給が不足している状況も問題点の一つとして挙げられる。島には民間の不動産市場がないため、空き家や空き地があるにもかかわらず、町営住宅ばかりに需要が集中し、住宅の供給が追いつかないのである[30]。これでは、土地の風土や環境を活かす家づくりの職人の技術も育ちにくく、超過需要の問題も解決されない。実際、町内では空き家が増加する一方で、町営住宅等の老朽化も問題となっている。これらの問題が、移住やＩターンを試みる者の決断をためらわせているのは前述の通りである。このような状況を鑑み、海士町はＩターンのための定住対策として、平成 16（2004）年から令和元（2019）年までの間に、計 130 戸の住戸（体験住宅 32 戸、定住住宅の新築 56 戸、空き家リニューアル等 34 戸、公営住宅 5 戸、看護師住宅 3 戸）の緊急整備を実施した[31]。しかしながら、住宅不足の問題は今もなお解決されていない。

15～39 歳の年代の減少は、以後の少子化や地域の諸活動を担う人材の不足に繋がるなど、人口減少に直結することとなり、65 歳以上の年代の減少は、これまで島を支えてきた事業所の廃業や伝統文化の衰退など、様々な面で地域の衰退に繋がる可能性がある。そのため、産業、教育、福祉、集落活動など、あらゆる分野において横断的に取り組み、また、都市部からのＩターンはもちろん、出郷者をターゲットとしたＵターンへのアプローチや関係づくりを増やし、若者の人口増を実現すると共に、65 歳以上の年代においては、医療福祉の充実や若者への事業の継業や文化の継承、生涯現役のための一次産業の基盤づくりなど、島外への流出を抑えつつ、役割を持って元気に活躍してもらう体制づくりが必要となる[32]。また、介護サービス等のフォーマルなサービスだけに頼るのではなく、地域のリーダーを含めた住民全体の介護技術の獲得や人材確保をしながら、インフォーマルな地域による支え合い活動等の維持、拡大を図っていくことも必要である[33]。

4. 島根県海士町での介護予防事業の取り組み

現在、隠岐圏域においては、福祉関係機関等から構成される隠岐広域地域包括ケアシステム推進委員会を通じて、人材確保・離職防止及び育成、介護サービス基盤や介護予防事業の充実、保健・医療・介護（福祉）の連携などを検討する場ができている[34]。また、健康長寿のまちづくりを目指す「隠岐圏域健康長寿しまね推進計画第二次計画」においても、基本的な考え方として、子どもから高齢者まで全ての住民の健康意識を高め、住民が主体となって取り組む心と身体の健康づくり、介護予防、生きがいづくり、社会活動を推進することが示されている[35]。

隠岐圏域全体で介護予防事業の取り組みが進む中で、海士町においては、健康福祉フェアや糖尿病教室、介護予防教室などの取り組みが行われている。例えば、要介護状態になることを予防するため、保健師や栄養士が地域に出かけ、保健指導や料理教室、健康教育等を行っている。その他、インストラクターによる運動教室、高齢者の閉じこもり予防を図る通いの場「いきいきサロン」、高齢者の栄養改善を目的としたボランティア等による会食サービス、認知症当事者やその家族等のニーズに合わせた活動や地域住民との交流、専門職への相談等を目的とした認知症カフェなどが開催されている[36]。加えて、海士町社会福祉協議会主催のもと、ボランティアの指導による書道教室や陶芸体験なども実施されている[37]。

保々見地区での健康相談の様子

御波地区での健康相談の様子

一方で、地区によって介護予防事業の取り組みへの参加人数や活動状況に差があること、男性の参加者が少なくなっており、性別による偏りが見られること、メンバーが固定化していること、参加者の高齢化に伴う後継者づくりの問題が生じていることなど数々の課題が表出してきており[38]、現在参加していない住民に向けて、どのように意識啓発していくのかが当面の懸案事項となっている[39]。これを受けて、「第８期隠岐広域連合介護保険事業計画」では、その重点施策として、①自立支援、介護予防・重度化防止の普及啓発の継続（以下、「介護予防等の普及啓発の継続」という。）、②介護予防教室等の開催の継続、③気軽に寄れる居場所づくりの３つの目標が提示された。介護予防等の普及啓発の継続（①）として、講演会や介護予防教室等の普及啓発事業を継続して行うこと、ケーブルテレビや広報の利用、各団体への声かけなどで広く周知すること、イベントの際に送迎を行うなどして、より多くの住民に向けて意識啓発を行うことなどが示された。次いで、介護予防教室等の開催の継続（②）として、継続して介護予防教室、健康教室、運動教室、料理教室、栄養指導、リハビリスタッフによる専門的な指導などを実施し、高齢者に対し介護予防や健康に対する意識啓発を行うことなどが挙げられた。さらに、気軽に寄れる居場所づくり（③）として、「デイサービスしか外出先がない」「自宅の近くに交流できる場がない」等の理由で家に閉じこもりがちな高齢者を含め、誰もがいつでも気軽に出かけられるよう、既存施設や空きスペース等を活用し、住民のニーズに合わせた場づくりやコミュニティカフェなどの交流ができ

る拠点を整備することが掲げられた[40]。

また、「まち・ひと・しごと創生法」に基づき策定された「海士町創生総合戦略人口ビジョン（海士チャレンジプラン）」においても、年齢や性別、障がいの有無にかかわらず誰もが暮らしやすく活躍できるまちづくりのための施策として、認知症対策や糖尿病対策などの保健予防事業や健康づくり事業の充実を図ると共に、福祉人材の確保や福祉魅力化コーディネーターの配置、スキルアップの研修や交流体験を充実させることにより、福祉の機能・サービスを拡充していくことが掲げられている[41]。

5. 島根県海士島での地域づくり活動の取り組み

前述の「隠岐圏域健康長寿しまね推進計画第二次計画」は、健康長寿のまちづくりを目標に、地域住民や多様な主体が、人と人との繋がりや住民相互の支え合いなどの地域の絆を大切にすることにより、地域力を高め、全ての人々が役割や生きがいを持って健やかに自分らしく、いきいきと暮らせる地域づくりを目指すことを掲げている[42]。実際に、島内の地区単位で住民主体のサロンが行われており、島外からのインストラクターを活用した運動教室なども開催されている[43]。

海士町においては、町内で生活する一人ひとりが「海士町に住んでよかった」、「海士町に住み続けたい」と実感できるまちづくりに向け、その基本姿勢と具体的な行動計画を示すものとして「海士町総合振興計画」を策定している[44]。本計画の策定にあたり、住民の意見を結晶化するために、計画の策定段階から住民が参画する仕組みを作っている。参画した住民は、海士町での生活の中で実感している課題を解決するために住民自らが主体的に取り組むべき内容を考えることを中心に意見交換を行い、最終的に 24 の「住民によるまちづくり具体案」（以下、「24 の提案」という。）が提示された[45]。「24 の提案」は、住民が自主的にできることを、「1 人でできること」、「10 人でできること」、「100 人でできること」、「1000 人でできること」の項目に分けられ、具体的に提示されている。例えば、「1 人でできること」の項目には、「歩いて暮らそう」（健康に良いし、ガソリン節約になる。）、「10 人でできること」の項目には、「おさそい屋さんになろう」（海士町でも近所づきあいが減っている、声をかけて交流会などを開催しよう。）などと、今すぐに実践できそうな具体的な内容が提示されている[46]。

住民によるかわず太鼓の活動

海士町ではその他にも、海士町で暮らす楽しみが広がっていくことを目標に、町民の自主的・主体的な活動を育み、交流を促すコミュニティ施設である「あまマーレ」を活用したイ

ベントが積極的に行われている[47]。近年では、「あまマーレ」内を昭和の雰囲気漂う喫茶店のような空間に演出し、昔懐かしいレコードによる音楽鑑賞や紙芝居の上演を取り入れた「懐かし喫茶」[48]や、Wi-Fi の繋げ方やパソコンを使用した写真の投稿の仕方などをレクチャーする「パソコン教室」[49]等のイベントが開催された。いずれも、高齢者が積極的に参加している様子が見られる。また、このようなイベントは、普段なかなか会うことのない他地区の住民と会うことができる機会にも繋がっている[50]。

あまマーレ 外観

懐かし喫茶の風景

パソコン教室の風景

スマホ講座の風景

第２節　島根県海士町の調査概要

1. 調査目的

本調査は、事例発掘調査として位置付けられ、既に介護予防や地域づくりへの取り組みが総合的に進められていると考えられる地域として島根県海士町を選定し、それらの地域における実践内容を調査にて明らかにすることを目的としている。

具体的には、実践の中で行政専門職及び住民が認知する地域、関わり、課題に焦点を絞り、その内容を抽出する。

その後、過年度報告書から導き出された Step-1～Step-4 の視点に統合を試み、内容を整理し、今後の実践に向けた示唆を得ることを目的とする。

2. 調査内容

島根県海士町での介護予防事業に関わる専門職 5 名、地域活動に関わる町民 4 名を対象とし、平均 50 分のオンラインによる半構造化面接を実施した。調査内容は、行政専門職に対して、1.基本属性（性別、年代、職種、従事年数）、2.行政専門職が把握する地域の実態、3.介護予防事業に対してどのような関わりを持ってきたか、4.介護予防事業への関わりによって生じる課題はどのようなものか、を中心とし、住民に対して、1.基本属性（性別、年代、活動継続期間、地域での役職）、2.住民が把握する地域の実態、3.地域活動に対してどのような関わりを行っているか、4.地域活動への関わりによって生じる課題はどのようなものか、について、それぞれのインタビュー調査を実施した。

3. 調査対象者

調査は、令和 3 年 12 月 1 日～令和 4 年 1 月 15 日にかけてオンラインによって行われ、調査に同意した行政専門職 5 名（男性 2 名、女性 3 名）及び住民 4 名（男性 2 名、女性 2 名）の協力を得た。

行政専門職 5 名の基本属性は、下記の通りである。調査対象者は海士町役場が選定した。

図表 1-2-1　インタビュー対象者の属性（行政専門職）

対象者	性別	年代	職種	従事年数
A 氏	女性	20 代	保健師	8 か月
B 氏	女性	30 代	保健師	5 年
C 氏	男性	30 代	作業療法士	5 年
D 氏	女性	30 代	言語聴覚士	3 年
E 氏	男性	20 代	作業療法士	8 か月

住民 4 名の基本属性は、下記の通りである。調査対象者は海士町役場が選定した。

図表 1-2-2　インタビュー対象者の属性（住民）

対象者	性別	年代	地域での役職
F 氏	男性	70 代	福井区老人会会長
G 氏	女性	70 代	いきいきサロン代表
H 氏	男性	60 代	中里区副会長／源福寺総代
I 氏	女性	60 代	東区公民館長／やまびこ会（東区女性部）会長

今回、対象者を行政専門職及び住民とした背景には過年度報告書にある介護予防から地域づくり（行政職員）、地域づくりから介護予防（住民）を踏まえて調査を実施したためである。

4. 分析方法

ここでは、グラウンデット・セオリー・アプローチを用いて（以下、GTA)、インタビューデータの分析を行った。GTA には多様なバリエーションが存在するが、基本的な手続きは一致しており、体系的なアプローチによってデータの意味を掘り下げて、説明力のある概念や理論の構築を可能とする。具体的には以下の手順で分析を進めた。

(1) 切片化

逐語録の中から「介護予防事業に関わる専門職が捉える地域性」「介護予防事業への関わり」「介護予防事業への関わりによって生じる課題」の 3 項目に関するデータをそれぞれ抜き出し、語りの要約として切片化した。

(2) コード化

切片化されたそれぞれのデータ 1 つ 1 つに対して、その意味内容を的確に示すような短い名前を付け、コード化した。

(3) カテゴリー生成

コード化されたデータを比較し、似たもの同士をまとめ、そのまとまりに名前をつけてカテゴリーを生成した。その際には、コードの背景にある文脈を考慮し、データに立ち返り、カテゴリー名について検討を行い、適宜データに戻り、コード化、切片化の作業に戻るという手順を繰り返し行い、カテゴリー名を付け、カテゴリーグループとしてまとめた。

結果の信頼性と妥当性を高めるために、３名の研究者によって分析過程におけるコードの妥当性やカテゴリー名に関する分析の解釈について、ディスカッションを行い、実施した。

5. 倫理的配慮

本研究は、調査対象者に対して、研究の趣旨と目的を文書で説明し、研究協力の依頼をして了承を得た。調査対象者には、研究主旨、目的、調査協力の任意性と撤回の自由、調査に参加する利益・不利益、プライバシーの保護、調査結果の公表について口頭と文書にて説明し、署名による参加の同意を得た。

第３節　島根県海士町の行政専門職に対する調査結果

1. 介護予防事業に関わる専門職が捉える地域性

分析の結果、3 つのカテゴリーグループ、4 つのカテゴリーと 22 のコードが生成された（図表 1-3-1)。以下、各カテゴリーに分けて整理する。また、本文中では、カテゴリーグループを『』、カテゴリーを「」、コードを＜＞で示した。

図表 1-3-1　専門職によって認識される地域性

カテゴリーグループ	カテゴリー	コード
住民との関係性	住民との関係性	人となりが分かる関係
		分かり合えている関係
		人伝いに情報が流れる
		伝播されるネットワーク
		診療所の存在
活動参加への要因	参加活動を妨げる要因	移住者との交流機会
		移住者との壁
		健康格差による参加機会の偏り
		加齢変化に伴う懸念
		住民同士による人間関係の隔たり
		住民の中にある選択基準
	参加を促す要因	友人関係による同調行動
		参加行動に繋がる地区での習慣
		住民同士によるサポート体制
		活動を促進する個人の役割
		地元住民に対する適度な介入
コミュニティの変化	コミュニティの変化	住民と地区に見る変化と不変
		新たな文化とこれまでの文化
		習慣化を好み、変化を嫌う住民
		移住者とのコミュニティ形成
		年代によって異なる住民同士の関係
		コミュニティでの伝承の変化

まず、カテゴリーグループ『住民との関係性』は、理論的飽和がなされた結果、「住民との関係性」という１つのカテゴリーからなる。

【住民との関係】

住民と行政との関係において、専門職が認知している視点である。このカテゴリーは、＜人となりが分かる関係＞＜分かり合えている関係＞＜人伝いに情報が流れる＞＜伝播されるネットワーク＞＜診療所の存在＞の５つのコードからなる。

一般的に住民と行政が互いに協働しようとするとき、その両者の関係性は実践展開に大きな影響を持つと考えられる。ここでは、住民と専門職が互いに把握できている関係にあるという語りが見られた。具体的には住民の＜人となりが分かる関係＞によって、住民と専門

職が互いに＜分かり合えている関係＞にあると認識されている。この認識が前提にあることで、専門職は必要な情報の取得や提供において＜人伝いに情報が流れる＞ことを認識しており、それらは住民同士による＜伝播されるネットワーク＞によって広がっていくといった専門職が認知する情報の流れが明らかになった。さらに、住民が必ず訪れる場所として＜診療所の存在＞があり、一つの情報収集機能を果たしていることも推測された。

次に、カテゴリーグループ『参加活動への要因』は、「参加活動を妨げる要因」「参加を促す要因」という 2 つのカテゴリーからなる。

【参加活動を妨げる要因】

専門職が地域での活動参加を妨げる要因として認知する視点である。このカテゴリーは、＜移住者との交流機会＞＜移住者との壁＞＜健康格差による参加機会の偏り＞＜加齢変化に伴う懸念＞＜住民同士による人間関係の隔たり＞＜住民の中にある選択基準＞の 6 つのコードからなる。

海士町では、多くのＩターン者が訪れ、移住し、住民との協働生活を行っているが、専門職は地元住民と＜移住者との交流機会＞は少ないと語られており、そこには Ｉ ターン者と地元住民との間に存在する＜移住者との壁＞ともいうべき隔たりを認識している。また、住民の高齢化は＜健康格差による参加機会の偏り＞を醸成しており、住民同士の顔の見える関係によって生じた外部の目は、個人の＜加齢変化に伴う懸念＞を誘発させ、その変化を見られたくないという個人的な意識が外出機会や他者交流を消極的にしている要因として認識している傾向が窺えた。そのような消極性は＜住民同士による人間関係の隔たり＞や活動参加行動について、私はできない、私はやりたくないといった＜住民の中にある選択基準＞を助長する要因とも考えられていた。

【地域での活動参加を促す要因】

専門職が地域での活動参加を促す要因として認知する視点である。このカテゴリーは、＜友人関係による同調行動＞＜参加活動に繋がる地区での習慣＞＜住民同士によるサポート体制＞＜活動を促進する個人の役割＞＜地元住民に対する適度な介入＞の 5 つのコードからなる。

専門職は住人同士がそれぞれ理解しているという認識に立っており、活動参加に向けた行動には友人の存在が大きく影響し、友人が参加するから私も参加するといった＜友人関係による同調行動＞が参加を促す要因として認識されていた。また、海士町内にて開催される地区行事には基本的に参加するという選択が住民の中でこれまでも取られてきており、地区行事への＜参加行動に繋がる地区での習慣＞とも言うべき「心構え」が住民の中に存在していると推測された。地区内では、これまでの町民同士の関わりから互いに気に掛けるという「地域の目」が存在していると考えられ、専門職が直接関わらなくとも＜住民同士によ

るサポート体制＞が存在していると認識されていた。さらに、個人の役割が存在することによって生じる参加活動を認識し＜活動を促進する個人の役割＞に焦点が当てられていた。例えば、語りの中で、90 代になる方の農業実践が語られており、住民の日常生活を理解するという視点に立ち、個人を尊重しながら＜地元住民に対する適度な介入＞を意識していた。

そして、カテゴリーグループ『コミュニティの変化』は、理論的飽和がなされた結果、「コミュニティの変化」という 1 つのカテゴリーからなる。

【コミュニティの変化】

海士町では、高齢化とＩターン者の流入によってコミュニティが変化しつつあり、その過渡期にあると推測される。このような中にあって、行政専門職がコミュニティの変化として認知する視点である。このカテゴリーは、＜住民と地区に見る変化と不変＞＜新たな文化とこれまでの文化＞＜習慣を好み、変化を嫌う住民＞＜移住者とのコミュニティ形成＞＜年代によって異なる住民同士の関係＞＜コミュニティでの伝承の変化＞の 6 つのコードからなる。

近年の海士町内への Ｉ ターン者を含めた多様な人材が移住した結果が、＜住民と地区に見る変化と不変＞という形で認識されていた。具体的には移住者の存在によって変化する地区と変化しない地区の存在を認識しており、Ｉターンによって移住する者は 40 代以下の若い人材が多く、彼らは、これまで海士町にはなかった文化を持ち込み、独自のコミュニティを形成しつつある。このような地域の変化について＜新たな文化とこれまでの文化＞が混在しており、そこでは＜習慣化を好み、変化を嫌う住民＞の存在が認識されていた。さらに今後も Ｉ ターン者等によって、島への移住者が多くなればなるほど、どのような人が住み、何をしているのかという把握は困難になると語られており、＜移住者とのコミュニティ形成＞に対して、住民同士の「乖離」の可能性についても語られていた。それは＜年代によって異なる住民同士の関係＞という点で、今後の海士町のコミュニティ変化を意識している内容であった。さらに、地元住民の高齢化に伴い、それぞれの地区の行事やその他の伝統文化の引継ぎができない地区も存在しており、＜コミュニティでの伝承の変化＞が島全体の変化として認識されていた。

2．介護予防事業への関わり

分析の結果、2 つのカテゴリーグループ、5 つのカテゴリーと 20 のコードが生成された（図表 1-3-2）。以下、各カテゴリーに分けて整理する。また、本文中では、カテゴリーグループを『』、カテゴリーを「」、コードを＜＞で示した。

図表 1-3-2　専門職が認識する介護予防事業に対する関わり

カテゴリーグループ	カテゴリー	コード
参加者への対応	事業の周知に関する活動	多様な媒体を使った実施内容の提示
		効果を見据えた周知活動
		住民との協働作業による広報
	活動参加者との関わり	積極的な会話
		情報収集による把握
		変化を捉えた助言
		日常生活を意識した情報提供
事業への対応	事業展開に向けた具体性	傾向に応じた参加者プログラム
		プログラム作成と年間スケジュール
		実施することでのきっかけ作り
		対象者に合わせた目的の明確化
		その人らしさを尊重する
		住民の生活を意識した関わり
		専門性を重視した関わり
	事業での実施内容	専門職に対する理解の促進
		訪問による評価と相談
		参加者からの相談と対応
		自主事業への介入
	事業遂行に向けた関係職種との連携	他職種との同行による関わり
		他職種との連携・調整

まず、カテゴリーグループ『参加者への対応』は、「事業の周知に対する活動」と「活動参加者との関わり」という２つのカテゴリーからなる。

【事業の周知に関する活動】

専門職が介護予防事業に関わる際の参加者への対応として挙げられた視点である。このカテゴリーは、＜多様な媒体を使った実施内容の提示＞＜効果を見据えた周知活動＞＜住民との協働作業による広報＞の 3 つのコードからなる。

海士町での事業実施に向けた周知方法には、回覧、ケーブルテレビ、文字放送といった媒体を利用しながら、実施内容について情報を受け取る住民が具体的に把握することができるよう＜多様な媒体を使った実施内容の提示＞が行われている。ここでの具体的な実施内容の提示を行うことにより、普段は参加しない住民の参加が望めるという＜効果を見据えた周知活動＞を意識的に実践していた。特徴的であったのは＜住民との協働作業による広報＞であり、ここでは専門職が実践する介護予防事業について、住民同士で声を掛け合い、

時には地域の公民館による放送が行われるなどの住民による積極的な周知活動が実践されていた。

【活動参加者との関わり】

専門職が介護予防事業に関わる際の参加者への対応として挙げられた視点である。このカテゴリーは、＜積極的な会話＞＜情報収集による把握＞＜変化を捉えた助言＞＜日常生活を意識した情報提供＞の 4 つのコードからなる。

専門職による介護予防事業の実践中においては、可能な限り参加者との＜積極的な会話＞を行い、そこで＜情報収集による把握＞を行っていた。これは、海士町の専門職による視点では、事業を実践することが目的である一方、事業の開催そのものが一つの情報収集の場として認識していることが推測された。このような積極的な参加者との会話によって収集される情報をもとに、参加者の心身状況を把握し＜変化を捉えた助言＞がなされている点も見逃してはならない。その背景には、介護予防事業を担当する専門職の認識の中に参加者の＜日常生活を意識した情報提供＞を実施するという考えがあると推測された。

そして、カテゴリーグループ『事業への対応』は、「事業展開に向けた具体性」と「事業での実施内容」、「事業遂行に向けた関係職種との連携」という 3 つのカテゴリーからなる。

【事業展開に向けた具体性】

専門職が介護予防事業に関わる際の事業への対応として挙げられた視点である。このカテゴリーは、＜傾向に応じた参加者プログラム＞＜プログラム作成と年間スケジュール＞＜実施することでのきっかけ作り＞＜対象者に合わせた目的の明確化＞＜その人らしさを尊重する＞＜住民の生活を意識した関わり＞＜専門性を重視した関わり＞の 7 つのコードからなる。

海士町の専門職が実践する介護予防事業では、＜傾向に応じた参加者プログラム＞が意識されていた。ここでは、2 か月に 1 回、島内 14 地区を回り、住民の身体状況を把握しながら、そこで得た情報を参考に介護予防事業でのプログラム構成を実施している。このような基本情報に加えて、町として把握する住民の傾向（骨折する人が多い等）に対して、他の専門職との連携を考慮しながら＜プログラム作成と年間スケジュール＞を構築している。さらに、介護予防事業を単なる実施に留めることなく＜実施することでのきっかけ作り＞を意識しており、住民の集まる場として提供するという認識が見られた。少なくとも、専門職が関わる住民については個別の情報を明確に把握できていることから、対象者を特定することができており、個人のために何ができるかといった＜対象者に合わせた目的の明確化＞がなされている傾向が窺えた。専門職は、個人の好きなことを支えたいという想いによって、身体機能を重視したプログラム構成に加え、個人の性格を重視した＜その人らしさを尊重する＞関わりが行われていた。そして、介護予防事業に対する認識は、決定された内容

の通りに実施していくことを目的として設定するのではなく、住民が生活の中で抱えるできないことをできるようにするための手段として捉えることで＜住民の生活を意識した関わり＞が専門職において強調されていた。このような考え方による取り組みを実施する上でも＜専門性を重視した関わり＞の必要性を強く認識する傾向にあった。

【事業での実施内容】

行政専門職が介護予防事業に関わる際の事業への対応として挙げられた視点である。このカテゴリーは、＜専門職に対する理解の促進＞＜訪問による評価と相談＞＜参加者からの相談と対応＞＜自主事業への介入＞の 4 つのコードからなる。

主に保健師が実践する健康相談に同行する他の専門職は、自らの＜専門職に対する理解の促進＞を参加者に促すことを念頭に＜訪問による評価と相談＞を実践する中で、専門職の役割や相談内容について同行する目的の一つに自らの専門性を理解してもらう機会と捉えていた。参加者による専門性の理解によって、言語聴覚士による嚥下のチェックや作業療法士による講話を通して＜参加者からの相談と対応＞がなされていた。また、保健師と作業療法士の話し合いの中で生まれたリハビリ体操は現在では自主事業へ移行しており、自主事業への移行後も専門職による＜自主事業への介入＞が行われ、体力測定等の評価が行われていた。

【事業遂行に向けた関係職種との連携】

専門職が介護予防事業に関わる際の事業への対応として挙げられた視点である。このカテゴリーは、＜他職種との同行による関わり＞＜他職種との連携・調整＞の 2 つのコードからなる。

ここでは、専門職がすべての住民に対して、個別的に関わることが困難であるという点が認識されている。そのため、介護予防事業に関わる専門職は＜他職種との同行による関わり＞を重要視しており、保健師を中心とした他の専門職との同行によって、定期的に各地区への訪問が実施されていた。このような専門職同士による同行においては＜他職種との連携・調整＞を図るために、他の専門職との人間関係の構築に重点が置かれており、連携・調整にて実施される内容は事業への参加者の目的や実施内容、本質的なテーマの確認がなされていた。

3. 介護予防事業への関わりによって生じる課題

分析の結果、2 つのカテゴリーグループ、5 つのカテゴリーと 22 のコードが生成された（図表 1-3-3）。以下、各カテゴリーに分けて整理する。また、本文中では、カテゴリーグループを『』、カテゴリーを「」、コードを＜＞で示した。

図表 1-3-3　専門職が認識する介護予防事業に対する課題

カテゴリーグループ	カテゴリー	コード
参加者への対応課題	新たな参加者への対応	参加者の固定化に見る高齢化
		新たな介入の困難さ
		男性参加者の少なさ
		参加者によるプログラム
		男性の興味関心を促す活動
		青壮年期を対象とした事業の難しさ
	参加を促す場の確保とその手段	開催場所
		参加のための移動手段の有無
		限定された行動範囲
		参加できる場の少なさ
	参加者の成長を促すための取り組み	リーダー育成の難しさ
		自主性の醸成
事業への対応課題	事業実施に関わる専門職の対応	事業の広がりと人手不足への懸念
		住民に対するイメージの固定化
		個別性の高い課題への対応
		変化を追える指標の必要性
	事業を実施する上で必要な取り組み	個人活動と介護予防の結び付き
		参加によって得られる効果の未検証
		参加後のビジョンの不明瞭さ
		評価方法の効率化
		参加者に向けた新たな展開
		専門性の違いによる共有の異なり

まず、カテゴリーグループ『参加者への対応課題』は、「新たな参加者への対応」と「参加を促す場の確保とその手段」、「参加者の成長を促すための取り組み」という３つのカテゴリーからなる。

【新たな参加者への対応】

専門職が介護予防事業に関わる中で認識する参加者への対応課題として挙げられた視点である。このカテゴリーは、＜参加者の固定化に見る高齢化＞＜新たな介入の困難さ＞＜男性参加者の少なさ＞＜参加者によるプログラム＞＜男性の興味関心を促す活動＞＜青壮年期を対象とした事業の難しさ＞の 6 つのコードからなる。

現在、実施されている介護予防事業では、＜参加者の固定化に見る高齢化＞が課題として

挙げられていた。これは長い期間において、事業に参加するメンバーの固定化によって、既に作られたグループ意識の存在を推測することができ、このメンバーによるグループ意識は新たな参加を望む住民が入りづらい状況を生むという＜新たな介入の困難さ＞に影響を与えていると考えられる。また、＜男性参加者の少なさ＞が課題として認識されていたが、そこでは＜参加者によるプログラム＞が要因として認識されていた。具体的には、性差によって活動内容の違いが見られ、固定化されたメンバーによって、実施されるプログラムもまた固定化しやすい状況にある中、新たな参加者として実施したい内容をプログラムに反映させることの困難さを認識していた。このような困難さに対する認識は＜男性の興味関心を促す活動＞として、男性用のプログラムの構築ができていないという課題を生成させるものであると推測された。加えて、＜青壮年期を対象とした事業の難しさ＞を認識しており、介護予防事業そのものが高齢者の参加するものというイメージの定着によって、40 代や 50 代の青壮年期の参加は困難となり、このような青壮年期を対象とした事業を実施するには参加者の個別状況に配慮した実施内容を新たに構築する必要性がある。しかし、それらを実践するには、開催日の設定や実施プログラムの構成等、多くの課題があると認識している。

【参加を促す場の確保とその手段】

専門職が介護予防事業に関わる中で認識する参加者への対応課題として挙げられた視点である。このカテゴリーは、＜開催場所＞＜参加のための移動手段の有無＞＜限定された行動範囲＞＜参加できる場の少なさ＞の 4 つのコードからなる。

海士町では、介護予防事業として集合型の事業展開における＜開催場所＞は、人口の多い地区で実施される傾向にあり、他の地区から通って参加するには移動手段の確保が必要であると認識されていた。このような＜参加のための移動手段の有無＞によって、本来、移動手段があれば外に出ようと考える住民の存在が語られており、効果的な移動手段がないために参加できないといった住民の＜限定された行動範囲＞を課題として認識していた。さらに、このような参加の場は高齢者に限らず、青壮年期において＜参加できる場の少なさ＞として認識されており、介護予防事業に関わる専門職は、島の各地域に多様な参加の場を今以上に構築する必要性を感じていると推測できる。

【参加者の成長を促すための取り組み】

専門職が介護予防事業に関わる中で認識する参加者への対応課題として挙げられた視点である。このカテゴリーは、＜リーダー育成の難しさ＞＜自主性の醸成＞の 2 つのカテゴリーからなる。

前述の通り、事業への参加者が固定化していると認識されている中では、現在の介護予防事業から新たに行動しようとする＜リーダー育成の難しさ＞を課題として認識している。ここでは、参加者の固定化によって実施プログラムの大きな変化を求めることは困難であ

ると認識される傾向が見られ、現状のプログラムを遂行することによって参加者の＜自主性の醸成＞の機会を設けることは難しいという認識がなされていた。しかし、このような中でも、事業参加者の中で自主的に考える機会をより多く持つ必要性を認識しており、専門職は介護予防事業から発展した次なるステップとして、参加者自らが率先して新たな活動を展開するべきであると認識していた。

そして、カテゴリーグループ『事業への対応課題』は、「事業実施に関わる専門職の対応」と「事業を実施する上で必要な取り組み」という２つのカテゴリーからなる。

【事業実施に関わる専門職の対応】

専門職が介護予防事業に関わる中で認識する事業への対応課題として挙げられた視点である。このカテゴリーは、＜事業の広がりと人手不足への懸念＞＜住民に対するイメージの固定化＞＜個別性の高い課題への対応＞＜変化を追える指標の必要性＞の 4 つのコードからなる。

介護予防事業に関わる専門職は、豊富な人材が確保されている状況にはないことが窺え、＜事業の広がりと人手不足への懸念＞が課題として認識されている。ここでは、現在の実施体制において、より多くの参加機会を構築するための「場」の必要性を感じながらも、増加する「場」に対して、現行の専門職人材ではすべてに介入していくことが困難であるという懸念が抱かれていた。また、現状、関わりのある住民の置かれている状況を把握していると認識するが故に＜住民に対するイメージの固定化＞が生まれており、個人との関わりによって生まれるイメージが固定化されたまま継続することで、最新の情報に更新されにくい側面を表していると考えられた。それは、専門職が認識する＜個別性の高い課題への対応＞が難しいという認識との関係性を見出すことが可能であった。加えて、活動に参加していない住民に関する個別的な関わりにおいても改善すべき内容が語られていた。そして、専門職による実践評価は行われているものの、事業への参加によって生じる効果をより具体的に参加者に提示するための＜変化を追える指標の必要性＞を認識していた。

【事業を実施する上で必要な取り組み】

専門職が介護予防事業に関わる中で認識する事業への対応課題として挙げられた視点である。このカテゴリーは、＜個人活動と介護予防の結び付き＞＜参加によって得られる効果の未検証＞＜参加後のビジョンの不明瞭さ＞＜評価方法の効率化＞＜参加者に向けた新たな展開＞＜専門性の違いによる共有の異なり＞の 6 つのコードからなる。

海士町では、個人的に様々な活動をしている住民が存在し、活動を継続することで個人の介護予防に繋がるという意識を専門職は抱いている。そのため、＜個人活動と介護予防の結び付き＞をいかにして行うかという点が課題として認識されていた。また、現在の介護予防事業で実施する内容では、＜参加によって得られる効果の未検証＞の傾向が語られており、

このような効果の検証が明確になされていないことで参加者に対する＜参加後のビジョンの不明瞭さ＞が存在すると認識している。これは活動自体がその場での対応となりやすい状況にあり、事業への参加が日常生活上の課題解消に繋がっているのかを検証する必要性を感じていた。その上で、事業に参加することで、参加者の自主的な行動による自主グループの形成を促し、自主グループでの活動が可能な場を設けるといった＜参加者に向けた新たな展開＞をより明確に提示する必要性を感じていた。そのためにも＜評価方法の効率化＞という点が挙げられており、専門職として何をどこまで評価するのか、専門職でなければできない評価とは何かといった側面を具体的に明らかにする必要があると認識されていた。しかし、このような実践を行うためには関係する専門職同士での協力や話し合いが必要であるが、＜専門性の違いによる共有の異なり＞が見られ、個人に対する定期的な状況共有に困難を抱えていると推測できる。

第４節　島根県海士町の住民に対する調査結果

1．地域活動に関わる住民が捉える地域性

分析の結果、3 つのカテゴリーグループ、5 つのカテゴリーと 15 のコードが生成された（図表 1-4-1）。以下、各カテゴリーに分けて整理する。また、本文中では、カテゴリーグループを『』、カテゴリーを「」、コードを＜＞で示した。

図表 1-4-1　住民によって認識される地域性

カテゴリーグループ	カテゴリー	コード
地域意識と葛藤	住民の地域意識	移住の推進と島の継続
		島外の人を受け入れてきた歴史
		移住者に対する感謝の気持ち
	移住受け入れに対する葛藤	移住者に対する過去の関わり
		移住者と地元住民との隔たり
		移住者への不信や無理解と島の継続
		地区存続に向けた移住者との関わり
地域への愛情	地域の社会資源	伝統の継続と継承
		地域での見守り体制
		世代間での交流機会の少なさ
	郷土に対する想い	島外在住期間に対する心情
		郷土に対する貢献の気持ちと継続性
行政との関係性	行政との関係性	行政職員からの声かけによる共感
		地域ぐるみの繋がり
		住民と行政専門職による相互理解

まず、カテゴリーグループ『地域意識と葛藤』は、「住民の地域意識」と「移住受け入れに対する葛藤」という２つのカテゴリーからなる。

【住民の地域意識】

地域で暮らす住民が、移住者を受け入れる地域性を認識している視点である。このカテゴリーは、＜移住の推進と島の継続＞＜島外の人を受け入れてきた歴史＞＜移住者に対する感謝の気持ち＞の３つのコードから構成されている。

離島である海士町にとって、人口減少は深刻な課題と捉えられており、＜移住の推進と島の継続＞が地域を維持するために必要であるということを住民も認識している。また、Ｕターンで島に戻る人の数が少ない中で、古くは後鳥羽上皇や北前船の来島や漁業関係者など＜島外の人を受け入れてきた歴史＞が地域の歴史的背景として存在することが語られており、それが移住者を受け入れる土壌となっていると考えられる。そして、Ｉターン者たちが地域にとってプラスの存在であるという住民による認識が、＜移住者に対する感謝の気持ち＞に繋がっていることが推測された。

【移住受け入れに対する葛藤】

移住者の受け入れが推進される中、地域住民に生じる葛藤の存在も示唆されている。このカテゴリーは、＜移住者に対する過去の関わり＞＜移住者と地元住民との隔たり＞＜移住者への不信や無理解と島の継続＞＜地区存続に向けた移住者との関わり＞の 4 つのコードから構成されている。

島外から移住してきた Ｉ ターン者たちに対して、その存在を認めようとしないなど＜移住者に対する過去の関わり＞もあったことが語られており、その要因の一つとして互いに何をしているのかを知らないという＜移住者と地元住民との隔たり＞が存在していたことが指摘されている。しかし、そういった隔たりの中から、少しでも相互理解を深めていくことが必要であるという＜移住者への不信や無理解と島の継続＞の認識がされている。そして、Ｉターン者たちが持っている力や新しいものを受け入れていくために、彼らを役職に就かせるなど＜地区存続に向けた移住者との関わり＞を積極的に行うことで、地域住民の意識が変わってきたと考えられた。

次に、カテゴリーグループ『地域への愛情』は、「地域の社会資源」と「郷土に対する想い」という２つのカテゴリーからなる。

【地域の社会資源】

海士町は離島という地域性から、社会資源にもその特徴が存在する。このカテゴリーは、＜伝統の継続と継承＞＜地域での見守り体制＞＜世代間での交流機会の少なさ＞の 3 つのコードから構成されている。

離島という地理的特性により、中学、高校から続く活動が少ないことが指摘されており、そのため＜伝統の継続と継承＞がごく一部となっていることが推測された。一方、地域住民の多くが顔見知りということから、親は安心して子どもを遊ばせることができるといった＜地域での見守り体制＞があることは地域の良い点であると認識されている。しかし、高齢者と若い世代が関わることがないといった＜世代間での交流機会の少なさ＞も地域性の一つとして考えられていた。

【郷土に対する想い】

現在、島で暮らす住民には様々な郷土への想いが存在する。このカテゴリーは、＜島外在住期間に対する心情＞＜郷土に対する貢献の気持ちと継続性＞の 2 つのコードから構成されている。U ターンで島に戻ってきた住民は、島を離れていた期間は地域に貢献できなかったという想いを抱いており、＜島外在住期間に対する心情＞が語られた。そして、自身が生まれた土地で役割を持つことによって、次世代へ繋げるという＜郷土に対する貢献の気持ちと継続性＞の意識が存在していた。

そして、カテゴリーグループ『行政との関係性』は、理論的飽和がなされた結果、「行政との関係性」という 1 つのカテゴリーからなる。

【行政との関係性】

住民と行政との関係について、住民の視点で認知されている内容である。このカテゴリーは、＜行政職員からの声かけによる共感＞＜住民と行政専門職による相互理解＞＜地域ぐるみの繋がり＞の 3 つのコードから構成されている。

地域で暮らす住民にとって、その地域での暮らしやすさは行政職員や専門職との関係性が大きく影響していると考えられる。ここでは、住民と行政の関係が良好で安心感が得られているという語りが見られた。具体的には、役場等で＜行政職員からの声かけによる共感＞が示されることにより、＜住民と行政専門職による相互理解＞を実感することができており、専門職も含めファミリーのような関係性が＜地域ぐるみの繋がり＞として構築されているということである。これは、顔の見える関係性を超えた精神的基盤となるものであり、地域の特性を示すものと考えられる。

2. 海士町の地域活動に参加する町民の関わり

分析の結果、3 つのカテゴリーグループ、4 つのカテゴリーと 24 のコードが生成された（図表 1-4-2）。以下、各カテゴリーに分けて整理する。また、本文中では、カテゴリーグループを『』、カテゴリーを「」、コードを＜＞で示した。

図表 1-4-2　住民が認識する地域活動に対する関わり

カテゴリーグループ	カテゴリー	コード
移住者への配慮	移住者への配慮	移住者の地域理解への促し
		移住者との相互理解
		馴染めない移住者への働きかけ
		移住者との交流機会の工夫
活動への関わり	活動に対する姿勢	個人に配慮した丁寧な説明
		活動参加者への声かけ
		活動の必要性
		活動参加に対する互恵性
		地域行事への参加
		仲間と楽しむための活動
		住民を元気づけたい気持ち
		技術向上より地域への貢献
	活動継続の理由	情報交換による他者理解
		世代間交流に見出す楽しさ
		多様な人物との交流
		他者からの評価と喜び
		参加によって理解できる活動の意義
		活動のやりがい
		生きがいの大切さ
リーダーとしての姿勢	リーダーとしての姿勢	新たな活動の開発
		参加者の負担軽減
		住民に対する決意とリーダーシップ
		役割の存在と参加者への想い
		活動の効果の実感と喜び

まず、カテゴリーグループ『移住者への配慮』は、理論的飽和がなされた結果、「移住者への配慮」という１つのカテゴリーからなる。

【移住者への配慮】

地域の活動には、地域住民だけでなく島外からの移住者も参加しているため、そこには移住者に対する配慮が存在していた。このカテゴリーは、＜移住者の地域理解への促し＞＜移住者との相互理解＞＜馴染めない移住者への働きかけ＞＜移住者との交流機会の工夫＞の4つのコードから構成されている。

住民の意識として、移住者にも地域行事等への参加を通して地域のことを知ってもらいたいという＜移住者の地域理解への促し＞が語られた。それは、地域のことを移住者に教えたり、移住者の考えを聞いたりすることによって＜移住者との相互理解＞を深めることが大切であるという認識に基づくものである。また、＜馴染めない移住者への働きかけ＞として地域活動へ参加するよう声をかけるなど、コミュニケーションを大切にすることで活動への参加や協力を得ており、住民による＜移住者との交流機会の工夫＞が見られた。

次に、カテゴリーグループ『活動への関わり』は、「活動に対する姿勢」と「活動継続の理由」という２つのカテゴリーからなる。

【活動に対する姿勢】

地域の活動へ参加する姿勢に着目し、参加者がどのような考えで活動を行っているかを整理した。このカテゴリーは、＜個人に配慮した丁寧な説明＞＜活動参加者への声かけ＞＜活動の必要性＞＜活動参加に対する互恵性＞＜地域行事への参加＞＜仲間と楽しむための活動＞＜住民を元気づけたい気持ち＞＜技術向上より地域への貢献＞の 8 つのコードから構成されている。

活動は参加者組織によって実施されるものであるため、新しく人が加入する際や役職の交代時には＜個人に配慮した丁寧な説明＞が必要であるという認識があった。また、活動に参加する人が減らないよう住民間で＜活動参加者への声掛け＞が行われているなど、活動に対する住民の取り組み姿勢が明らかとなった。そして、地域行事には川津太鼓などの＜活動の必要性＞が認知されており、行事へ参加協力することによって、別の行事への参加を依頼しやすくなるという＜活動参加に対する互恵性＞も存在している。このような＜地域行事への参加＞は活動の目標となるもので、目標を持つことが住民にとって＜仲間と楽しむための活動＞に繋がっている。また、地域の行事に参加する背景には＜住民を元気づけたい気持ち＞があるということが語られている。それは、活動の主眼が＜技術向上より地域への貢献＞に置かれていることからも、参加者の活動に対する姿勢を示していると考えられる。

【活動継続の理由】

地域住民が、活動に継続して参加する背景にはどのような理由が存在するのかを示す視点である。このカテゴリーは、＜情報交換による他者理解＞＜世代間交流に見出す楽しさ＞＜多様な人物との交流＞＜他者からの評価と喜び＞＜参加によって理解できる活動の意義＞＜活動のやりがい＞＜生きがいの大切さ＞の 7 つのコードから構成されている。

活動に参加する理由として、地域の人や仲間と会えることが楽しみであることに加え＜情報交換による他者理解＞を深めることに繋がる点、若い人と共通の目標を持つことで＜世代間交流に見出す楽しさ＞が得られることなど＜多様な人物との交流＞が活動を継続する動機付けとなっていることが語りの中から抽出された。また、活動に参加することで“良

かったよ”と言ってもらえるなど＜他者からの評価と喜び＞を得られることが、＜参加によって理解できる活動の意義＞であり、そういった自分たちの活動を喜ぶ人がいることが＜活動のやりがい＞に繋がっていることが分かった。そしてそのことが、参加者の生活を充実させることに貢献しているとして、＜生きがいの大切さ＞の認識に至っていた。

そして、カテゴリーグループ『リーダーとしての姿勢』は、理論的飽和がなされた結果、「リーダーとしての姿勢」という１つのカテゴリーからなる。

【リーダーとしての姿勢】

地域住民の自主的な活動を支える大きな要素の一つに、リーダーの姿勢がある。このカテゴリーは、＜新たな活動の開発＞＜参加者の負担軽減＞＜住民に対する決意とリーダーシップ＞＜役割の存在と参加者への想い＞＜活動の効果の実感と喜び＞の 5 つのコードから構成されている。

活動のリーダーとなったきっかけとして、もともと興味を持っていた活動がそれまで地域には存在しなかったところ、教えることができる人材が県外から島に来たことにより＜新たな活動の開発＞に繋がったことが明らかとなった。そして、会を立ち上げた立場として、新しく入った人には大変な思いをさせないよう、＜参加者の負担軽減＞への配慮を行っており、活動を楽しんでもらいたいという想いその存在が確認された。また、地域住民みんなが一緒になって助け合うことが幸せに繋がるという＜住民に対する決意とリーダーシップ＞の存在、自分が役割を持つことでこれからやりたいことが出てくるなど＜役割の存在と参加者への想い＞が原動力となっていること、そして、リーダーとして＜活動の効果の実感と喜び＞を得られることが自身の活動姿勢に繋がっていることが分かった。

3. 海士町の地域活動に参加する町民が捉える課題

分析の結果、3 つのカテゴリーグループ、5 つのカテゴリーと 22 のコードが生成された（図表 1-4-3）。以下、各カテゴリーに分けて整理する。また、本文中では、カテゴリーグループを『』、カテゴリーを「」、コードを＜＞で示した。

図表 1-4-3　住民が認識する地域活動に対する課題

カテゴリーグループ	カテゴリー	コード
リーダーが抱える課題	リーダーが抱える課題	説明を拒否する住民の存在
		役職者に委ねられる自主性
		指導者不在による困難性
		指導者不在と参加者の人間関係
		参加者に対する指導方法の難しさ
活動実践の課題	活動の人的課題と対応	自己若年視による参加拒否

		親の活動参加に見る自己若年視
		人間関係と活動に対する先入観
		イベント参加とモチベーションの維持や連帯
		披露の機会による集合の動機とメンバーの活性化
		活動参加者への配慮と限界
	参加と継続の阻害要因	身体的理由による不参加
		加齢による活動の難しさ
		物品の準備負担
活動組織の課題	活動組織の在り方	役職者の固定化
		年功序列が生む世代交代の壁
		役割業務の属人化による委任と委譲プロセスの整備
	活動メンバーの構成	男女混合による実施内容の困難さ
		住民の拒否によるリーダーの諦め
		新規参加者の壁
		活動人数の変動と移住者の割合
		男性の活動参加の消極性

まず、カテゴリーグループ『リーダーが抱える課題』は、理論的飽和がなされた結果、「リーダーが抱える課題」という１つのカテゴリーからなる。

【リーダーが抱える課題】

地域の活動を支えるリーダーは、やりがいを感じている一方で様々な課題の存在も認識している。このカテゴリーは、＜説明を拒否する住民の存在＞＜役職者に委ねられる自主性＞＜指導者不在による困難性＞＜指導者不在と参加者の人間関係＞＜参加者に対する指導方法の難しさ＞の５つのコードから構成されている。

地域の様々な活動には、参加人数や男女比に違いが見られることが指摘された。その要因として、声をかけても話に耳を傾けようとしない＜説明を拒否する住民の存在＞があるため、会の代表者（リーダー）がそういった住民に対してどれだけ粘り強く働きかけて参加を促しているかという＜役職者に委ねられる自主性＞の違いによるものであるということが認識されている。また、それまで活動の中心的存在だった指導者が県外に出たことにより、新たな技術の習得が難しいという＜指導者不在による困難性＞や、参加者間で教え合うということは、＜指導者不在と参加者の人間関係＞に由来する遠慮もあってうまくいかないことが語られた。特に、初心者には基礎から技術を教える必要があり、それをリーダーが担

うことは＜参加者に対する指導方法の難しさ＞として認識されている。

次に、カテゴリーグループである「活動実践の課題」は、「活動の人的課題と対応」と「参加と継続の阻害要因」という 2 つのカテゴリーからなる。

【活動の人的課題と対応】

地域活動には、様々な人的課題が存在していることが明らかとなった。このカテゴリーは、＜自己若年視による参加拒否＞＜親の活動参加に見る自己若年視＞＜人間関係と活動に対する先入観＞＜イベント参加とモチベーションの維持や連帯＞＜披露の機会による集合の動機とメンバーの活性化＞＜活動参加者への配慮と限界＞の 6 つのコードによって構成されている。

高齢でも元気な人が多く、特に男性は 60 代･70 代でも仕事をしていれば“自分はまだ現役だ”という意識が強いことが＜自己若年視による参加拒否＞に繋がっている。また、自分の親が活動に参加していれば親は高齢者でも自分はまだ若いという＜親の活動参加に見る自己若年視＞がされていると推測される。

また、いくら活動に知人が参加していたとしても、活動自体の好き嫌いが優先されるなど＜人間関係と活動に対する先入観＞も課題として挙げられた。そして、対外的な活動の機会として、地域行事に参加する機会が少ないと参加者の意欲が減少するといった＜イベント参加とモチベーションの維持や連帯＞をどう確保していくかという課題も指摘されている。

地域のイベントがあれば、＜披露の機会による集合の動機とメンバーの活性化＞も促されるということからも、こういった地域性にも由来する課題への対応が必要であると考えられた。さらに、対応策として何かできることはないかと日頃から努力している部分はあっても＜活動参加者への配慮と限界＞の解消は難しい状況であることが認識されている。

【参加と継続の阻害要因】

住民が活動への参加を継続することには、いくつかの阻害要因が存在する。このカテゴリーは、＜身体的理由による不参加＞＜加齢による活動の難しさ＞＜物品の準備負担＞の 3 つのコードにより構成されている。

参加者が活動を継続したいと思っていても、体力が続かないといった＜身体的理由による不参加＞も生じている。また、体力だけではなく活動内容を工夫するなど“知恵を使う”部分で＜加齢による活動の難しさ＞を感じていることも語られていた。その他、新しく活動に参加する人に対して、必要な道具を貸し出すなど＜物品の準備負担＞の存在も指摘されている。

そして、カテゴリーグループ『活動組織の課題』は、「活動組織の在り方」と「活動メンバーの構成」という 2 つのカテゴリーからなる。

【活動組織の在り方】

地域での活動は、組織としてそれがいかに機能しているかによって様々な課題が生じることとなる。このカテゴリーは、＜役職者の固定化＞＜年功序列が生む世代交代の壁＞＜役割業務の属人化による委任と委譲プロセスの整備＞の 3 つのコードから構成されている。

まず、多くの地域活動で＜役職者の固定化＞が指摘されている一方で、リーダーという役職者が一番年齢的に若いため、年配者に対して意見を言い難いなど＜年功序列が生む世代交代の壁＞が存在することが指摘されている。また、一つ役職に就くと次々と他の活動の役職も頼まれる状況があり、そういった個人に偏重する役割を分散させていく＜役割業務の属人化による委任と委譲プロセスの整備＞の必要性が認識されているなど、活動組織の中にある慣習を課題として捉え、どのように改善していくかが今後更に問われていくと考えられる。

【活動メンバーの構成】

地域住民による活動には、活動メンバーの構成に起因する多くの課題が存在しているという視点がある。このカテゴリーは、＜男女混合による実施内容の困難さ＞＜住民の拒否によるリーダーの諦め＞＜新規参加者の壁＞＜活動人数の変動と移住者の割合＞＜男性の活動参加の消極性＞の 5 つのコードから構成されている。

地域住民が主体となり、新しく活動を立ち上げた際に生じた課題として＜男女混合による実施内容の困難さ＞が語られている。活動内容の興味関心が男女間で異なっていたため、一緒に活動することが難しく別々の会へと分離することとなった。また、活動の参加を促す声かけに対し、強く拒否されることがあるとその後は新しい参加者を募っていこうという気持ちが持てなくなるなど、＜住民の拒否によるリーダーの諦め＞が生じることも課題として指摘されている。さらに、活動組織の中で、役職者が固定化し長期的に在任することにが、＜新規参加者の壁＞となっていることも認識されていた。新しい人が入れば、さらに別の新しい人が入りやすくなるという考えが、組織内で共有されていないことが大きな課題であると考えられる。また、その一方で活動の立ち上げ当初の参加者が島外へと出ていく傾向もあり、I ターンの参加者が増えるなど＜活動人数の変動と移住者の割合＞にも近年変化が見られる。しかし、地域活動の課題として＜男性の活動参加の消極性＞に対する対策の必要性は強調して指摘することができる。

第５節　総合考察

1. 行政専門職と住民が認識する島根県海士町という地域

行政専門職が認識する地域の実態と住民が認識する地域の実態についての可視化を試みた（図表 1-5-1）。ここでは、(1) 良好な関係、(2) 伝統や文化の継承の 2 点についての語りが中心となっている。

まず、(1) 良好な関係では、行政専門職と住民が互いに良好な関係を構築している。その

背景には、行政専門職によって実践される、情報収集→情報把握→収集と把握による住民への声かけ→具体的な説明→理解の促進という過程を見出すことが可能である。これらの過程は既に明らかにされており、その重要性の観点から実践する地域は多く存在すると考えられるが、海士町の行政専門職はこの実践過程を実直に実施していることが住民の認識から推測される。また、それらの過程において、住民もまた理解を示し、地域ぐるみや家族という強い繋がりを認識していることが窺えた。

一方、(2) 伝統や文化の継承では、良好な関係構築によって、住民の活動参加要因を行政専門職は明確に把握している。そのため、これらの要因に対してアプローチする必要性を認識していた。このような行政専門職による参加要因の把握に対して、住民の活動の源泉には地域への愛情ともいうべき、文化や伝統、郷土に対する想いが存在していることが推測される。このような住民による活動の源泉として、文化や伝統への配慮という点は、今後さらなる住民の参加を促すための一つのアプローチ視点であると考える。

また、現在の行政専門職と住民による強い繋がりは、移住者の存在によって変化する可能性も示唆される。海士町では、平成 16（2004）年より、町の政策としてＩターン者の受け入れを推進し、以降多くのＩターン者が島に訪れ、定住している実態がある。しかし、ここでは新たな住民と既存の文化との融合が必ずしもうまくいっているとはいえず、住民の年代によって変化する地区と変化しない地区の存在を認識している。そのことによって、これまでの文化や伝承の乖離を危惧する語りが見られている。裏を返すと、行政専門職もまた、地域における文化や伝承を尊重していると捉えることが可能であり、海士町の行政専門職による重要な視点であると考える。加えて、今後も多くのＩターン者が定住することによって、行政専門職がこれまで可能としてきた島の住民の把握が困難となり、住民の中での変化が危惧される語りも見られる。

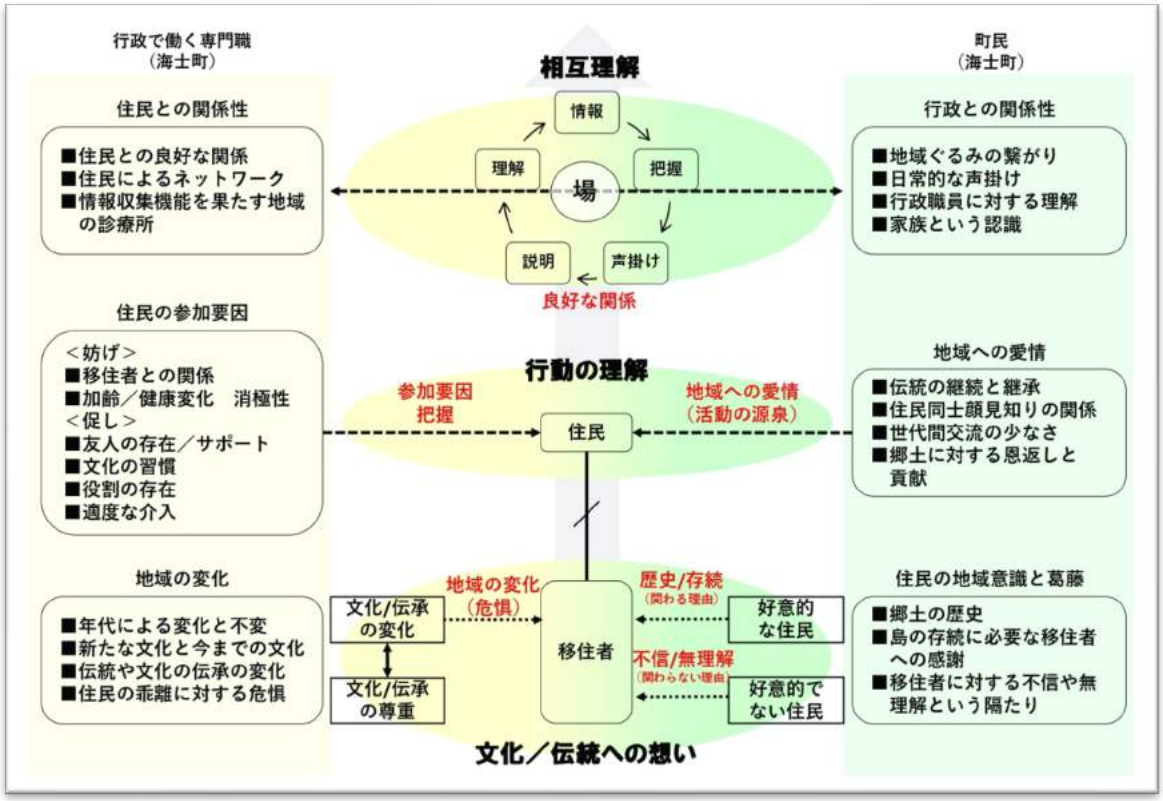
このような認識は、住民もまた同様に変化として捉えている。しかし、住民の中にはＩターン者に対して、好意的な住民と非好意的な住民に分かれている実態が推察された。好意的な住民の背景には、これまでに島外の人々を受け入れてきた歴史の尊重と、今後もＩターン者を受け入れていかなければ島の存続が難しいという想いがあり、定住するＩターン者への感謝の気持ちが語られている。一方で、非好意的な住民の背景には、島外の人々に対する不信や無理解が生じていると推測された。これは、非好意的な住民にとっても、現在の生活に対する変化を意識しており、これまでの伝統や文化に対する想いがそこに存在しているとも考えられた。

このように、海士町では、行政専門職と住民の中に伝統や文化の継承といった郷土への想いが根底に存在していると考えられる。そのため、行政専門職は住民との積極的な関わりを行い、住民の行政に対する理解が促され、互いに良好な関係を築いていると考えられた。

また、好意的な住民によるＩターン者への感謝の想いは、文化や伝統の継続にとっても、重要な行政専門職の視点である。

このような好意的な住民との協働によって、非好意的な住民に対する関わりが促進される

ことで、不信や無理解といった住民の中に存在する隔たりを緩和する可能性が示唆される。



図表 1-5-1　行政専門職と住民が認識する島根県海士町という地域

2. 行政専門職による介護予防事業と過年度報告書による Step を用いた整理

次に、行政専門職による介護予防事業と過年度報告による Step-1 から Step-4 との接合を試み、内容を整理する（図表 1-5-2）。

はじめに、前提条件として行政専門職による「介護予防事業への関わり」を Step-1（見つける・つくる）及び Step-2（尊重する）にカテゴライズした。

まず、Step-1（見つける・つくる）の段階では、「事業への対応」として「住民に対する専門職理解」「住民の傾向／生活を意識」「スケジュールの確立」「評価による自主事業への介入」「職種間連携」を行っている。ここでは、情報を見つけ、探しに行くために、関わる専門職に対する理解を促す視点がある。加えて、その視点により住民の傾向を知り、日常の継続といった生活を意識した関わりが実践されており、明確なスケジュールによって展開されている。さらに、現在は１か所であるがリハビリ体操などの教室型の地域活動に対し、専門職が評価という形で介入しながら活動との繋がりを意識しており、これらの取り組みを可能とするためにも保健師と他の専門職が共に行動するといった職種間連携が実践されている。つまり、海士町では住民による行政専門職への理解を促し、住民の日常生活の継続

という視点によって、実践内容をスケジュール化しながら、地域活動参加者の評価という介入により、住民や地域での見つける・つくるといった実践が見られる。

次に、Step-2（尊重する）の段階では、「参加者への対応」として「参加者との積極的な会話」「情報提供は多様な媒体を活用」「住民の日常生活を意識した情報」「住民との協働」「事業の場の情報収集／提供と認識」という視点が見られた。ここでは、事業への参加者に対して行政専門職が積極的に会話を求める行動が見られる。その中で、参加を促す情報提供は多様な媒体を使い、可能な限り、住民が情報にアクセスできるような配慮が見られる。また、参加者との積極的な会話の目的は、心身状況に留まらず、日常の生活を維持するための情報収集であることも重要な視点である。そこには、個々の生活における取り組みに共感し、尊重する行政専門職の姿がある。さらに、住民に協力をしてもらうという視点に基づき、必要な情報を住民から提供してもらうという姿勢が見られる。つまり、海士町では、事業の開催を情報収集の場として理解し、そこでの参加者との会話を通して、様々な情報を住民から提供してもらうという視点がある。加えて、そこには、住民個々に対する日常生活での取り組みに共感し、尊重する姿勢がある。

さらに、行政専門職による「介護予防事業への関わりから生じる課題」を Step-3（知らせる・つなぐ）及び Step-4（深まる・広がる）にカテゴライズした。

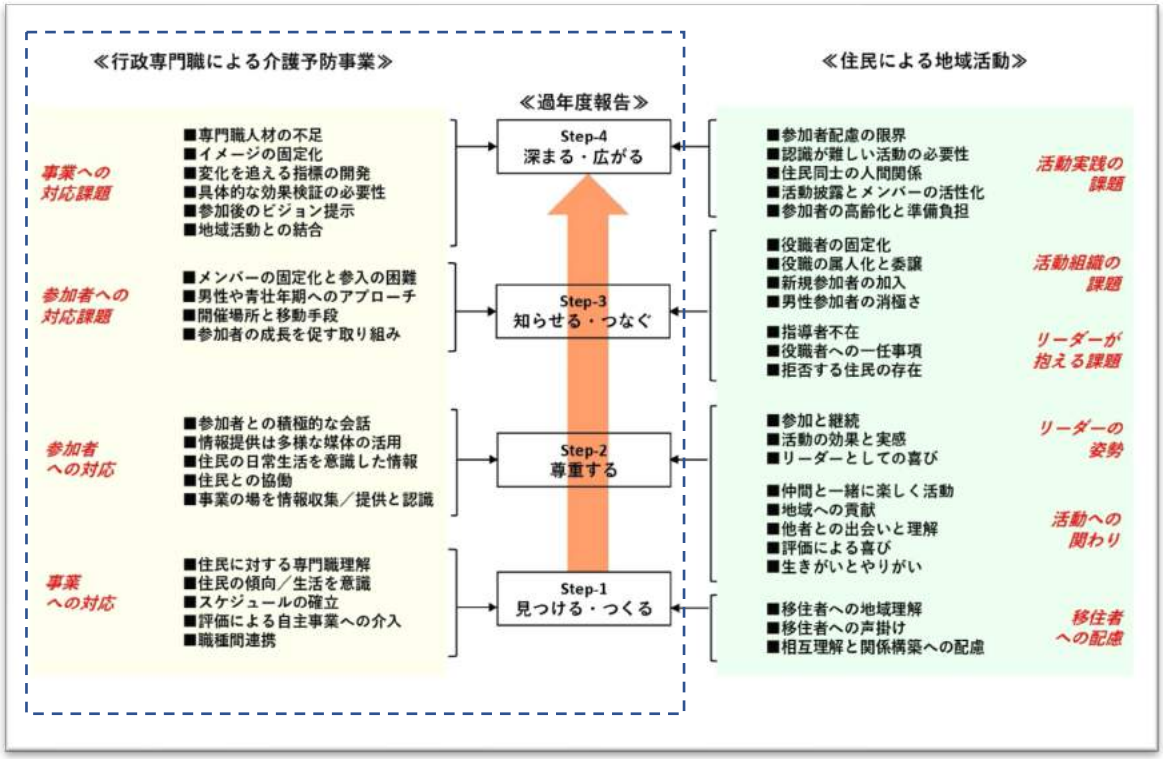
まず、Step-3（知らせる・つなぐ）の段階にて生じている課題には、「参加者への対応課題」として「メンバーの固定化と参入の困難」「男性や青壮年期へのアプローチ」「開催場所と移動手段」「参加者の成長を促す取り組み」という視点が見られた。

具体的には、これまで参加が困難であった男性や青壮年期を対象とした新たな参加者へのアプローチも検討されていたが、この点は困難さを抱えている。また、事業への参加についても、開催場所の少なさや開催場所までの移動手段といった社会資源の少なさを認識しており、この点も参加者の固定化に影響を与えると考えられた。このような参加者の固定化や新たな参加者へのアプローチに困難さが生じている中では、行政専門職による関わりもルーティン化しやすく、参加者の自主性の醸成や主体的に活動を行うリーダーの存在といった参加者の成長を目指した関わりが困難であると認識されていた。つまり、海士町では、社会資源の少なさや事業参加者の固定化の解消と、参加者が主体的かつ継続的に地域活動を行うために、男性や青壮年期を対象とした世代間を超えたアプローチの必要性を認識している。

最後に、Step-4（深まる・広がる）の段階にて生じている課題には、「事業への対応課題」として「専門職人材の不足」「イメージの固定化」「変化を追える指標の開発」「具体的な効果検証の必要性」「参加後のビジョン提示」「地域活動との結合」という視点が見られた。

ここでは、Step-3（知らせる・つなぐ）の段階で認識されていた社会資源の少なさを解消しようとすれば行政専門職による活動実践が拡大していくことに繋がり、結果、専門職人材の不足が課題として認識されている。また、住民に対するイメージの固定化によって個別的に介入を行うことが困難な場合も存在することが認識されている。そのため、住民の変化を

追える基準や事業参加による効果を具体的に検証していく必要性を認識していた。このような実践がなされた場合、住民の活動に対する意欲を高めることや、自主性や活動意欲を醸成する効果に繋がり、住民に対する活動の場が広がることが考えられる。しかし、事業参加後のビジョンともいうべき、次なる展開について行政専門職では明確に提示できていない点を課題として認識している。ここは、Step-3（知らせる・つなぐ）の段階で認識されていた「参加者の育成」と接合できる。また、既に実践されている地域活動と介護予防事業をどのように結合させていくべきかといった課題を抱えていた。



図表 1-5-2　行政専門職による語りと過年度報告による Step-1～Step-4 との接合

3. 住民による地域活動と過年度報告による Step を用いた整理

ここでは、住民による地域活動と過年度報告による Step-1 から Step-4 との接合を試み、内容を整理する（図表 1-5-3）。

はじめに、前提条件として住民による「地域活動への関わり」を Step-1（見つける・つくる）及び Step-2（尊重する）にカテゴライズした。

まず、Step-1（見つける・つくる）の段階では、「移住者への配慮」として「移住者への地域理解」「移住者への声かけ」「相互理解と関係構築への配慮」という視点が見られた。

ここでは、前述した内容にあるⅠターンに対して「好意的な住民」によって語られている。このような中で、住民目線で捉えると移住者もまた海士町という地域を理解して欲しいという想いが語られており、実践として積極的な声かけを行っている。そこに、Ⅰターンとの相互理解を通して、関係を築くための配慮がなされている。住民目線で考えるならば、住民の中にも積極的な関わりを通して、情報を見つけ、探しに行く姿が見える。それは、新しい住民との繋がりを意識した配慮である。注目すべきは、Ⅰターンの方にも島の地域を理解して欲しいという関わりである。このような関わりは双方の理解を促し、Ⅰターンと住民による違いを相互に理解しながら関係を構築していくという行動と捉えることができる。

次に、Step-2（尊重する）の段階では「リーダーの姿勢」として、「参加と継続」「活動の効果と実感」「リーダーとしての喜び」という視点があり、「活動への関わり」として「仲間と一緒に楽しく活動」「地域への貢献」「他者との出会いと理解」「評価による喜び」「生きがいとやりがい」という視点が見られた。

地域活動を実践するリーダー目線で捉えると、自らの実践に対する参加と継続が大きな目的として存在している。そこで実践される活動を通して得られる効果と実感により、自らの行動を肯定的に捉えている。それは、リーダーとしての喜びに繋がり、リーダーとして共に活動する参加者に対する共感や尊重に影響を与えると考えられる。参加者目線で捉えると、仲間と一緒に楽しく活動したいという視点によって参加者に対する共感や尊重が存在している。そして、地域への貢献という視点が存在し、参加者との出会いや理解を通して情報を把握し、他者から活動の評価に喜びを感じることで、生きがいややりがいへと繋がっている。つまり、海士町での地域実践では、リーダーによる自らの活動を肯定的に捉える姿があり、地域への貢献という意識は他者との出会いと理解によって活動への関わりを強め、評価されることで活動が生きがいややりがいに変化する過程が存在する。

さらに、住民による「地域事業への関わりから生じる課題」を Step-3（知らせる・つなぐ）及びStep-4（深まる・広がる）にカテゴライズした。

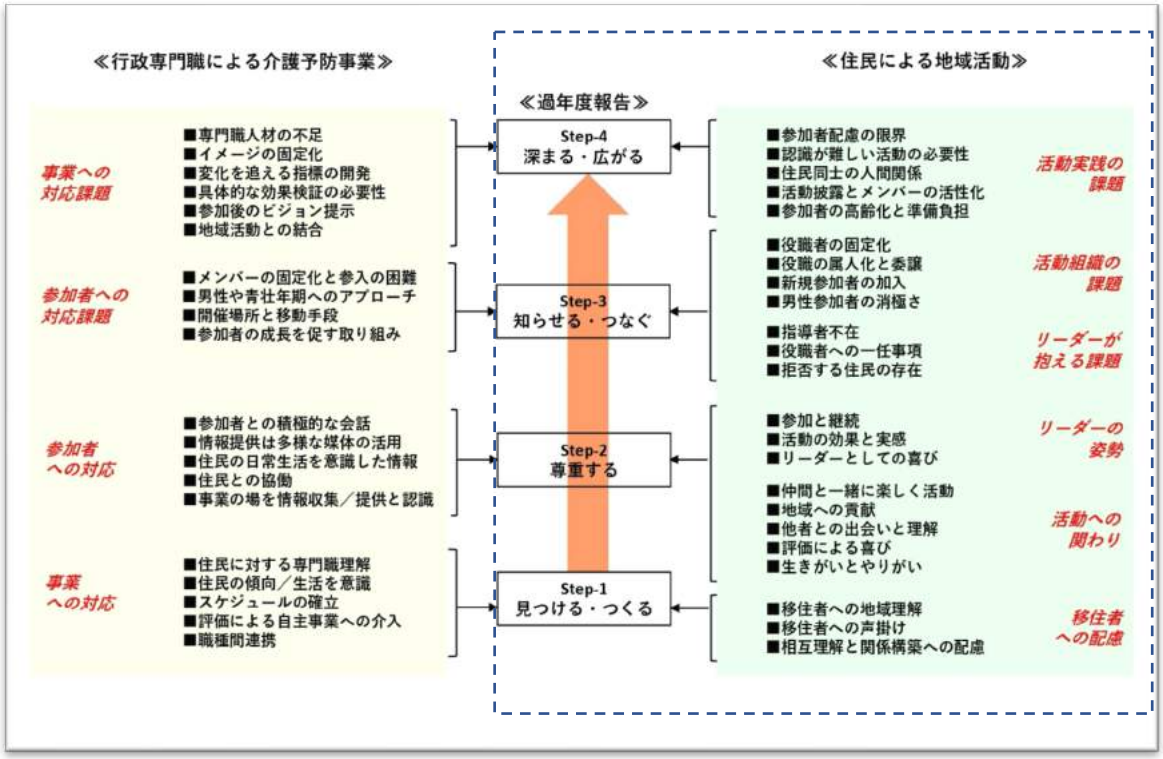
まず、Step-3（知らせる・つなぐ）の段階にて生じている課題には「リーダーが抱える課題」として、「指導者不足」「役職者への一任事項」「拒否する住民の存在」が視点として挙げられ、「活動組織の課題」として「役職者の固定化」「役職の属人化と委譲」「新規参入者の加入」「男性参加者の消極さ」が視点として挙げられている。

地域活動を展開するリーダーとしての課題には、活動の継続という観点からも指導者の存在が大きな視点として認識されるが、現状、指導者が不在であることで、活動の成果を発信することが困難な場面も生じていると推測される。また、リーダーであるが故に活動に対する行動を一任される傾向にあり、活動の説明や参加を拒否する住民の存在はリーダーとして、自らの評価として低く認識する危険性が否定できない。そして、活動の発信や活動の取り組みを評価するには活動組織の課題が生じ、組織内での役職者が固定化することによって、いくつもの役職が同じ人材に集まり、役職者の負担が多い。加えて、組織内には役職や役割を分散するための機能が存在していない。これは新たな参加者を受け入れる場合の

困難さにも繋がり、役職を担う男性が多い反面、実際の行動に対する消極さが見られる。つまり、海士町での地域実践では、活動を率いるリーダーによる課題が存在しており、加えて、活動組織にも課題がある。このような課題は、地域活動の発信や機会を奪うことに繋がり、発信や機会が少なくなれば、活動に対するリーダーを含めた参加者自身の評価は困難になり、活動への参加そのものが途絶える可能性もある。

最後に、Step-4（深まる・広がる）の段階にて、生じている課題には「活動実践の課題」として「参加者配慮の限界」「活動の必要性の認識が困難」「住民同士の人間関係」「活動披露とメンバーの活性化」「参加者の高齢化と準備負担」という視点が見られた。

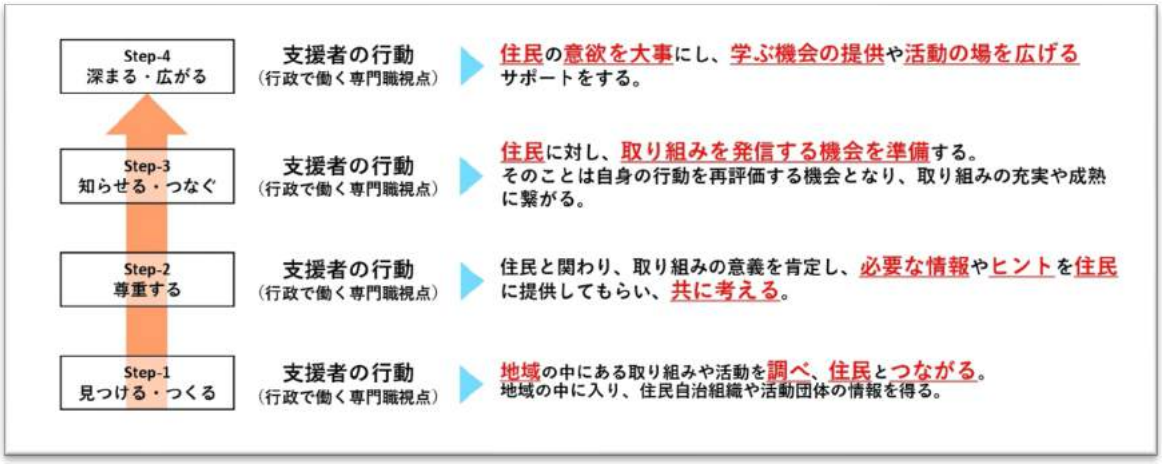
ここでは、住民自身が活動に対する意欲を持ち、活動の場を広げるために存在する課題と認識できる課題が挙げられている。そこでは、参加者の高齢化と活動を実施するための準備に関する負担が課題として挙げられており、このような中では参加者同士による配慮にも限界が生じるという現実がある。だからこそ、新たな参加者を求めるが、活動自体の認識が難しく、活動に対する必要性が伝わらないという。加えて、住民同士の人間関係も絡み合い、なかなか新たな活動参加者が加入してこないという背景も伺える。さらに、このような課題は活動を披露することの困難さにも影響していると考えられ、固定化された活動参加者の活性化に対する課題として挙げられている。つまり、海士町での地域実践において、住民目線では参加者の高齢化によって活動を実施する場合の準備に負担が生じている。そのため新たな参加者を望む一方で、住民による活動自体の興味関心の低さや人間関係が大きな障壁となっている現実がある。このような課題は活動を実施する参加者の意欲を低下させる要因ともなりえる。そして、参加者の意欲が低下することで活動自体の広がりが見られず、活動の開催もまた少なくなっていく。



図表 1-5-3　住民による地域活動と過年度報告による Step-1～Step-4 との接合

4. これからの介護予防に向けた行政専門職に求められる取り組み

ここでははじめに、過年度報告書による Step-1 から Step-4 において、支援者としての関わりを整理する（図表 1-5-4）。



図表 1-5-4　過年度報告書での各 Step に対する支援者の行動

本調査研究の論点は、(1) 島根県海士町での介護予防に関する取り組みを明らかにし、(2) 過年度報告書による Step-1 から Step-4 への統合を試み、今後の中山間地域における介護予防への実践に向けた示唆を得ることである。なお、今回の報告では、介護予防事業に関わる行政専門職による視点を重視し、住民目線をエッセンスとして取り入れる。

本調査を通して、過年度報告にて明らかにされた Step-1 から Step-4 への統合を試みた。その際、住民目線を取り入れたことにより、戦略的な示唆を得た。

第６節　これからの介護予防実践へ向けた示唆

1. 行政専門職と住民による実践と課題

今回の調査にて明らかにされた行政専門職と住民による語りをまとめ、これからの介護予防実践へ向けた示唆を提示する（図表 1-6-1）。まず、海士町では、行政専門職による住民への積極的な関わりと住民による行政への理解が、情報の収集、把握、日常的な声かけ、具体的な説明によって達成されていることが推測された。また、住民の中に地域での活動に対する参加要因を具体的に把握しており、住民目線では伝統の継続・維持や郷土への恩返し・貢献といった地域への愛情が行動の源泉となっている。さらに、行政専門職と住民の中に伝統と文化の継承という郷土に対する想いが存在し、それらは行政専門職と住民によって共有されたものとして捉えられている。海士町の特殊性として Ｉ ターンに対する住民の意識が好意的な場合と非好意的な場合に分かれていた。このように住民の中に乖離が生まれることを行政専門職は認識し、危惧している。しかし、好意的な住民は郷土の歴史と島の存続のため、積極的にＩターン者と関わる姿があり、好意的な住民によって行政専門職が認識する住民の乖離に対する危惧が修復される可能性が示唆される。

中山間地域での行政専門職による住民との関わりは海士町での情報収集機能を果たしている診療所のように地域での情報収集機能を果たす「場」を見つけながら住民に対する情報の収集、把握、日常的な声かけ、具体的な説明という一般的に認知されている過程を実直に進める必要がある。これは、非常に手間のかかる作業であるが、このような取り組みが継続されることにより、住民の行政に対する理解が深まり、良好な関係構築が可能となる。

2.　Step-1（見つける・つくる）に対する視点

Step-1（見つける・つくる）では、行政専門職の役割は何かという点を明確に住民に理解してもらうところから始まっている。そして、個々の日常生活を維持するための介護予防事業に対する計画が立てられ、実践されている。また、住民による専門職理解により、評価という形で住民の自主事業に介入する場合も見られた。これらは単独の専門職のみではなく、他の専門職や機関が連携して実践されている。住民目線では、住民同士を繋ぐ住民の存在があり、このような実践をする住民と共に協力することで情報や活動を把握しやすくなる。

中山間地域にて、Step-1（見つける・つくる）を実践しようとする場合、住民に行政専門職を理解してもらう視点は重要である。これは、Ｉターンに対する非好意的な住民の中に存

在する「不信」や「無理解」と接合する点であり、誰が、何を、どのようにするのか、という理解があって、双方の関係が構築するという視点に他ならない。加えて、専門職理解がなされることで、住民にとって行政専門職が求められる存在となることが重要である。

3. Step-2（尊重する）に対する視点

Step-2（尊重する）では、介護予防事業を通して、行政専門職は参加者との会話を積極的に行い、参加者からも情報の提供がなされており、行政専門職と住民による情報収集の場となっていた。そこでの情報は、住民の日常生活や取り組み、その他の相談と多岐にわたるが行政専門職は個別の情報を把握し、住民の日常生活や取り組みに共感し尊重するという姿勢が見られた。介護予防事業を情報収集の場と捉えていることで、行政専門職から積極的に関わりが実践されている。住民の中には地域活動を実践しているリーダーがおり、活動参加者との会話を通して住民の日常生活や取り組みを把握し、互いに共感し、尊重している姿がある。そして、活動参加者もまた、仲間との交流によって多くの情報を交わし、自らの意欲を高めている姿がある。海士町の行政専門職は、地域や住民の情報を収集する手段として介護予防事業を位置付けながら、そこで得られた情報をもとに地域活動のリーダーや活動参加者に声をかけ、協力体制を構築していこうとする姿がある。

中山間地域にて、Step-2（尊重する）を実践しようとする場合、介護予防事業については事業を展開するという視点のみではなく、情報を収集するという視点を加えることで、住民と積極的な関わり機会を確保し、情報を把握できる環境をより多く設定する必要がある。

4. Step-3（知らせる・つなぐ）に対する視点

海士町の行政専門職による介護予防事業を通した Step-3（知らせる・つなぐ）の関わりでは、実践されているものの課題が生じている可能性が否定できない。この Step では、住民に対し、取り組みを発信する機会を準備するとある。しかしながら、行政専門職による視点では、現在の参加者が固定化する中では実施内容の固定化も見られ、新たな取り組みを実践することに困難さを抱えている。加えて、男性へのアプローチや青壮年期を対象としたプログラム実践に対する限界を感じている様子が見られる。その背景には、社会資源の少なさがあり、参加者に対する自主性の醸成や参加者の中から主体的に活動を行うリーダーへの成長を目指した関わりへの困難さも見られた。一方、住民目線で捉えた場合、地域活動を主体的に進めるリーダーとしての課題が存在する。ここでは、活動を継続するためにも新たな参加者の必要性を感じる中で、参加や説明を拒否する住民の存在がある。加えて、地域活動の組織に対する課題も存在している。ここでは、役職者の固定化によって、特定の個人に対し多くの役職が課せられている。つまり、住民に対し、取り組みを発信する機会を準備しても、当事者である住民が抱える地域活動の課題を解消することができなければ、Step-3（知らせる・つなぐ）は機能しない。

中山間地域にて、Step-3（知らせる・つなぐ）を実践しようとする場合、住民に対し、取

り組みを発信する機会を準備する前に、当事者である地域活動実践者がどのような課題を抱えているのかを把握する必要がある。その上で、当事者が抱える課題と、海士町のように行政専門職と住民が抱える課題との共通項を見出す可能性は高い。まずは共通する課題に対し、共に協力をして解消すべき道を探ることから進める必要がある。

5. Step-4（深まる・広がる）に対する視点

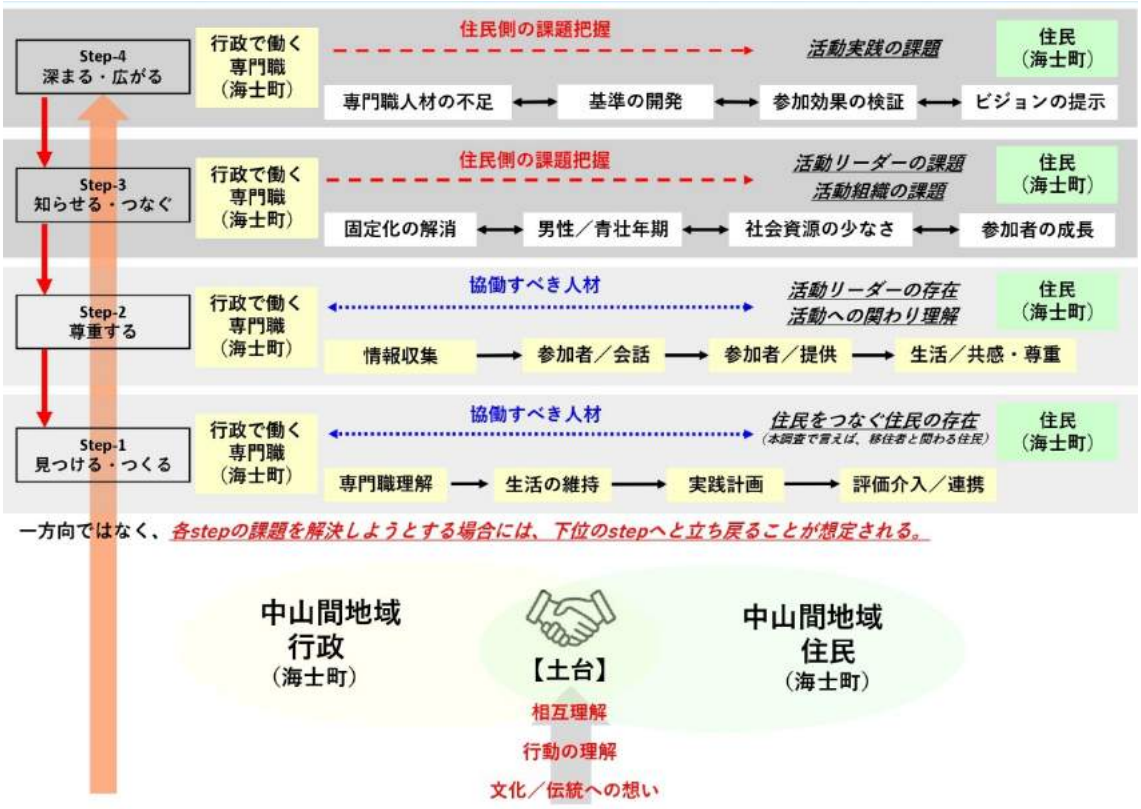
Step-4（深まる・広がる）では、Step-3（知らせる・つなぐ）同様に課題が認識されている。この Step では、住民の意欲を大事にし、活動の充実や成熟に向けて、知識を学ぶ機会の提供や活動の場を広げるサポートをする必要があるとされる。しかしながら、介護予防事業を進める中で、多様な活動への関わりを求める場合には、専門職人材の不足が懸念されており、そのような人材不足を補うためにも、住民の変化を捉えることが可能となる基準を設ける必要性を認識している。同時に、参加の効果を具体的に検証する必要もあると認識する。さらに、介護予防事業への参加が到達点ではなく、事業への参加によって参加者自身が主体性を高め、地域での活動を展開して欲しいという想いも見受けられたが、参加後の明確なビジョンを提示することができていないという課題がある。地域活動を実践する住民目線では、活動参加者の高齢化や活動を実施する上での準備負担、さらに住民同士の人間関係による課題を抱えており、活動の披露が参加者の活性化を生むとされる一方で、このような地域活動を行う住民による課題は、参加や活動に対する意欲を低下させる要因となりえる。ここでは、知識を学ぶ機会の提供や活動の場を広げるサポートの必要性を理解すると共に、地域活動を主体的に進める住民が抱く活動実践の課題を解消する必要がある。

中山間地域にて、Step-4（深まる・広がる）を実践しようとする場合には、人材不足という現実が生じる可能性は高い。そのため、海士町の行政職員が認識するように、住民の変化を捉え、具体的な効果を検証し、介護予防事業への参加を入口として地域にて自主的に活動をする者に対する明確なビジョンを提示することが住民の意欲を大事にすることに繋がる。加えて、行政専門職がこの Step を実現しようとするには人材不足という現実が横たわっている。しかしながら、この人材不足も含め、住民との協力体制を築き、行政専門職と住民の双方が互いに補い合いながら、それぞれの課題の解決に取り組む姿勢が重要である。

最後に、本調査では島根県海士町での介護予防実践に係る行政専門職の具体的な実践並びに地域活動に参加する住民の具体的な実態が明らかになった。ここで明らかにされた内容は、これからの介護予防事業に向けた取り組みの視点として他地域での展開に向けた示唆を与える可能性を有しているのではないか。また、過年度報告書にあった Step-1（見つける・つくる）、Step-2（尊重する）、Step-3（知らせる・つなぐ）、Step-4（深まる・広がる）は単一方向によって取り組みの成熟を目指すものであったが、今回の調査によって、各 Step において課題が生じた場合には、下位の Step に戻り、再度、当該 Step での取り組みを検証することも必要と考えられた。

今回の調査で明らかになった行政専門職と住民による良好な関係や伝統と文化の継承に

ついては、本調査対象地域の特殊性であると考えられたが、他の中山間地域においても普遍的なものである可能性が考えられた。つまり、他の中山間地域においても独自の文化や伝統が存在するのであれば、また、それらを認識している行政職員や住民の存在により、各 Step の展開を可能とするのである。このような、行政職員と住民が良好な関係づくりと伝統と文化の継承を鍵に互いに繋がりながら進んでいく姿は、課題と行き詰まり感を抱える地域の一つの戦略となる可能性を有しているのではないか。



図表 1-6-1　住民目線を取り入れた戦略的な示唆

第７節　本研究の限界

本研究の限界として、以下の点が挙げられる。

(1) 海士町では、行政と住民の相互理解と良好な関係構築がなされている傾向が窺えたが、このような関係構築のためには、そこに至る過程が存在すると考える。しかし、行政専門職と住民との良好な関係構築に向けた過程は解明されていない。

(2) これからの介護予防を推進するための Step-3 から Step-4 に関わる課題を明らかにしたが、これら課題について、海士町ではどのような実践がなされ、その効果はどのようなも

のであるのかが明らかにされていない。

（3）調査対象者が行政専門職（5 名）及び住民（4 名）と、限定的かつ調査対象者の年代にばらつきがあり、移住者への聞き取りができていない。

（4）本調査の調査対象者は行政により選定されたものであり、特定の地域に居住する住民を対象とした結果であり、海士町全域を指し示すものではない。

謝辞

本研究の調査にあたりご協力頂きました海士町町役場の淀様をはじめ、関係者の皆様、本調査をご承諾下さいました 5 名の行政専門職の皆様、並びに 4 名の住民の皆様に深く感謝致します。

引用・参考文献

[1] 島根県人口シミュレーション 7-8
https://www.pref.shimane.lg.jp/admin/seisaku/keikaku/shimanesousei/index.data/03_ simulation2020.pdf?site=sp. 2020 年 3 月検索.
[2] 第 8 期島根県老人福祉計画・介護保険事業支援計画 P7
https://www.pref.shimane.lg.jp/medical/fukushi/kourei/kourei_sien/kaigo_hoken/kaigokeikaku.data/99_8ki_all2.pdf 2021 年 3 月検索.
[3] 総務省統計局人口推計 P13
https://www.stat.go.jp/data/jinsui/2019np/pdf/gaiyou.pdf 2019 年 10 月検索.
[4] 島根県介護予防評価・支援委員会「しまねの介護予防＜令和元年度＞」P3
https://www.pref.shimane.lg.jp/medical/fukushi/kourei/kaigo_hoken/kaigoyobo/index.data/r1kaigoyobou.pdf 2020 年 3 月検索.
[5] 第 8 期隠岐広域連合介護保険事業計画 P11
https://okikouiki.jp/care-insurance/wp-content/uploads/sites/3/2021/03/zigyoukeikaku_honnbunn_R3.pdf 2021 年 3 月検索.
[6] 第 8 期島根県老人福祉計画・介護保険事業支援計画 P1
https://www.pref.shimane.lg.jp/medical/fukushi/kourei/kourei_sien/kaigo_hoken/kaigokeikaku.data/99_8ki_all2.pdf 2021 年 3 月.
[7] 2018 海士町勢要覧資料編 P1
http://www.town.ama.shimane.jp/about/pdf/%E3%80%90%E6%9C%80%E6%96%B0%E3%80%91%E8%B3%872018%E7%94%BA%E5%8B%A2%E8%A6%81%E8%A6%A7%EF%BC%88H30_05%E7%8F%BE%E5%9C%A8%EF%BC%89.pdf.
[8] 海士町「地域資源を活用したまちづくり」P3
https://www.soumu.go.jp/main_content/000063232.pdf.
[9] 海士町社会福祉協議会ホームページ「チェダッテ」
http://www.acsw.sakura.ne.jp/chedatte/2017/04/post.html. 2022 年 1 月 27 日検索.
[10] 第 8 期隠岐広域連合介護保険事業計画 P12
https://okikouiki.jp/care-insurance/wp-content/uploads/sites/3/2021/03/zigyoukeikaku_honnbunn_R3.pdf 2021 年 3 月検索.

[11] 同上.
[12] 第二期海士町創生総合戦略・人口ビジョン 21-23.
http://www.town.ama.shimane.jp/topics/200331_sougousenryaku.pdf 2020 年 3 月検索.
[13] 海士町「海士町歴史文化基本構想」77-79. 2020 年 3 月検索.
[14] 2018 海士町勢要覧資料編 P2
http://www.town.ama.shimane.jp/about/pdf/%E3%80%90%E6%9C%80%E6%96%B0%E3%80%91%E8%B3%872018%E7%94%BA%E5%8B%A2%E8%A6%81%E8%A6%A7%EF%BC%88H30_05%E7%8F%BE%E5%9C%A8%EF%BC%89.pdf.
[15] 富沢木実(2012)「海士町にみる『地域づくり』の本質」『地域イノベーション』(5),P66
https://hurin.ws.hosei.ac.jp/wp-content/uploads/2019/11/vol05_065-078.pdf.
[16] 海士町「ないものはない～離島からの挑戦 ～最後尾から最先端へ～」
P2 2020 年 10 月検索.
[17] 全国町村会ホームページ「島根県海士町／『ないものはない』の精神で飽くなき挑戦～持続可能な未来をつくる“学びの島”へ～」
https://www.zck.or.jp/site/forum/1317.html 2015 年 3 月検索.
[18] 第 7 期隠岐広域連合介護保険事業計画 P17
https://okikouiki.jp/care-insurance/wp-content/uploads/sites/3/2018/04/jigyoukeikaku7.pdf 2018 年 3 月検索.
[19] 海士町「ないものはない～離島からの挑戦 ～最後尾から最先端へ～」P7 2020 年 10 月検索
[20] 海士町エンジン全開計画《第二期海士町創生総合戦略・人口ビジョン》P3
http://www.town.ama.shimane.jp/topics/200331_sougousenryaku.pdf.
2020 年 3 月検索
[21] 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成 30（2018）年推計)」https://www.ipss.go.jp/pp-shicyoson/j/shicyoson18/t-page.asp.
[22] 海士町エンジン全開計画《第二期海士町創生総合戦略・人口ビジョン》P4
http://www.town.ama.shimane.jp/topics/200331_sougousenryaku.pdf.
2020 年 3 月検索
[23] 同上 P7
[24] 島根県第 8 期計画（2021 年 3 月）P60
https://www.pref.shimane.lg.jp/medical/fukushi/kourei/kourei_sien/kaigo_hoken/kaigokeikaku.data/99_8ki_all2.pdf
[25] 海士町創生総合戦略 人口ビジョン《海士チャレンジプラン》P3
http://www.town.ama.shimane.jp/topics/pdf/amaChallengePlan2015.pdf.2015 年 10 月検索.
[26] 第 7 期隠岐広域連合介護保険事業計画 P17
https://okikouiki.jp/care-insurance/wp-content/uploads/sites/3/2018/04/jigyoukeikaku7.pdf.2018 年 3 月検索.
[27] 海士町創生総合戦略 人口ビジョン《海士チャレンジプラン》P3
http://www.town.ama.shimane.jp/topics/pdf/amaChallengePlan2015.pdf.2015 年 10 月検索.
[28] 同上.
[29] 第 8 期介護保険事業計画の「取組と目標」にかかる評価 P1
https://okikouiki.jp/care-insurance/wp-content/uploads/sites/3/2021/03/8th_initialevaluation_interimreport_ama.pdf.
[30] 海士町創生総合戦略人口ビジョン《海士チャレンジプラン》P3
http://www.town.ama.shimane.jp/topics/pdf/amaChallengePlan2015.pdf.2015 年 10 月

検索.
[31]海士町「ないものはない～離島からの挑戦 ～最後尾から最先端へ～」P7.2020 年 10 月検索.
[32]海士町エンジン全開計画《第二期海士町創生総合戦略・人口ビジョン》P4.2020 年 3 月検索.
http://www.town.ama.shimane.jp/topics/200331_sougousenryaku.pdf.
[33]島根県第 8 期計画 P60
https://www.pref.shimane.lg.jp/medical/fukushi/kourei/kourei_sien/kaigo_hoken/kaigokeikaku.data/99_8ki_all2.pdf.2021 年 3 月検索.
[34]同上
[35]隠岐圏域健康長寿しまね推進計画二次計画 島根県ホームページ 2022 年 1 月 27 日検索
https://www.pref.shimane.lg.jp/medical/kenko/kikan/oki_hoken/kenkochoju/
[36]第 8 期隠岐広域連合介護保険事業計画 33-34
https://okikouiki.jp/care-insurance/wp-content/uploads/sites/3/2021/03/zigyoukeikaku_honnbunn_R3.pdf.2021 年 3 月検索.
[37]海士町社会福祉協議会ホームページ
http://www.acsw.sakura.ne.jp/0000/2022 年 1 月 27 日検索.
[38]島根県介護予防評価・支援委員会「しまねの介護予防＜令和元年度＞」(2020 年 3 月) P145
https://www.pref.shimane.lg.jp/medical/fukushi/kourei/kaigo_hoken/kaigoyobo/index.data/r1kaigoyobou.pdf
[39]第 8 期隠岐広域連合介護保険事業計画 33-34
https://okikouiki.jp/care-insurance/wp-content/uploads/sites/3/2021/03/zigyoukeikaku_honnbunn_R3.pdf.2021 年 3 月検索.
[40]同上
[41]海士町創生総合戦略 人口ビジョン《海士チャレンジプラン》P4
http://www.town.ama.shimane.jp/topics/pdf/amaChallengePlan2015.pdf.2015 年 10 月検索.
[42]隠岐圏域健康長寿しまね推進計画二次計画 島根県ホームページ
https://www.pref.shimane.lg.jp/medical/kenko/kikan/oki_hoken/kenkochoju/
2022 年 1 月 27 日検索.
[43]島根県第 8 期計画 P60
https://www.pref.shimane.lg.jp/medical/fukushi/kourei/kourei_sien/kaigo_hoken/kaigokeikaku.data/99_8ki_all2.pdf.2021 年 3 月検索.
[44]第四次海士町総合振興計画 (2009 - 2018) P2
http://www.town.ama.shimane.jp/gyosei/pdf/ama_soshin04all.pdf.
[45]同上 10-11.
[46]富沢木実(2012) 「海士町にみる『地域づくり』の本質」『地域イノベーション』
(5),75-76
https://hurin.ws.hosei.ac.jp/wp-content/uploads/2019/11/vol05_065-078.pdf.
[47]あまマーレホームページ
http://ama-mare.com/about/2022 年 1 月 27 日検索.
[48]あまマーレホームページ「懐かし喫茶 1 回目」
http://ama-mare.com/2018/07/30/natukasikissa/2022 年 1 月 27 日検索.
[49]あまマーレホームページ「パソコン教室」
http://ama-mare.com/2016/11/08/pcwp-1/2022 年 1 月 27 日検索.
[50]あまマーレホームページ「懐かし喫茶 2 回目」
http://ama-mare.com/2019/01/28/natukasikissa-2/2022 年 1 月 27 日検索.

第 2 章　多世代型地域実践活動を通じた実践手法の開発に関する研究
―岡山県総社市昭和地区におけるアクション・リサーチ―

第 1 節　研究概要

１．研究目的

本調査は、中山間地域における地域づくりと介護予防の取り組みにおける課題解決のための実践手法を開発するアクション・リサーチとして位置づけられる。本調査の目的は、先行的に取り組みをしている地域への視察やインタビューによって明らかにした過年度の報告書における共通要素に従って展開を試みた。主な要素として(1)取り組みの把握、(2)働きかけ方、(3)機能と支援体制、(4)専門職の関与と、導き出された Step-1～Step-4 の視点に基づいた対象地域における実践を通じて、展開過程及び各ステップの課題を検証することである。

また、このような取り組みが活動参加者の社会活動、心身の健康に及ぼす効果を明らかにすることも目的とする。

２．研究の枠組み

上記の研究目的を踏まえて、岡山県総社市の協力のもと、対象地域を選定し、これからの介護予防に向けて、地域住民が「自分のしたい活動や普通の生活を継続することで、結果的に介護予防になる」という発想の転換を行い、本人の「自発性・参加意欲」を活かし、多世代型地域実践活動を実施することとする。

本研究は２つの研究から構成される。

研究Ⅰでは、岡山県総社市昭和地区において実施したアクション・リサーチによる多世代型地域実践活動の展開プロセス及び課題を明らかにする。

研究Ⅱでは、岡山県総社市昭和地区において実施した多世代型地域実践活動をプログラムとして捉え、このような取り組みが高齢者の社会活動、心身の健康に及ぼす効果を明らかにすることである。

３．倫理的配慮

本研究は、東洋大学大学院社会福祉学研究科（承認番号：2021-21s）の承認を得た。各事業時には、研究目的、研究方法の説明及び研究協力の依頼を書面または口頭で行った。また、研究協力は任意であること、拒否によって不利益を被らないこと、個人情報の保護について書面または口頭により説明し、同意を得た。

第２節　調査対象地域の概要

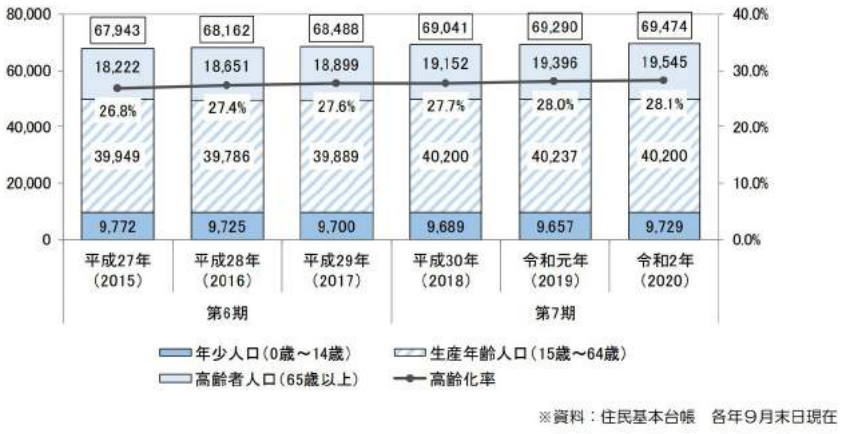
１．岡山県総社市の地域的な特徴

図表２－２－１　総社市の位置

総社市は、2005 年 3 月 22 日に旧総社市、都窪郡山手村、清音村の３市村の合併により誕生した[1]。岡山県の中南部に位置し、東部は岡山市、南部は倉敷市に隣接している。中北部は吉備高原の一部を形成する森林地帯であり、標高 200～400ｍの山が連なり、急傾斜地等が多く見られる。南部もまた丘陵地帯を形成している。総面積は 211.90 ㎢であり、市域を北西から南に高梁川が貫流している。南東部には平野が広がり、JR　総社駅周辺には市街地が形成されている。また、岡山自動車道岡山総社 IC は、東部の岡山市との境界に位置しており、広域的な交通のアクセスが良好な立地環境となっている[2]。

総社市の土地利用は、山間部に山林が広がる市北部と、高梁川流域の平野部に農地及び市街地が広がる市南部に大別され、市南部は、高梁川を挟んで南西部の新本川流域に農地が広がり、南東部には鉄道駅を中心に広がる市街地と、その周辺に農地が広がる[3]。

総社市の人口は、1980 年から 2000 年の 20 年間で 9,336 人増加し、56,865 人から 66,201 人となり、約 16.4%増加している[4]。さらに、2015 年以降も増加し続けており、2020 年 9 月末時点で 69,474 人であったが、5 年前の 67,943 人に比べ 1,531 人増加している。65 歳以上の高齢者人口も増加傾向にあり、2015 年の 18,222 人から 5 年間で 1,323 人増加しており、2020 年 9 月末現在は 19,545 人、高齢化率は 28.1%となっている[5]。



図表 2-2-2　人口の推移

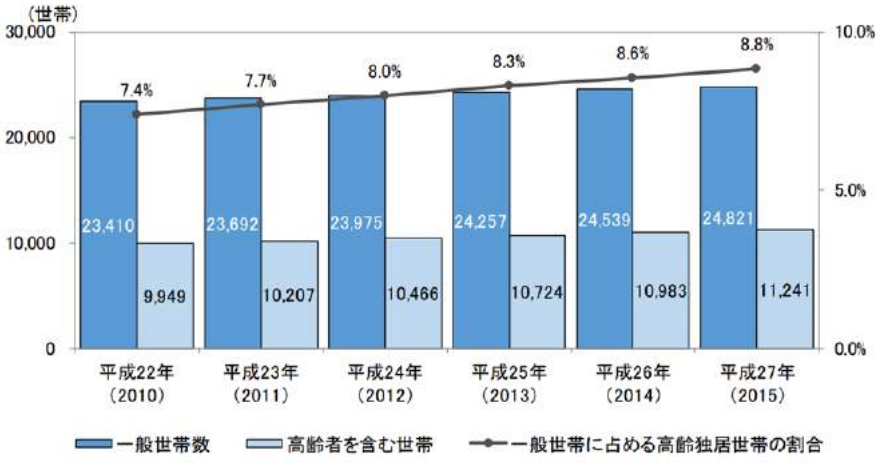
出典：総社市高齢者福祉計画・第８期介護保険事業計画より引用

さらに、75 歳以上の後期高齢者が年々増加しており、2019 年を境に後期高齢者人口が前期高齢者人口を超えており、人口が逆転している。その後、高齢者人口に占める前期高齢者の割合は下降傾向、後期高齢者の割合は上昇傾向で推移している。2020 年では前期高齢者が 49.8%、後期高齢者が 50.2%となっている[6]。

図表 2-2-3　高齢者人口・前期高齢者・後期高齢者人口の推移

出典：総社市高齢者福祉計画・第８期介護保険事業計画より引用

また、世帯数の推移を見ると、一般世帯数は増加傾向にあり、2015 年では 24,821 世帯と、2010 年の 23,410 世帯から 1,411 世帯増加している。高齢者を含む世帯も増加傾向にあり、2015 年では 11,241 世帯と、2010 年の 9,949 世帯から 1,292 世帯増加している。また、2015 年では高齢独居世帯は 2,194 世帯、高齢夫婦世帯は 2,770 世帯となっている。一般世帯に占める高齢独居世帯の割合も年々上昇し、2015 年では 8.8%となっている[7]。



図表 2-2-4　一般世帯数・家族類型別高齢者がいる世帯数

出典：総社市高齢者福祉計画・第８期介護保険事業計画より引用

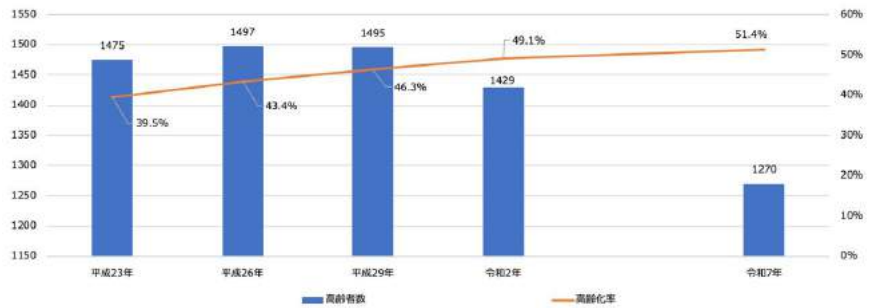
２．昭和地区の地域特徴

図表２－２－５　昭和地区の位置[3]

総社市における土地利用の状況と人口、産業等の自然的、社会的諸条件によって、北部地域（池田、昭和地区）、西部地域（秦、神在、久代、山田、新本地区）、南部地域（総社、常盤、清音地区）、東部地域（三須、服部、阿曽、山手地区）に区分される[8]。

昭和地区は、総社市の北部地域に位置しており、北側から西側にかけて吉備中央町、高梁市、井原市、矢掛町に接している。地域全体が山間部であり、土砂災害警戒区域が分布している。山間部の谷合に河川が発達しており、地域の西部から中央部にかけては高梁川が東流し、地域の東部には落合川や槙谷川が南流し、国指定名勝である豪渓や秋葉山など、自然と景勝が有名である。自然に恵まれた環境であると同時に、生活の厳しさをもたらす。地域東部の池田地区は都市計画区域、市街化調整区域である一方、地域西部の昭和地区は都市計画区域外となっている。

また、昭和地区と池田地区を含む北部地域は、人口、世帯数共に減少傾向が続いている。2020 年、昭和地区の高齢化率は 49.1%と、市平均（28.1%）を大きく上回っている。近隣の東部、南部と西部に比べ高齢化率が最も高く、年少率が最も低くなっている。



図表 2-2-6　昭和地区高齢化率推移

総社市高齢者福祉計画・介護保険事業計画第 5 期～第 8 期資料より作成

高梁川沿いに JR 伯備線が通り、豪渓駅、日羽駅、美袋駅が立地している。地域の公共交通機関として、JR 美袋駅を起点に路線バス美袋－槁線、美袋－木戸線が運行される他、デマンド型の新生活交通（雪舟くん）が運行されている。

３．総社市における地域づくり・介護予防に関する主な取り組み

総社市は、市民が心身共に健やかで豊かな人生を送れるよう、地域全体で支え合う健康づくりを進めていく方針をもとに、多様な市民健康の増進事業に取り組んでいる。また社会福祉協議会が住民の「閉じこもり防止」や「仲間づくり」を実現するために、住民が気軽に集える場としてふれあいサロンなどを開催している。

１）「歩得」健康商品券事業

健康長寿を目指す介護予防の１つの事業として、総社市民または総社市在勤者を対象として、総社市では、「歩得」健康商品券事業という仕組みを行っている。歩数計やスマートフォンアプリを活用した歩数の測定、健診（検診）受診、指定講座等への参加でポイントを貯めていき、市内の登録事業所で使用できる商品券と交換する仕組みである。最大で 5,000 円分のポイントと交換できる。ポイントの種類・貯め方は以下の通りである。申請窓口は、総社市健康医療課、市役所（出張所）、公民館に設置されており、それぞれ地域での対応が行われている[9]。

項目	内容★ポイントの貯め方	ポイント
歩いたよポイント	指定機器を使用して歩く ★定期的にデータ送信する	0.001pt./歩
健診（検診）受けたよポイント	検診（健診）を受ける ★健診受けたよポイント記録書を提出する	100pt/回
測ったよポイント	体重・体脂肪を計測 ★指定体組成計で計測する	5pt/月
参加したよポイント	指定講座等に参加する ★参加したよポイント記録書を提出する	25py/回
◆改善したよポイント	平均歩数またはBMIの改善 （5000歩未満）　（25以上） ★自動的にポイント付与	100pt/年
継続参加ポイント	前年度から継続して参加 ★自動的にポイント付与	250pt

◆改善したよポイントは、次の①または②を達成した方
①4月の平均歩数が5,000歩未満の方で、年間平均歩数プラス2,000歩以上達成した方
②4月のBMIが25以上の方で、翌年3月に1以上減少した（指定体重計での測定が必須）

図表 2-2-7　歩くポイント換算表
出典：総社市健康インセンティブ事業 2022 パンフレット

また総社市は、多様なウォーキングコースを用意しており、住民が楽しく歩けるように工夫している。歩くと様々な場面で「得」をする「そうじゃ歩得」に、ヘルシーメニュー登録

店や市内の名所・旧跡などにスポットを当てて、楽しい健康づくりの実現を目指している。

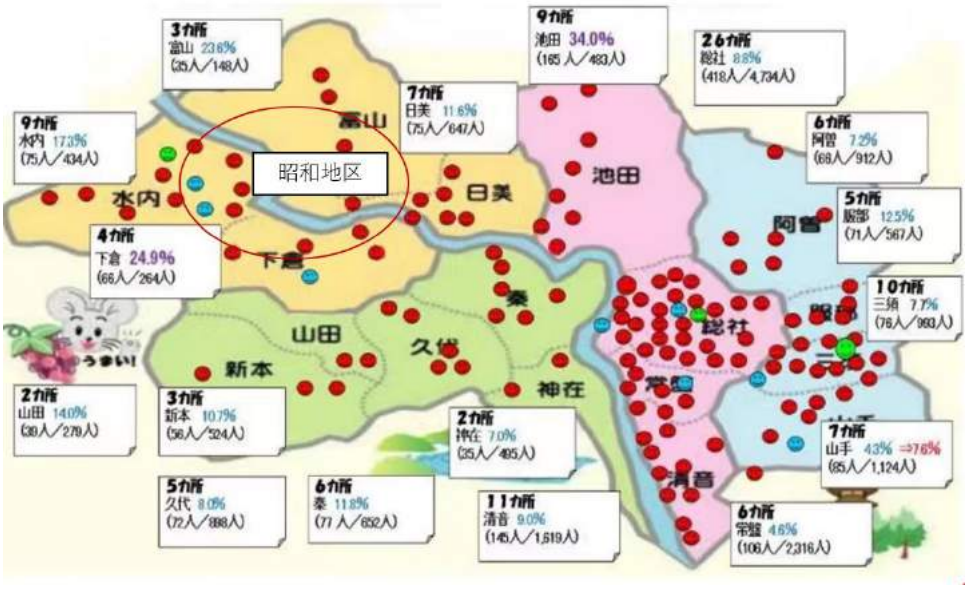
２）健康と運動「いきいき百歳体操」

総社市では、高齢者の通いの場として地域住民主体的な活動「いきいき百歳体操」を、高齢者の介護予防の一環として位置づけている。できるだけ要介護状態に陥ることなく、健康で生活することができるよう支援することが目的である。対象者は、市内に在住している概ね 65 歳以上の高齢者である。

「いきいき百歳体操」は、2007 年から行政の関係者が介護予防に効果がある体操として高知市へ視察に行き、2008 年に本格的に導入してきた活動である。介護予防活動として導入したが、定期的に顔を合わせる機会を増やし、希薄化している地域の繋がりを再構築していくきっかけとしても大きく期待されている。

現在、総社市にある 100 か所以上の会場で高齢者の「いきいき百歳体操」を自主的に行なっており、ほとんどの会場が半年以上継続している。「いきいき百歳体操」は、「おもり」をつけて DVD や CD の音に合わせて行う、筋力をつける体操である。準備体操・筋力運動（7 種類）・整理体操があり、1 回の体操につき 40 分ほどかけて行う[10]。

2015 年 12 月データ



図表 2-2-8　いきいき百歳体操実施会場

出典：厚生労働省　地域包括ケア支援システム情報支援事業[11]

３）地域のサロン活動

介護予防事業の一環として、高齢者が住み慣れた地域で元気で過ごすことができるように、高齢者が集い、通う場所「ふれあいサロン」が全国的に取り組まれている。総社市では

サロンの設置数が右肩上がりに増加しており、総社社協が把握しているサロンの数は 2021 年 8 月の時点で 206 か所、昭和地区だけでも 31 カ所のサロンがあった。そのうち、高齢者対象のサロンは 9 割を超えている。地域の公民館や分館、公会堂を利用し、原則として月 1～2 回開催する。活動内容や運営は、代表者を決めてから、参加するメンバーの協力で行う。経費は、参加者各自の負担が基本であるが、総社市社会福祉協議会や地区社会福祉協議会からの助成金も活用できる。

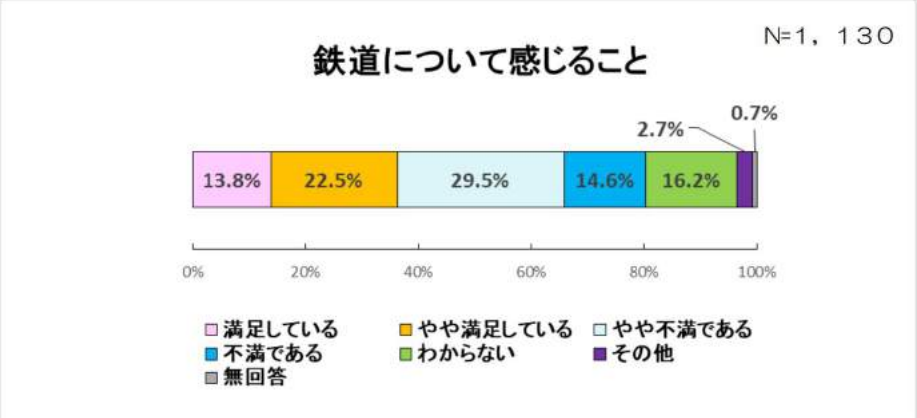
４．地域づくり・介護予防活動を進める上での主要な課題

「平成の大合併」は、基礎自治体の財政力の強化や生活圏域の拡大化と共に、地域住民に様々な影響をもたらした。特に旧自治体庁舎が移転したところや支所となった地域、山間部は一層過疎化が進行している。市町村の合併により、より高度的なサービスが提供できるようになった一方、地域住民のきめ細かなサービスが提供しにくくなる部分も窺える[12]。

さらに人口減少・高齢化の進行により、世帯数や地域活動の担い手が減少しており、地域コミュニティを基本に据えた上で、広域的な範囲での支え合いの組織づくりや、地域を支える新たな担い手の確保・育成を進めていく必要がある。また、地域住民が主体となった、地域づくり活動を支援する体制づくりを進めていく必要がある。行政財政の厳しさが増す中、持続可能な地域社会を構築していくためには、限られている地域資源でいかに自助、互助、共助という仕組みを構築するのかが相変わらず課題として重要である。

１）地域公共交通をめぐる課題

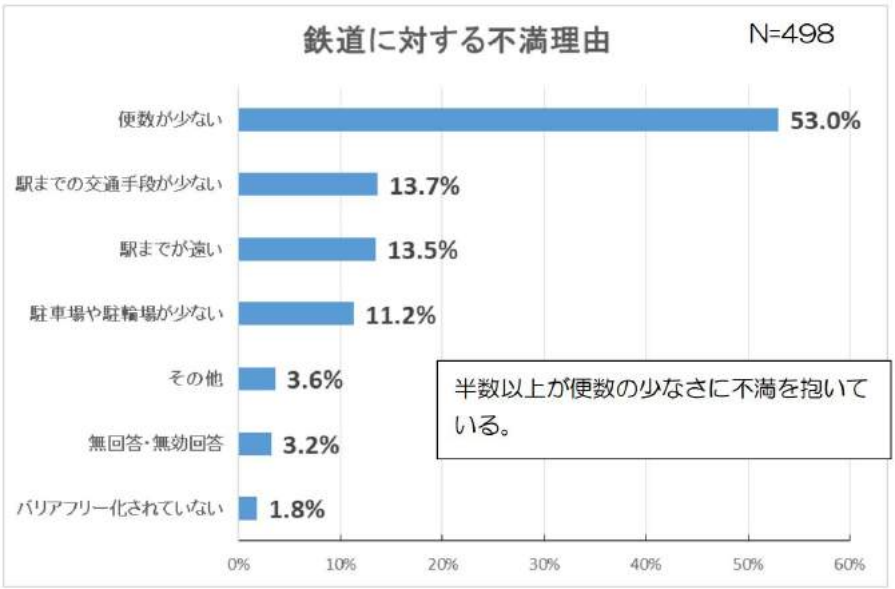
中山間地域の抱える重要な課題の一つとして、公共交通問題が挙げられる。モータリゼーションに伴う公共交通機関の衰退によって、日本の中山間地域では自家用車を運転しない高齢者の生活利便性が著しく悪化している。交通事業への参入と撤退の自由度が高まったため、不採算地域における交通サービスの維持方法が問題となっている[13]。



図表 2-2-9　鉄道に対する満足度

出典:令和２年総社市総合計画　後期基本計画策定のためのアンケート調査

総社市では、JR 桃太郎線、JR 伯備線の運行本数は、それぞれ片道 60 本／日程度であり、1 時間あたり上下線がそれぞれ 1～2 本程度と少ない。また、路線バス網が脆弱なため、駅へのアクセス性が低いなどの課題が挙げられる。令和２年総社市総合政策部のアンケート調査によると、「鉄道について感じること」との問に、不満に思う人が約４割を占めており、その理由としては、図表２−２−10 の通りである。



図表 2－2－10　鉄道に対する不満理由

出典：令和２年総社市総合計画　後期基本計画策定のためのアンケート調査[14]

デマンド型の新生活交通（雪舟くん）が運行されており、交通面で主要な役割を担うことを期待されているが、現実上は、平日 8 時～16 時台のみの運行となり、「利用したいときにすぐに利用できない」、「利用したい曜日（土、日、祝日）に運行しない」「電話で予約する手続きが煩わしい」や「利用したい時間帯（早朝、夜間）に運行しない」予約が集中する時間帯を中心に予約をお断りするケースがあるなど、多様な課題が山積している。

今回の現地調査の中でも、「雪舟くんがありますが、予約しなければならないですね。総社市内どこまでも 300 円ですが、お医者さんに行った場合は、時間的に予約ができないですね。時間内に用事が終わればいいですが、終わらない場合がかなり多いですね。時間が読めないから。なかなか使いにくい」とのように、雪舟くんがなかなか地域のニーズに対応しにくい声も聞かれた。

また交通問題に伴い、買物や受診の不便さの問題も考えられる。高齢者をはじめ地域住民の生活サービス水準の維持や移動手段の確保がより一層求められる。

２）世帯間交流の減少

「高齢社会対策大綱」(2012) においては、高齢者の社会参加や活動の活性化を視点として、高齢者と若者との世代間交流を促進する必要性が言及されている。世代間交流については、若者世代と高齢者相互の身体的・心理的・社会的 well-being を向上し、高齢者は日常生活上に「役割」を見出し生きがいづくりに繋げるという報告がある[15]。そして、世代間交流は、高齢者の蓄えた知恵や経験が若者に活用されることで高齢者の生きがいに繋がり、若者世代との互恵的な関係が再生され、閉じこもりなど社会問題の解決さえ可能とする[16]。

一方、中山間地域では、若い世代の流出と地域高齢化が進むことに伴って、同居の世帯人員が減少している。これは高齢者の生活に直接に影響を及ぼす問題である。特に中山間地域の高齢者にとって、家族は身体的及び精神的なサポートの提供主体として大きな意味を持っている[17]。

今回の活動の中、「昭和地区は若い人がおらんですね。若者との交流がしたいですが、うちも息子が市に出たし、今夫婦二人で暮らしています。将来を考えると、何かあれば、家族を呼べば済むかもしれませんが、すぐには間に合わないですね」とのように、世帯間交流及び必要な生活サポートは他地域に住む別居の子世帯に求めざるをえない状況にある。しかし、距離や移動手段など物理的な条件に制限されることになり、世帯間交流や日常生活のサポートなどが難しくなっている。

３）社会的孤立から健康への影響

中山間地域での人口の減少と高齢化が著しく進行する中、支援者が身近にいない状況や交通不便により社会参加活動の難しさが高齢者の社会孤立を加速させると推測できる。昭和地区でも移動手段の不便などにより、同様の課題に直面している。

人との社会関係が乏しいほど、要介護状態になるリスクや認知症の発症へのリスク、さらに早期死亡に至るリスクも高いと報告されている。社会的孤立状態は心身機能の低下や、生活満足度の低さ・孤独感・抑うつ傾向を加速させ、高齢者の健康を阻害する恐れが考えられる。今後、中山間地域におけるシニアの社会参加を促進するためには、いかに予防的介入をするかが重要と考える。

４）地域活動の存続の難しさ

急激な人口流出に伴い、中山間地域では、住民の高齢化も相まって人口減少が深刻化しており、地域活動の担い手不足の状況が顕著になっている。

住民主体の介護予防活動「いきいき百歳体操」は導入してから 15 年が経過し、参加者の高齢化や減少によって休止・廃止する会場が出てきた。活動の担い手不足が、今後の地域活動の存続にマイナスな影響を及ぼす可能性が考えられる。

また、「サロンを運営している中で、どんな企画をしたら、次回は喜んで参加してくれるかなというのがなかなか（難しいですね)」「老人クラブは毎月の懇親会があるのが、10 人

前後かな。会員としては 200 人近いですが、ギャップが激しいです」と住民たちが述べているように、活動内容と活動メンバーの固定化という現象により、活動の参加者が限られてしまい、徐々に参加者が縮小していかざるをえないと考えられる。そして参加者のほとんどが女性であり、男性高齢者の社会参加の限界性が見られる。そこで、高齢者自身が活動的になり生きがいが生まれ、主体的参加できるようになる手段が求められる。

図表 2－2－11　インタビュー調査内容から課題の抽出：

コード	データの一部
交通不便による 活動参加の難しさ	◆移動についてですが、もう実際には代わりの方法がなくて、行けなくなったらもう行けないので、今地域の課題として総社市には雪舟くんという乗合タクシーのものがありますが、それを利用するほどの距離でもないし、近場、近いところの移動は実は他に歩いて行ったりとか、できなくなったら、もうその代わりの方法がないというのは現状です。 ◆お隣の家も遠いし、行っても100メートルとか、坂道だったりとかしているので、本当に社会参加も（できない）。その中で電動カート、シニアカーがありますね。それを使われて、離れた会場とかに公民館の分館とかグランドゴルフを、山の奥にしてたりされるんですけど、その会場まで行くには、もう軽トラで行くかその電動カートで行くかみたいな、そんなふうにして移動されていますが、実際にはそんなことが使えなければもう歩くしかなくて、なので本当に厳しい状況が現実です。 ◆雪舟くんがありますが、予約しなければならないですね。総社市内どこまでも300円ですが、お医者さんに行った場合は、時間的に予約ができないですね。時間帯に用事が終わればいいですが、終わらない場合はかなり多いですね。時間が読めないから。なかなか使いにくい。 ◆1人暮らしの方の外出が一番問題だと思いますね。生活のために外出しますが、活動のために外出するかどうかですね。
活動メンバーの固定化	◆5人以上のグループでやってくれたらうれしいけど、ずっと進めてきましたが、あのメンバーさんの固定化というような課題があります。 ◆やっぱりメンバーが固定していることで、次の人が入って来ない、若い人が入って来なくて人数が少ない。 ◆参加している人数が少ないという問題。 ◆老人クラブは毎月の懇親会があるのが、10人前後かな。会員としては200人近いですが、（笑）ギャップが激しいです。
サロン運営の難しさ	◆サロンを運営している中で、どんな企画をしたら、次回は喜んで参加してくれるかなというのがなかなか（難しいですね）。サロンが終わった後に、次回の活動について皆さんに一言お尋ねしますが、難しいですね。それに応えられるようなメニューを僕たちが考えられるのは一番いいけど、なかなかそこは難しいなと思います。
担い手問題	◆やっぱり高齢化に伴って、その代表者の方がもうなかなか維持できないということで、他の代表になってくださる方っていうところは、なかなかみつからない状態です。
参加の男女差	◆やっぱり男性が参加をできていない、サロンに参加する以外で、男性の趣味とかっていうところでしていただけていると思うんですけど、そこの趣味もないけど、自分のサロンにも行きたくない方は、どうしようか。 ◆9割は女性ですね。ご夫婦で始めて、スタートはご夫婦で参加みたいにしている地域が、本当に2か所ぐらいですが、夫婦で参加するというその地域もありますが、本当に9割は女性です。 ◆他のサロンはほとんど女性が参加して、男性の数はゼロに近いですね。 ◆女性のほうはいろんなことに興味があって、すっと入るけど、男性のほうがなかなか難しいですね。
世帯間交流の欠如	◆若者との交流が少ないですね。若者と出会う場面はスポーツぐらいですね。 ◆昭和地区は若い人がおらんですわね若者との交流がしたいですが、うちも息子が市に出たし、今夫婦で二人で暮らしています。将来を考えると、何かあれば、家族を呼べば済むかもしれませんが、すぐには間に合わないですね。 ◆やはり地域活動には若い人たちも出てきてほしいですね。 ◆もっと若い人たちも入ってもらいたいですが、そもそも若い人がいませんね。若い人との繋がりはないですね。

第３節　研究Ⅰ　総社市昭和地区における多世代型地域実践活動の展開過程及び課題

本節では、介護予防事業及び地域活動の統合的な展開、いわゆる「これからの介護予防」とに向けて、前節で抽出した課題の解決のため、岡山県総社市昭和地区と NPO 法人 Ubdobe、近隣大学生によってスタートした新しい多世代型地域実践活動がどのように生まれ、どのような成果を上げたかを見ていく。

1.　研究目的

研究Ⅰでは、先行的に取り組みをしている地域への視察やインタビューによって明らかにした過年度の報告書における共通要素に従って展開を試みた主な要素として(1)　取り組みの把握、(2)働きかけ方、(3)機能と支援体制、(4)専門職の関与と、導き出された Step-1～Step-4 の視点に基づいた実践を通じて、展開過程及び各ステップの課題を検証することである。

２．研究方法

１）研究デザイン

研究Ⅰでは、アクション・リサーチにより実施した。アクション・リサーチは、実践と研究を繋ぐ新しいパラダイムであり、個人や組織が変化する能動的な研究手法として注目されている。現状とその文脈を理解し、段階的に改良を試みながら状況を変化させることをねらいとするので、研究者と実践家がそれぞれの問題に関わり、従来は認識されていないことを発見する可能性があり、新しい視点から問題を明らかにすることもある[18]。経過を「見える化」することに繋がり、その成果を他の地域に波及・転用しようとする場合に大いに参考となると考えられる。

本調査では、主な要素として(1)　取り組みの把握、(2)働きかけ方、(3)機能と支援体制、(4)専門職の関与と、導き出された Step-1～Step-4 の視点に基づき、ネットワーキング手法やファシリテーターの育成なども含めた環境整備から伴走し、NPO 法人 Ubdobe（以下、伴走支援者と記す）がプロジェクトの立案から実施まで行うこととする。

２）取り組み

取り組みは 2021 年 9 月から 2022 年 3 月までの期間に実施した。地域づくりと介護予防の統合的展開を目指す地域として、岡山県総社市の協力のもと、昭和地区を対象地域として選定した。伴走支援者が現地キーパーソンに働きかけ、高齢者、近隣大学生等を巻き込み、「趣味・関心」をテーマとして、現地における多世代型地域実践活動に取り組むこととした。

研究を開始するにあたって、総社市長寿介護課に研究概要を説明した。市から研究協力の承諾が得られ、対象地域の紹介を受けた。その後、対象地域を担当する地域包括支援センター、社会福祉協議会職員に対しても研究概要を説明し、研究協力の承諾が得られた。研究者、地域包括支援センターとで、紹介された地域に出向き、民生委員に対して研究概要の説明と

研究協力を依頼した。

研究期間中の主な出来事として、2022 年 1 月に新型コロナウイルス感染症の感染拡大があった。

3）データ収集と分析

収集されたデータは、スタッフによる観察記録、毎回の活動終了後に研究グループで討論された各参加者の記録、研究者のフィールドノート、電話・インタビューの逐語録であった。質的データは、毎週の定例会議での結果報告・フィードバックによって分析を積み重ね、定期的に総括した。

地区の実態把握のために、2021 年 9 月に行政、地域包括支援センター、社会福祉協議会職員、民生委員にインタビュー調査を実施した。また、多世代型地域実践活動開始後、本活動に対するプロジェクトメンバーの思いなどの把握及び地域住民が認識している地域づくりと介護予防の課題に関する情報を得るため、現地キーパーソン、行政、包括、社協担当職員、昭和地区の地域活動に関心のある 60 歳以上の住民 5 名に、2021 年 12 月に第 1 回インタビュー調査を実施した。事業の展開過程及び課題を明らかにするために、2022 年 2 月に、プロジェクトメンバーである伴走支援者担当職員、現地キーパーソン、行政、包括、社協担当職員、専門職、活動参加者 18 名を対象に、第 2 回インタビュー調査を実施した（図表 2－3－1)。研究開始当初と現在の地域や多世代型地域実践活動に対する気持ちと行動、活動における工夫点、自身の変容、今後の課題について質問した。

図表 2-3-1　調査対象の基本属性

対象者	性別	年代	世帯構成	備考
A氏	女	80代	一人暮らし	個別活動参加者
B氏	男	60代	一人暮らし	個別活動参加者・民生委員
C氏	女	80代	二世代同居	個別活動参加者
D氏	女	80代	一人暮らし	個別活動参加者
E氏	男	70代	一人暮らし	公民館長・民生委員
F氏	女	60代	二世代同居	集団活動参加者・サロン世話役
H氏	女	80代	二世代同居	集団活動参加者
I氏	女	70代	二世代同居	集団活動参加者
G氏	男	70代	夫婦のみ	個別活動参加者
J氏	男	70代	夫婦のみ	地域活動に関心のある住民
K氏	男	70代	夫婦のみ	サロン世話役・民生委員
L氏	男	70代	夫婦のみ	地域活動に関心のある住民
R氏	女	20代	一人暮らし	学生ボランティア
S氏	女	20代	一人暮らし	学生ボランティア
T氏	男	20代	一人暮らし	学生ボランティア
U氏	男	20代	二世代同居	学生ボランティア
V氏	女	20代	一人暮らし	学生ボランティア

対象者	性別	年代	所属・役職	所持資格	現場 従事年数
X氏	女	30代	伴走支援者	保育士資格、小学校教諭一種免許状	7年
Y氏	男	30代	現地キーパーソン	社会福祉士、介護支援専門員、福祉住環境コーディネーター2級、第一種衛生管理者	10年
Z氏	女	30代	現地キーパーソン	中学・高等学校教諭一種免許状、銀粘土技能認定講師	9年
M氏	男	30代	介護老人保健施設職員	介護支援専門員、理学療法士	9年
O氏	女	50代	総社市北部地域包括支援センター長	主任介護支援専門員、介護福祉士	20年
P氏	男	20代	総社市社会福祉協議会地域福祉課地域福祉係	社会福祉士	2年
Q氏	女	50代	総社市長寿介護課地域ケア推進係	理学療法士	16年

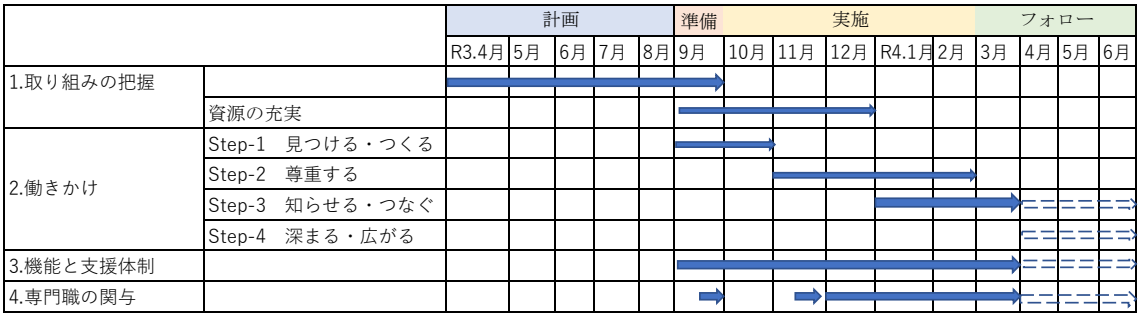
３．分析方法

分析は、①フィールドノート、議事録、逐語録を精読した。②研究者の働きかけと活動参加者の動き、研究者や住民間の相互作用、社会資源の活用、地域活動の活性化や創出に関する重要な変化や出来事と思われる記述を、前後の文脈を含めてひとまとまりに抽出し、短文にしてデータとした。③それらを時系列に一覧にし、データの意味内容を分析した。

４．調査結果

2021 年 9 月～2022 年 3 月に実施された多世代型地域実践活動は、学生ボランティアの募集、参加者として組織化を図った後、まずはニーズキャッチのための傾聴活動を行うと同時に活動の周知を図るための広報活動から開始した。その後、合意を得て個別活動の対象者が決まり、個別の活動への展開へと発展していった。また、同時に昭和地区内の体操サロンへも参加し、専門職も同行し既存のプログラムに対して新たな体操手法の提案等を行った。取り組みの進捗を図表 2-3-2 に示した。

図表 2-3-2　取り組みの進捗状況（ガントチャート）

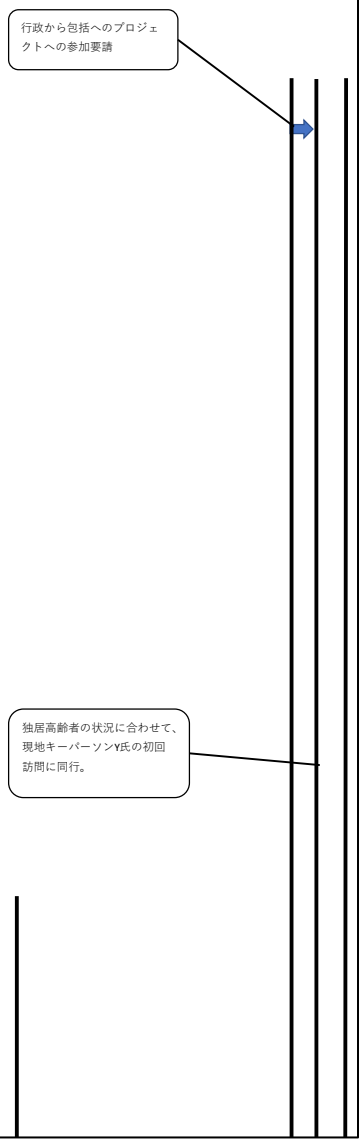


注：「→」関与状態を示す。
「－－」今後関与予定である。

また、研究者の働きかけ及びプロジェクトメンバーの反応を時系列に沿って整理し、最終的に Step-1～Step-4 の 4 つの段階に分け、活動全体を図表 2-3-3 において示した。

表 2-3-3　多世代型実践活動の展開プロセス一覧表

Step	年月	プロジェクト事業	研究者から見たプロジェクトの動きや研究者の働きかけ	プロジェクトメンバーの反応	ステークホルダー												
					現地キーパーソン（Y氏・Z氏）の動き	KAMP代表	理学療法士M氏	学生	現地高齢者							行政	包括	社協
									A氏	B氏	C氏	D氏	E氏	F氏	G氏			
1.見つける・つくる	2021年9月上旬	プロジェクト担当者、フィールドの選定	「好き」で人々を繋ぐような活動を実現するために、専門性を踏まえた上で、「企画」「制作」「広報」ができる人材の必要性を提示し、現地での活動キーパーソンY氏、理学療法士M氏、及び広報イベントの企画者（KAMP代表者）を決定。組織化して、ChatWorkを通じて情報共有した。	選定されたプロジェクトメンバーが研究事業に対する協力意向を表明し、2022年2月の広報イベントについて提案した。		●	●											
	2021年9月中旬	現地取組・地域資源の把握	これまで現地の介護予防事業・地域づくりの取り組みに関する情報を収集。中山間地域の課題を抽出。	新規事業のため、事業内容に不確定な部分が多く、行政・包括担当者からの戸惑いが示された。これまでキーパーソンとの信頼関係があるため、協力意向が示された。行政から包括への参加を要請。また、社協の関わりに積極性が見られた。	Y氏を中心に現地の民生委員、関係機関に事業の趣旨を説明し、地域課題をヒアリングし、情報提供の協力を求めた。													
			研究者及び現地スタッフと共に現地踏査。行政、包括、社協三者に事業説明をし、協力を求めた。担当者へ介護予防事業・地域づくりに関する現状と課題をヒアリング。	三者より地域の協力者に関する情報を提供し、「地域活動に参加していない方、独居高齢者にもぜひアプローチしてください」との依頼があり、情報提供に協力。社協・包括が住民に情報発信。また、包括が問い合わせの対応を担当。	現地踏査に向けて関係者との会合をセッティング。研究者に同行し、現地関係者との関係性を構築。ヒアリングに同席し、現地取組及び地域資源を把握。												
	2021年9月下旬		キーパーソン、イベント企画者以外の地域資源として、地域住民及びその趣味嗜好、近隣大学の学生、サロン等既存のネットワーク、関係機関、地域拠点等を地域資源として把握。	キーパーソンとの関係性から、2大学の教員は協力体制が見られた。学生向けの説明会の開催許可が得られた。	社会福祉学科のある近隣のa大学・b大学の教員に事業の趣旨を説明し、学生ボランティア募集に関する協力を求めた。													
		活動参加希望者の募集・アプローチ	傾聴活動－趣味活動－広報イベントの展開プロセスを構想した。積極的に地域活動に参加している高齢者にアプローチしつつ、独居高齢者等にもアウトリーチするよう、活動方針を決定。発信するためのチラシを作成。		引き続き情報収集。多数不確定の地域住民が集まる文化祭への発信に備えて事前準備。													
				オンライン開催のため、画面オフの学生が多く、質疑応答の時間では質問者がいないため、学生の反響の確認が難しかった。	a大学でのオンライン説明会を開催し、学生ボランティアを募集し始めた。													
				掲示板を閲覧した学生が、その後に現地スタッフに問い合わせ、活動に申し込んだ。	活動に関する詳細な説明資料を作成し、a大学教員の協力を求め、ウェブ掲示板に掲載。													



Step	年月	プロジェクト事業	研究者から見たプロジェクトの動きや研究者の働きかけ	プロジェクトメンバーの反応	ステークホルダー												
					現地キーパーソン（Y氏・Z氏）の動き	KAMP代表	理学療法士M氏	学生	現地高齢者							行政	包括	社協
									A氏	B氏	C氏	D氏	E氏	F氏	G氏			
1.見つける・つくる	2021年10月上旬	活動参加希望者の募集・アプローチ		包括担当職員が独居高齢者の状況に合わせて、キーパーソンの初回面会に同行。そのうち、独居高齢者4名から若者との趣味活動に興味が示され、参加意思が表明された。	包括の紹介を受け、同意が得られた独居高齢者の居宅に訪問し、活動の趣旨を説明。													
				対面で説明ができて、教員も学生の代わりに質問し、積極的にトークセッションを設けた。楽しそうな雰囲気の中で、質疑応答し、その場で申し込んだ学生もおり、活発なリアクションが見られた。	b大学で対面説明会を開催し、学生ボランティアを募集し始めた。													
	2021年10月中旬		Facebookを活用し、学生ボランティアを募集し始めた。また、オンライン説明会では、研究調査事業の目的、内容を説明した。	参加希望学生はLINEグループに加入。外との交流を求めており、活動に対して期待を持っている様子が見られた。	活動参加希望学生向けて、第１回オンライン説明会を開催。さらに、学生の趣味・要望をヒアリングし、LINE交換して、グループを組んだ。現地高齢者との出会いの創出。													
			現地スタッフの不足を解決するために、Facebookから新たな現地キーパーソンを募集し、1名（Z氏）を決定。		学生へのアナウンスはLineのノート機能を活用し、レジュメで共有。なるべく活動内容を可視化するように心がけていた。													
	2021年10月下旬	参加者の組織化支援		当日、地元の小中学生数人にしか出会えず、主な参加者は高齢者だった。大学生が文化祭に参加することが珍しかったので、高齢者との会話が弾んでいたが、チラシへの反応（それ以降の連絡）はほぼなかった。	公民館に開催される文化祭で出向き、学生とともに地域住民向けにチラシを配布し、活動参加者募集。現地高齢者との関係性づくり。					①								
					学生の引率、現地高齢者と学生の関係性づくりの見守り													
					活動のリスクマネジメント													
2.尊重する	2021年11月上旬			参加希望学生はLINEグループに加入。 （合計18名参加希望。高齢者の要望・日程等を踏まえ、現地活動参加者13名に決定）	活動参加希望学生に向けて、第２回オンライン説明会を開催。さらに、新規参加学生の趣味・要望をヒアリングし、LINE交換して、グループを組んだ。													

Step	年月	プロジェクト事業	研究者から見たプロジェクトの動きや研究者の働きかけ	プロジェクトメンバーの反応	ステークホルダー												
					現地キーパーソン（Y氏・Z氏）の動き	KAMP代表	理学療法士M氏	学生	現地高齢者							行政	包括	社協
									A氏	B氏	C氏	D氏	E氏	F氏	G氏			
2.尊重する	2021年11月中旬	傾聴活動の発足		担当学生が高齢者の居宅に訪問し始めた。初回訪問なので、傾聴活動が中心となり、少しずつ緊張感が和らぎ、徐々に話し合いやすい雰囲気となってきた。M氏が活動効果の測定について助言。	4名の独居高齢者それぞれの居宅に訪問した。高齢者・学生双方の趣味や意向を尊重し、マッチングを行い、傾聴活動を発足。学生との定期ミーティングを開催。		●		①		①		①		①			
					広報イベントの企画													
	2021年11月下旬	傾聴活動から趣味活動へ具体化		社協にてボランティア保険へ加入。	ボランティア保険加入を提案。													
				F氏がサロン参加者に対して、活動趣旨を説明した。学生がサロンに参加することに対して期待と喜びが示された。その要望を踏まえ、Y氏は活動日程を調整してくれた。	社協の紹介を受け、xサロン世話役F氏に事業趣旨を説明し、サロン活動参加者への傾聴活動を企画。									●				
				独居高齢者への傾聴活動を通じて収集した情報のもと、趣味活動に移行。	高齢者と学生の趣味関心のもと、コーヒー・読書・写真・編み物の4チームに分け活動継続。													
					広報イベントに向けて、学生との企画ミーティングの調整・実施													
	2021年12月上旬	広報イベント企画			広報イベント会場選定・趣旨説明													
				選定された広報イベント開催会場の運営者が企画に賛同し、協力的な姿勢が見られた。	広報イベント会場視察・挨拶					②	②				②			
		関係者への中間報告		三者とも今後の取り組みに対する期待が示された。また、行政が活動の継続性に留意してほしいと提起した。社協から活動同行の意向が示された。	活動内容を可視化し、行政・社協・包括へ事業中間報告。				体調不良につき活動		②	②	本人日程や体調等により活			現地活動進捗把握及び助言		
	2021年12月中旬	活動範囲の拡大	独居高齢者との趣味活動を軌道に載せながら、これまでの地域づくり・介護予防活動の課題の解決策も学生と探る方針を示した。	地域住民からウェルカムの姿勢が見られ、外から意見を言ってくれることがありがたいと言われたことがあった。他地区からも説明してほしいとの要望があった。	住民集いの場の責任者に事業の趣旨を説明し、チラシ配布の協力を求めた。											③		
			地域住民であるサロン活動参加者が自ら考える介護予防活動・地域づくりの課題を抽出し、今後の活動展開について、助言を求めた。	サロンに学生が参加することに対して、サロン参加者が積極的に受入れていた。定例のいきいき百歳体操に学生も参加し、その後互いに感想を語り、傾聴活動を行い、地域課題について語り合った。理学療法士M氏がサロン活動に同行し、気づいた課題を学生と共有。（参加者：高齢者11名、学生5名）	F氏の紹介を受け、事前に学生と日程調整し、サロン活動に引率した。		●						●				社協がサロン活動に同行		

Step	年月	プロジェクト事業	研究者から見たプロジェクトの動きや研究者の働きかけ	プロジェクトメンバーの反応	ステークホルダー													
					現地キーパーソン（Y氏・Z氏）の動き	KAMP代表	理学療法士M氏	学生	現地高齢者							行政	包括	社協
									A氏	B氏	C氏	D氏	E氏	F氏	G氏			
3.知らせる・つなぐ				昭和地区これまで地域づくりの課題について真剣に議論し、地域実情を踏まえて多世代交流の重要性を提起し、積極的に助言した。	キーパーソンの知り合いである公民館長E氏に協力を求め、yサロン世話役4名を招いて、ヒアリングを行った。													
	2021年12月下旬	百歳体操に続く新たな体操の萌芽	従来のいきいき百歳体操を尊重しながら、より楽しく集まれるような創意工夫の必要性を示した。	より楽しい体操ができるように、学生が部活動の動きを融合した「ソウジャミックス体操」を提案し、理学療法士M氏がスーパーバイザーとして助言した。	学生が主体的に提案できるように側面的支援を行った。				③	③ 本人日程・コロナ懸念につき中止								
					広報イベント出演者打ち合わせ													
	2022年1月上旬			従来のいきいき百歳に加え、体操学生とM氏が主体的に検討した「ソウジャミックス体操」をサロンで試行。会場内活気あふれた様子が見られた。高齢者より肯定的に評価し、「童謡を取り入れた動作」を提案。社協が同行した。	xサロン世話役に「ソウジャミックス体操」の趣旨を説明し、サロンに導入への同意を得た。学生・高齢者間で日程調整し、社協を招待した。													
	2022年1月中旬	イベント中止による広報企画の練り直し・趣味活動の継続	新型コロナ感染拡大により、広報イベントが中止決定。今後、情報発信できるように成果物を検討。	成果物の形式について高齢者・学生と考案した。	新たな広報企画に向けて、学生との企画ミーティングの調整・実施											④		
	2022年1月下旬	新型コロナ対応マニュアルの完成及び運用開始	岡山県知事が「まん延防止等重点措置」を適用したことを受け、新型コロナ対応マニュアルを作成し、運用開始。高齢者への同意書完成、運用開始。活動時の感染症対策用に抗原検査キット、除菌シート、除菌スプレー、個包装のマスクを手配して、現地キーパーソンへ送付。	成果物の形式について高齢者・学生と考案した。	引き続き感染対策を講じながら、活動を継続する。					④								
		趣味活動から新たな広報活動へ具体化		B氏が地域活動で忙しくなるため、活動退出を希望。C氏が総社写真愛好家クラブの立ち上げを提案し、学生がInstagramの設立に向けて検討。	新たな広報企画に向けての現地活動の見守り					⑤								
	2022年2月上旬		行政・包括・社協三者向けに進捗報告	行政・包括・社協が活動効果に対する肯定に評価したが、活動への関わりが少なかったことから、活動の招待を希望した。						⑥					⑤	現地活動進捗把握及び助言		
	2022年2月中旬		事業全体の振り返り、課題の整理及び今後の活動方針の検討	担い手を確保するために、学生からSNSを活用した情報発信を提案。また、地域コミュニティをさらに活用する可能性を示された。	広報企画の実施													
	2022年2月下旬																	

Step	年月	プロジェクト事業	研究者から見たプロジェクトの動きや研究者の働きかけ	プロジェクトメンバーの反応	ステークホルダー												
					現地キーパーソン（Y氏・Z氏）の動き	KAMP代表	理学療法士M氏	学生	現地高齢者							行政	包括	社協
									A氏	B氏	C氏	D氏	E氏	F氏	G氏			
4.深まる・広がる	2022年3月	研究期間終了	事業全体の振り返り、課題の整理及び今後活動方針の検討	メンバー間では、福祉に興味関心のある方以外に広げる必要性が共通認識されてきた。Step3、Step4に向けて準備	関係性継続に向けての活動の実施・意向の確認													
	今年度未達成のため、次年度の活動重点とする																	

注:◯内の数値は活動参加回数を示す。

━はプロジェクト関与状態を示す。

1）各ステップにおける取り組み内容及び課題

ここから、各ステップの取り組み内容及び課題について紹介していく。

（1）Step-1.見つける・つくる（2021年9月上旬～2021年10月下旬）

①取り組み内容

「Step-1.見つける・つくる」では、取り組みとして充実を図る対象である「今ある資源」を支援者が捉えるステップである。この段階では、選定された総社市において、伴走支援者が地域実情を把握した上で、活動全体をデザインした。また、必要なプロジェクトメンバーとして、地域にゆかりが深く、円滑なコミュニケーションが行える方に働きかけ、現地キーパーソンとして依頼した。今回の活動においては、活動のテーマである「多世代交流」に関心のある若年層のキーパーソンの存在が、「今ある資源」の中で最も肝心なポイントといえるであろう。

プロジェクトチーム結成以降の活動内容として、現地キーパーソンY氏が自ら地域に入り、「今ある資源」として、「現地取り組み・地域資源の把握」を行った。

「現地取り組み・地域資源の把握」には、とにかく地域に出向いていくこと、住民と話すことが求められる。現地キーパーソンY氏がこれまで構築されてきた現地関係機関との繋がりを活かし、行政、包括、社協担当職員に働きかけて、協力を申請した。社協から担当地域のサロン世話役、民生委員・福祉協力員に情報提供し、Y氏と繋いだ。行政から包括に協力要請し、包括が独居高齢者への居宅訪問時に、本事業の趣旨を説明し、情報提供を行い、連絡窓口を担っていた。さらに、独居高齢者の同意のもと、キーパーソンY氏と繋ぎ、必要に応じて、Y氏の初回訪問にも立ち会った。

Y 氏が様々なつてを頼り、とにかく住民の集まり等に顔を出した。その過程で地域のキーパーソン・情報通の人々と知り合うこととなり、その人から紹介をしてもらう等の関係性をつくっていた。

把握した「今ある資源」の内容は図表 2-3-4 に示した。

「今ある資源」の内容及び「今ある資源」に対する働きかけは下記の通りである。

図表 2-3-4　「今ある資源」の内容及び働きかけ方

「今ある資源」	「今ある資源」に対する働きかけ方
これまで昭和地区内の介護予防事業に対する地域のニーズ	行政、社協、地域包括支援センターが把握している高齢者の情報が必要不可欠となる。また、地域住民への信頼、理解を得るためにも協力は必要不可欠である。キーパーソンがこれまでの繋がり及び厚労省担当職員の協力を通じて、「行政、社協、地域包括支援センター」との協力体制を構築した。
サロン等の既存の地域活動、ネットワーク	既に行われている活動に多世代交流の視点が入ることで新たな文化が生まれると期待される。「サロン等の既存の地域活動の存在」、「活動中の課題」について、キーパーソンが行政、社協、地域包括支援センターからの情報提供を求めていた。
高齢者・及び高齢者たちのリーダーの趣味や興味関心	高齢者へのアプローチでは、既存の集団の活動だけでなく、個人の趣味に目を向けることで、「個人」としての資源を確実に拾いあげることが必要である。「高齢者、及び高齢者たちのリーダーの存在」について、行政、社協、地域包括支援センターからの紹介を受け、それぞれに訪問や電話によるアプローチをした。
多世代交流に関心のある学生	近隣の学生・若年層にアプローチし、共に活動を行うことで「多世代交流」による新たな文化、風土を生み出し地域資源と捉える。「多世代交流に関心のある学生」を募集するために、キーパーソンが繋がりのある近隣 2 大学の教員の協力のもと、対面・オンライン説明会を開催した。
近隣地域（岡山市）の活動団体	多くの地域住民、若者へ広報を行うには、イベントや広報、参加者募集のプロである地域団体の協力が必要である。「近隣地域（岡山市）の活動団体」について、代表の知人に協力してもらった。
近隣地域の専門職	専門職から本活動に「介護予防」の視点を加えるための助言をもらう。キーパーソンから近隣地域の専門職に協力を求めた。

上記のように、現地キーパーソンが洗い出された「今ある資源」のもと、地域や関係者との関係を築き、住民や活動団体との接点を広げていた。現地キーパーソンが関係機関との連携体制を構築し、地域ニーズと個別ニーズに熱心に傾聴していた。さらに、チラシ配布、SNS

等多様なツールを通じて、「参加希望者の募集・アプローチ」を行い、「参加者の組織化支援」を行っていた。活動の進捗を踏まえて、伴走支援者が、キーパーソンＺ氏に働きかけ人員体制を調整し、現地キーパーソンＹ氏の負担を軽減するようにサポートしていた。

②「Step-1.見つける・つくる」における課題

この段階では、これまで把握した地域課題に対して、積極的に地域づくり・介護予防活動に参加している高齢者のみならず、これまで集団活動に参加してこなかった方にもアプローチするという「対象者に合わせた多様なアプローチの必要性」が示唆された。しかし、実践を通じて、「地域活動に参加していない独居高齢者への接近困難」が明らかにされた。また、地域住民及び関係機関を巻き込む際には、「新規活動による情報発信の難しさ」が挙げられ、活動を積み重ね、その内容を可視化していくことが求められた。

実践発足時には、参加希望者との連絡調整、活動の見守り等、活動拡大に伴い「現地キーパーソンの負担感」が懸念された。

Step-1.見つける・つくる （インタビューを中心に）
【対象者に合わせた多様なアプローチの必要性】 ・あの人たちがしている活動にはちょっと行けないとか、あそこの公会堂はうちの公会堂とは地域が違うから、行けないとか。そういう地域の特性がそのまま引き継がれるようなことも、耳にします。そういった意味で足腰が弱くなって行けなくなった方ばかりではなかったりしますし、今ある活動に参加できていない、でもそういうチャンスとか働きかけたら参加したい方もいると思う。（包括） ・高低差の激しい場所だと、お隣の家も遠いし、行っても 100 メートルとか、坂道だったりとかしているので、本当に社会参加も難しい。（包括） ・みんなの状況それぞれ違うからね。地区のサロンに行って、お話を聞いてみるとか。人によって、サロンよりは、個人のお宅にね、ゆっくり話せばいっぱいだから。（活動参加者） ・家に来てもらうのはちょっと嫌みたいな人もいると思うのでそこの配慮も考えていかないと、別のアプローチじゃないといけないのかなみたいなことも思いました。（学生） **【地域活動に参加していない独居高齢者への接近困難】** ・一番悔しいのが独居の方（外に出て活動したり、コミュニティを持っていない方）にいかに差し込んでアプローチするか、かなり重要視して組み立ててきたが、やはりそういう方々にたくさん出会うのが難しかった。今回１名しか最後まで活動していなかった。結果として、やはり元気に外に出ている方々は繋がりやすかったし、繋がりを保ちやすいのが、実態としてあります。（伴走支援者）

・独居の方へのアプローチは、おうちに訪問するなどの深い繋がりになっていくので、コロナの状況とか、精神的・体力的な疲労とかでどうしてもご負担をかけてしまうことが、やってみて感じた一番難しい課題だと思います。独居の方にもっとアプローチしたかったができなかった。（現地キーパーソン）
・畑仕事をしている方に関しては、結局一人もアプローチできてなかった。（現地キーパーソン）

【新規活動による情報発信の難しさ】
・今回はすごく不確定な部分が多いプロジェクトでしたから、行政の方も負担や不安が大きいですよね。ファーストペンギンを行政に依頼するのはすごく難しくて。キーパーソンと関わりの深い場所でないとなかなか難しいのではないか。（伴走支援者）
・もしも他の面識の団体（がこの事業を取り組むこと）を想定するならば、やっぱり今までの事例とかを示していただけると、その趣旨が合うか合わないとか、面白そうとか、そういったところからより早めに繋がるのではないかなと思っていて、ちょっとお話だけだと、若干厳しいような気がします。やっぱり、お話だけでいっても、今までの活動と、短時間で十分ご説明が難しいかと思うので、何か資料があればありがたいと思います。（行政）
・私達も現地での状況に詳しくなくて、住民に対して「具体的に今こんな感じですよ」っていうのがちょっと説明しにくくなる印象があります。（行政）
・最初にボランティアの内容は決めてなくて、これから決めていくっていう、1年目だからしょうがないと思うが、だんだん自分たちで探りながら見つけていくっていうことは、それはそれで楽しかったけど、やっぱり何をすればいいかっていう不安もずっと心のどこかにある。（学生）

現地キーパーソンの負担感
・キーパーソンと学生もかなり密にコミュニケーションをとっていましたね。LINE グループと、不定期ですが、ほぼ2週間に1回ぐらいの Zoom でのミーティング。現地での活動のときに、キーパーソンと学生が顔を合わせてお話するだとか。週に何回もキーパーソンが学生とコミュニケーションを取っていた。さらに、高齢者とキーパーソンも LINE とか電話だとかっていう連絡手段を使って、スケジュールの調整や、企画の説明を行いましたね。（伴走支援者）
・把握するという部分はとても労力がかかると感じて、多機関、住民との連携というのは、一人で短期間でやるというのはやはりもう少しじっくり時間をほかけたかったというところですね。ひたすら掘り起す作業をやるという、現地にも行くし、学生も引率もするし、手が回らないので、その役割を分けていくのがいいなと思いました。（現地キーパーソン）

③「Step-1. 見つける・つくる」における工夫点

・キーパーソンの選定及び役割の明確化

新しい地域をフィールドとして活動を行う際に、様々な現地の関係機関との繋がりが重要であり、パートナーシップを構築することで地域ぐるみで介護予防を実現させる可能性は高くなる。現地キーパーソンは、必ずしも専門職、行政職員ではなく、地域づくり、介護予防活動に関心のある方、関係機関との信頼関係がある方であれば十分に実現できると考える。

また、現地キーパーソンがコーディネート役の役割を果たし、行政をはじめ、社会福祉協議会、地域包括支援センターなどの関係機関への活動説明や協力申請、住民に対する声かけなど、重要な役割を担っており、欠かせない地域資源である。キーパーソンの負担を軽減するためには、各ステークホルダーの役割を明確に提示することの大切さが示唆される。

・参加者の募集には、対象者や声かけルートの選定がポイントである

若者から高齢者まで多世代の参加者を募集する方法には、様々なものが考えられる。対象地域を絞って、その地域の住民に参加を呼びかける方法が一般的であるが、地域特性によって、フィールドの入り方や声かけルートが異なることに気をつける必要がある。また、地域団体同士のパワーバランスにも配慮すべきである。また、相手の趣味・関心やメリットを訴える呼びかけの工夫も必要となる[19]。さらに、既に地域活動や介護予防事業に参加している地域住民にもアプローチしながら、これまで地域活動に参加してこなかった一人暮らし高齢者、夫婦のみ世帯を巻き込むために、関係機関や住民リーダーから情報を収集し、本人の同意を得た上で、自ら出向くことは今回活動における重要なポイントとなる。

・「楽しく」、「カッコよく」、「わかりやすく」発信していくこと

▲参加者募集チラシ（一部）

関係機関、地域住民や活動参加者に活動の内容を説明する際には、難しい説明を避け、平易な表現を心がけていくことが重要である。参加者の参加意欲を高め、アクションに繋げるため、活動の「楽しさ」、「カッコよさ」を意識しながら、写真、イラスト、画像や映像などの視聴覚素材を活用し、誰でもイメージしやすいように活動内容の「可視化」が重要であろう。

（２）Step-2.尊重する（2021 年 11 月上旬～2021 年 12 月下旬）

①取り組み内容

「Step-2.尊重する」では、支援者から介護予防・地域づくりの双方の観点からの価値を伝えることで、活動に向けた相互の理解を共に考える関係づくりのステップである。この段階では、これまで住民らの取り組み、趣味特技やネットワーク等「今ある資源」を肯定的に捉えつつ、活動参加者の意向、趣味・特技やアイディアを尊重し活動を進めていた。また、活動の中で、「趣味特技を活かした活動は介護予防にも繋がる」という支援者側の視点を知ってもらうよう説明した。活動に参加する高齢者には常に中止の自由があることや、本人の意向に合わせていくことは活動の前提である。活動内容として、「傾聴活動」が発足された。また、個別活動として、読書・コーヒー・写真・編み物という 4 つのグループに分かれて展開されている。集団活動として、x サロンにおける「百歳体操に続く新たな体操の萌芽」が取り上げられている。

この段階では、現地キーパーソンの声かけを受け、社協担当職員、専門職が集団活動に同行し、活動様子を把握した上で、助言を行った。また、活動参加者の様子や地域住民の変容について、現地キーパーソン（Y 氏・Z 氏）はこまめに伴走支援者に共有していた。現地の様子を踏まえて、伴走支援者が柔軟に活動計画を修正し、現地キーパーソンに助言した。

これまでの参集型の介護予防事業は送迎及び家族等の支援がなければ参加できない（身体的、地理的、経済や交通インフラの状況等の環境的要因のある）高齢者に対して、学生ボランティアと同行し、個別訪問することによって社会参加の保障をしていくことが重要な視点である。さらに、「Step-3.知らせる・つなぐ」への移行に向けて、「広報イベント」の企画も進められてきた。

②「Step-2.尊重する」における課題

この段階においては、現地キーパーソンが個別活動を側面的に支援する際に、高齢者・学生ボランティアの生活様式、リズムや活動に対する要望に対して、「日程調整の難しさ」が述べられた。介護予防・地域づくりの統合的展開に関するヒントや情報を提供する際には、相手によって、「介護予防の観点・地域づくりの観点を提示するための工夫」が求められた。

また、新型コロナウイルス感染リスクを心配して、参加を控える方も少なくない。

Step-2.尊重する （インタビューを中心に）
【日程調整の難しさ】 ・一番大変だったのがスケジュール調整ですね。今回は、学生、高齢者、キーパーソン三者に合う日程を出してもらうという形を取っていて。でも学生は授業やバイトがあるし、キーパーソンは本業があるし、高齢者もご予定があるし。三者の合う日程が限られていたのが一番難しい点だったかなと思います。（伴走支援者）

・学生と現地の方でなかなか日程が合わないし、会える日に参加できるものについて社協・包括に聞いて、「受け入れてくれそうなところがあるので」と先方の代表（サロンや体操など地域活動の代表者）を紹介してもらって、許可をもらい、こちらから連絡するという細かいことから繋いだ。日程調整は本当に大変でした。（現地キーパーソン）
・活動で自宅に伺うときに私たちというか学生とかと、高齢者の方の生活のリズムとかも違ってくるので、日程を調整するのが難しそうだなって、活動させてもらっているうちに思いました。（学生）

【介護予防の観点・地域づくりの観点を提示するための工夫】
・独居の方もサロンも、伺うときもまずはチラシを配布して、しっかり説明して、「先を見越すと、今ご自身がやっている活動や趣味が、介護予防とか脳活性にも繋がっているよ」みたいな話は場合によってはちょっと説明をさして、一対一の場合は、この方は難しく言ったら理解できないというのはなんとなく分かった方もいたので、そういう感じでフランクにしゃべる方もいましたね。（現地キーパーソン）

③「Step-2.尊重する」における工夫点

今回の調査結果から得られた示唆として、協力者である関係機関及び関係者の多様性や違いを理解した上で、相手にも活動の背景や理念に関する十分な理解を得るために、活動開始前から地域関係機関に対し、回数を重ね活動を説明する必要がある。そしてお互いに情報共有の時間を設け、相互に尊重した上で対話が生まれ、より共感ができ、活動の推進体制もよりスムーズに構築できると考える。

また活動に参加している高齢者や若者の趣味や特技を尊重し、自発的なアクションを引き出すように側面的に支援することも今回活動の工夫点といえる。さらに、地域本来の関係性やネットワークを活かし、既に参加している高齢者を通して、住民同士が自ら活動を広げていくような働きかけも、地域性、住民の主体性を最大限に尊重するともいえよう。

（3）「Step-3.知らせる・つなぐ」（2021 年 12 月下旬～2022 年 2 月下旬）

①取り組み内容

「Step-3.知らせる・つなぐ」では、取り組みの発信の支援、同様に取り組む同士での情報共有等を行い、エンパワメントを図るステップである。これまでの趣味活動を幅広く発信するよう、昭和市内住民向けに広報イベントを企画した。しかし、新型コロナの感染拡大により、2022 年 1 月広報イベントが中止となった。

新型コロナウィルスの
影響で
中止

動画での
活動周知に切り替え
(活動の様子・インタビュー)

新たな広報企画として、各チームの学生が高齢者の意向に寄り添い、積極的に提案を行い、成果物の作成に昇華させた。具体的に、写真チームでは、Instagram を活かして、仮想コミュニティによる多世代同好会を立ち上げた。さらに、ポストカードの制作にも取り組んでいた。また、読書チームでは、公民館の図書館や集会所にて展示発表に向けて読書ポップの作成を考案した。

集団活動である「体操」チームでは、学生、高齢者の提案に理学療法士 M 氏が助言し、DVD の制作に取り組んでいた。さらに、新型コロナの影響により一時活動停止となった編み物チームでは、文通や編み物の「物々交換」という新しいコミュニケーション形式も生まれた。この段階では、伴走支援者、現地キーパーソンと共に、行政、包括、社協へ進捗報告し、助言を求めた。

②「Step-3. 知らせる・つなぐ」における課題

この段階では、個別活動、集団活動、広報イベントの企画、活動に取り組んでいたが、行政、社協、包括への進捗報告が３～４回に留まってしまい、「関係機関とのコミュニケーション不足」が反省点として挙げられていた。

また、関係機関や参加者より、「これからの介護予防」に向けて、活動の継続や拡大への期待が示された。「活動の継続性強化の必要性」、「活動参加者のエンパワメントの必要性」が挙げられており、活動参加者と共に発信する内容、方法を考えることが求められた。

さらに、活発な活動を支援するために、特に山間部に居住し、交通不便な方の自宅に訪問する際には、学生ボランティアの交通手段をいかに確保するかが課題となっていた。また、

今後、「地域の場」に繋ぐために、交通・運輸産業や民間団体等の地域資源を活かして、「足の問題」を改善することが急務であろう。その他の課題として、活動運営資金の確保も挙げられていた。

Step-3.知らせる・つなぐ

（インタビューを中心に）

【関係機関とのコミュニケーションの不足】

行政・社協・包括については、今回の反省点でもあるんですが、なかなかコミュニケーションが取れなかったっていうのがあって。先日の調査インタビューのタイミングだとか訪問のタイミングだとか、合計すると３～４回ぐらいしか話をできていないです。もっと頻度を高くやり取りできたりだとか、活動のスケジュールだけでもお知らせをして都合が合えば来ていただくだとか、そういうやり取りができたらよかったなという反省はあります。本当は現場を見るのが一番ですから、本当にやりたかったこととしては「現地に気軽に見に行ける環境を作る」ことだったと思いますけどね。（伴走支援者）

【活動の継続性強化の必要性】

・普通に（活動を）継続的に行うというところがなかなかできていないところだと思いました。やはり時々ですが、サロンと一緒にお繋ぎするとね。（社協）

・地域の中で、継続していかないと、結局意味がないと思って、ボランティア活動も一過性が懸念されるので、地域の活性化、移住者に向けたプロジェクト、地域の人と繋がらないと、現地の子育て世代も間に入って、一緒にやっていかないと、学生がいなくなると、継続的な活動にならないので。２月までにその方まで絡ませられるか、まだわからないが、絡まないと、継続しにくいので、若者をワンクッション（媒体）として、現地の子育て世代と高齢者を繋いでいく必要がある。高齢者に役割を持たせる、社会の中の一員として認めてもらう。地域の中で育てないと。（現地キーパーソン）

・福祉の文脈の人しか現れなくて、それ以外の方に広げてやっていくべきだろうなと思う。若者、学生にしてもそうだし、地域で活動している方もそうだし、本当に活動の本当の力を発揮するところで、多世代交流コミュニティはごちゃまぜで、結局福祉の人しかいないじゃんという。（現地キーパーソン）

・現地の活動では、大人の目というか、第三者の目がもっと必要かなと思います。既に現地で活動している NPO さんに地域の元気の若者たちを紹介してもらって、そういう若者たちをキーマンとして、一緒に活動できたらいいなと思います。（伴走支援者）

【活動参加者のエンパワメントの必要性】

・学生さんが関わってくださるこういった活動は、地域の人同士が繋がっていくためのきっかけづくりみたいなところで、後はやっぱり地域のみんなで繋がらなければならな

いでしょうという地域力に繋がってくださったらいいなあと思う。学生さんがいなければ、外に出ませんとかじゃなくて、一旦繋げるというようなところを、皆さんができるようにやさしく誘導していただいて、難しいかもしれませんが、それがたぶん理想的なんです。（行政）

・本当は学生が主体的に取り組んで欲しいけど、楽しくしゃべるのがでても、やはり学業は本業なので…そこのアンテナを持ちながら、こちらが掘り起こした人と人の資源とか情報っていう資源を学生にバトンタッチして、学生が次どういうステップで、何ができるかみたいなのを考えられるような、スーパーバイザーみたいなそういう関わりとかもしていたところですね。（現地キーパーソン）

【交通手段確保の必要性】

・学生が移動中に事故に遭わないように、移動の支援、今回は美袋交通さんのタクシーを活用させていただきました。イベントの実施に関してもそうですし、学生の移動というのも、なかなか高齢者のお家は遠かったり、山道だったりするので、タクシーを使って･･･となるとやっぱりすごくお金がかかります。その辺をなんとかお安くしていただくとか、協力してくれるところがあればありがたかったし、心強かったですね。（伴走支援者）

・ご自宅と距離があったりする方もいらっしゃるので、移動手段は課題になって、交通費とか経済的な問題もあります。（学生）

③「Step-3.知らせる・つなぐ」における工夫点

チラシや講習会など伝統な宣伝方法を活用する一方、最大限に地域資源を活用し、あらゆる関係者に宣伝・広報の役割を担ってもらうことは、今回活動の工夫点といえる。高齢者間の口コミで「知らせる」と共に、多世代間の交流を通し、撮影やInstagramなどを趣味として好きな方と「繋ぐ」ことで、世代間の対話が生まれることにも繋がる。世代間の共通趣味・特技等を活かし、参加者自身で情報を発信できるよう、柔軟に広報活動を行うことも今回活動を行う際に特筆すべき点である。これから、さらに世代間交流を広げ、地域を活性化していくために、PTA、子育てサロンなど既存のネットワークにも働きかけ、共感を広げながら主体を繋いでいくことが求められる。

また、コロナ禍で、学生ボランティアが高齢者の自宅に訪問することは、感染症や交通事故のリスクが懸念されることから、伴走支援者は参加者同士が互いに安心して活動できるよう以下のようにリスクマネジメントを行い、支援を行った。

・現地キーパーソンの提案を受け、社協にて学生ボランティアがボランティア保険に加入
・現地キーパーソンの提案を受け、有事マニュアルを作成し、運用開始
・新型コロナウイルス感染症対応マニュアルを作成し、運用開始
　活動時の感染症対策用に抗原検査キット、除菌シート、除菌スプレー、個包装のマスク

を手配して、現地キーパーソンへ送付

・交通手段の確保

電車での活動参加の場合：ボランティアへ交通費の支給を決定

美袋駅から高齢者宅など活動場所まで行く場合：タクシーの手配をしてもらうよう、地元の美袋交通に協力を得られた。

（４）「Step-4.深まる・広がる」（今年度未達成）

この段階では、取り組みが住民主体でどんどん進む中、よりよい取り組みとなるよう情報や機会を提供してさらなる深まり・広がりを図ろうとする段階であり、地域づくり・介護予防の双方から充実・成熟していくこととなる。新型コロナウイルスの影響を受け、活動進捗が大幅に遅れており、取り組みの充実・成熟とは言い難く、「Step-4.深まる・広がる」が未達成であると判断し、今後の重点課題とする。当初の活動計画通りに進まなかったが、活動地域における関係性の構築、地域資源のネットワーキングを大事に捉えつつ、活動参加者が自発的に行動するまで伴走し、強引に成果を引き出そうとしないことも大事であると考える。

第4節　研究Ⅱ　総社市における多世代型地域実践活動の効果

１．研究目的

本節では主に実際のプログラムの内容及び評価についての結果を報告する。

本事業における介護予防プログラムについては、地域活動と介護予防の一体的な取り組みを指標としつつ、先行的に取り組みをしている地域への視察やインタビューによって明らかにした過年度の報告書における共通要素に従って展開を試みることをリサーチクエスチョンとしている。

主な要素として(1) 取り組みの把握、(2)働きかけ方、(3)機能と支援体制、(4)専門職の関与と、主にプログラムについては各ステップにより展開していくことを前提として実施した。ステップについては、「Step-1.見つける・つくる」、「Step-2.尊重する」、「Step-3.知らせる・つなぐ」、「Step-4.深まる・広がる」の 4つのステップを踏む。本調査では、多世代型地域実践活動を地域活動と介護予防の一体的なプログラムとして捉え、評価するため、主にプログラムへの参加があった高齢者と、学生ボランティアの活動の前後、活動内容についての評価を試みるデザインを採用した。

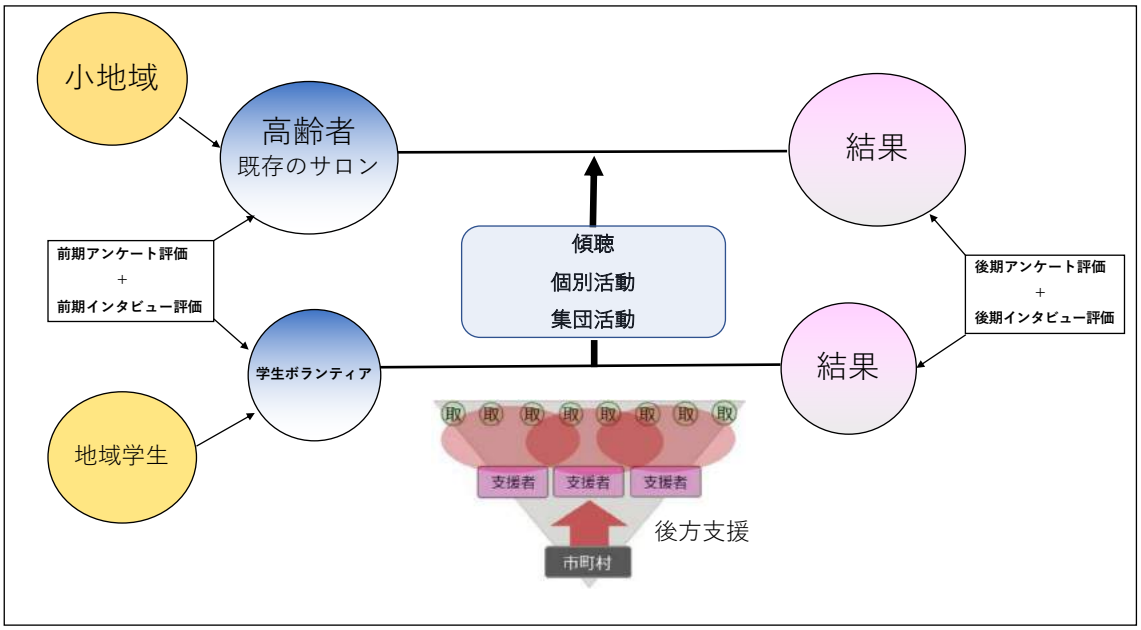
プログラム評価のデザインは一群事前事後評価モデルを採用した。本来であれば、プログラムの評価方法として、実験研究法が研究デザインとして望ましい。実験研究とは、同じ条件の複数の研究対象に対して、異なった操作を行い、その反応を比較することで、その操作と反応の間の何らかの関係を明らかにする研究デザインである[20]。しかしながら、本事業のプログラムのように小地域で実践的なプログラムの場合は、完全な統制は難しく実施は困難といえる。さらに、倫理性を考慮した場合、小地域内で参加者を無作為に、実験群と対照群とに選別することは現実的とはいえないからである。

実際の小地域でのプログラム評価方法としては、参加希望者、あるいは必要と思われる者へ事前の働きかけ等によって募る方法（有意抽出 non-random sampling）を施し、対照群を作らない、準実験研究法が現実的といえる。エビデンスとしての水準は落ちるが、現実的な手法として今後地域での介護予防プログラムの評価方法で実施することが求められる。

さらに、過年度報告書に基づいた活動プロセスとして特に4つのStepに注目し、その実際のプログラムの展開との関連性や妥当性についての評価も同時に行うことを想定する。

つまり介護予防プログラムの指標による直接の効果のみならず、その枠組みである展開過程や具体的な変化についても評価を行い、働きかけ方や専門職の関与等のプログラムを取り巻く地域という全体システムとの繋がりにも着目し、プログラムの全体的な評価検討を行う。

図表 2-4-1　　多世代型地域実践活動のプログラム評価の枠組みについて



２．プログラムの概要

プログラム全体の実施期間は 2021 年 10 月 30 日に活動を開始し 2022 年 2 月 20 日まで実施した。プログラムの具体的な内容としては 3 種の形態で実施した。1 つ目は学生ボランティアによる傾聴活動で、主に昭和地区の高齢者に対して公民館でのイベントやサロン活動者、当該地域を担当している地域包括支援センターからの紹介を受けた高齢者に対して実施した。2 つ目は、傾聴活動によって把握した高齢者の趣味活動を通した訪問活動を実施した。3 つ目には、昭和地区内の高齢者サロングループ、及び総社市で介護予防事業として取り組んでいるいきいき百歳体操の現地グループ活動への学生ボランティアの訪問活動を実施した。

期間を通して 1 度でも活動に参加した高齢者は個別活動が 10 名（うち個別の趣味活動参加者 5 名）、集団活動が 11 名、学生ボランティアは 16 名となった。プログラム参加者の状況の把握のためと、本プログラムの評価のため、インタビュー及び質問紙を使った記述式アンケートをプログラム前期と後期にそれぞれ実施し評価した。前期インタビュー調査では高齢者 10 名（うち傾聴活動及び個別活動参加者 2 名、サロングループ 4 名、体操グループ 4 名）、学生ボランティア 16 名、前期アンケート調査は高齢者 10 名（うち傾聴活動及び個別活動参加者 3 名、サロングループ 4 名、体操グループ 3 名）、学生ボランティア 13 名で実施した。後期インタビュー調査では高齢者 4 名（うち傾聴活動及び個別活動参加者 2 名、体操グループ 3 名）、学生ボランティア 5 名、後期アンケート調査では高齢者 4 名（うち傾聴活動及び個別活動参加者 3 名、体操グループ 1 名）、学生ボランティア 13 名で実施した。

インタビューにおける調査項目としては参加の経緯、参加しての変化、参加した感想、課題等を聞き取った。アンケート調査項目については基本属性として、性別、年齢区分、世帯

形態、経済状況、介護認定、交通手段を尋ね、評価指標として主観的健康観、主観的幸福感、活動量（歩行時間・非活動時間）、社会関連性指標、やる気スコアを用いて現状の把握及び評価を行った。

１）プログラム構築の経緯

本研究におけるプログラム実施地域として、岡山県総社市昭和地区を選定した。昭和地区は市内中心地から北西に位置し、高梁川の沿岸から山間部までの中山間地域であり、高齢化率が市内では最も高く、本研究の主旨に合った地域であるため選定した。

過年度報告書及び事前の現地行政、専門職、地域住民へのインタビューの結果、少子高齢化によるコミュニティにおける活動者の不足や固定化等の課題が示唆されたため、総社市及び隣接市内の大学生を活用した多世代型地域実践活動を考案した。中山間地域で生活する後期高齢者の世代間交流については高齢者の参加や活動に肯定的な影響を与えるとの報告もあり[21]、地域内外の資源を活用し新たなインパクトを与え、既存の活動に対しても一定のインパクトを与えることが仮説として考えられた。

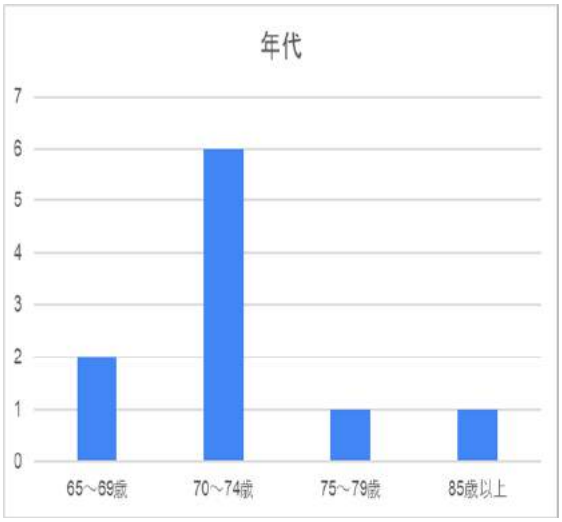
２）参加者の概要

本プログラムへの参加者として（1）にて述べた参加者で主にアンケート調査への参加者の属性については、高齢者では前期高齢者が 8 名と大半で性別はほぼ半数であった。介護保険認定者は 1 名。世帯については単身者と高齢世帯が大半となった。現地包括支援センターからの紹介者は単身者が多かったことも要因と考えられる。経済状況についてはそれほど心配ない者と多少心配がある者ほぼ半数となった。社会関連性指標は平均 16.2 点でやる気スコアは平均 14.5 点という状況だった。主観的健康観と主観的幸福感は全体として良好な結果であった。本調査では主観的健康感は「非常に健康だと思う」から「健康ではない」の 4 件法で尋ねた。主観的幸福感は「とても幸せを 10 点」とし「とても不幸を 0 点」として尋ねた。社会関連性指標は地域社会の中での人間関係の有無、環境とのかかわりの頻度などにより測定される人間と環境との関りの質的、量的側面を測定する指標として開発され[22]縦断的調査結果では一般的な高齢者平均値は 15.8 点となっており[23]、本プログラム参加者は概ね平均的な社会参加状況であるといえる。やる気スコアは意欲低下を測定する指標として開発され、16 点以上が意欲低下状態の目安とする指標であり[24]、本プログラム参加者では大半の参加者が 14 点から 16 点に分布した。また、参加高齢者のほとんどが毎日 10 分以上の歩行機会を持つ等運動習慣があった。

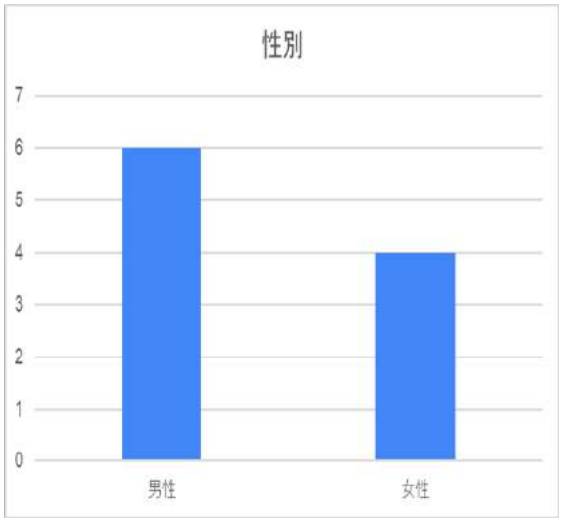
学生については高齢者と同様のアンケートに回答を得た。比較のため 13 名の属性について示すと、年代は全員 20 代であり性別は女性が 11 人と大半となっている。世帯状況は一人暮らしか親との同居が多く、主観的健康観や主観的幸福感は高齢者と比べ高い状態であった。ただし、社会関連性指標合計は高齢者より低くやる気スコア合計については高い結果であった。

以下単純棒グラフにて高齢者及び学生の前期アンケート結果を示す。

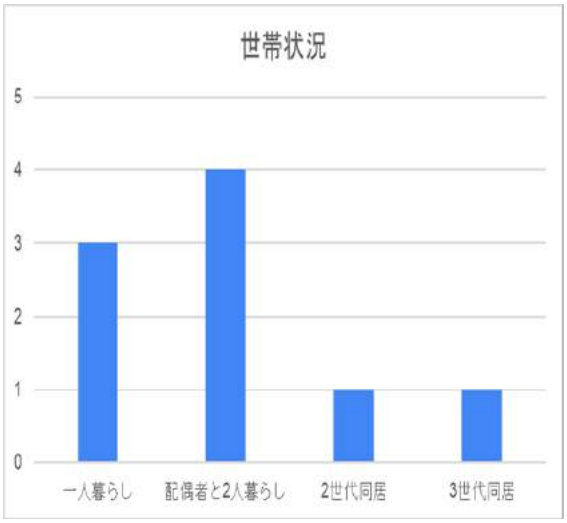
【高齢者の属性】



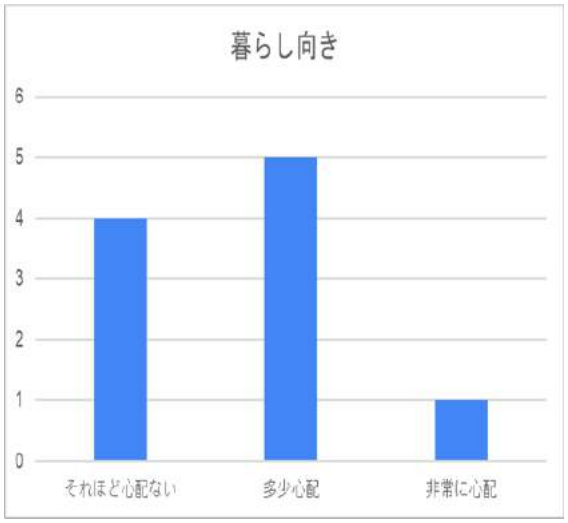
図表 2-4-2　高齢者年代



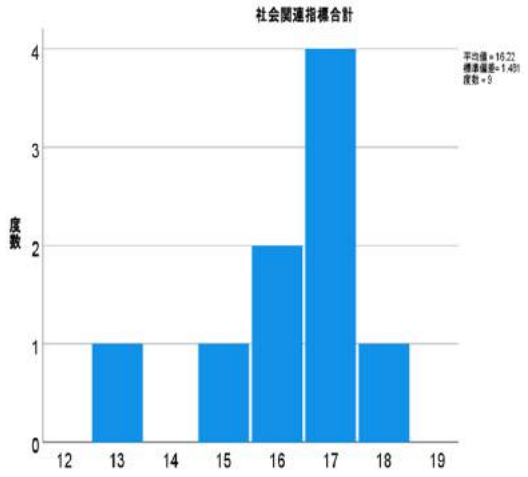
図表 2-4-3　　高齢者性別



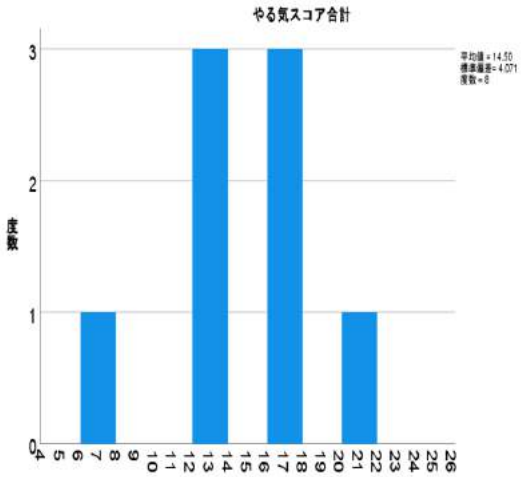
図表 2-4-4　高齢者世帯状況



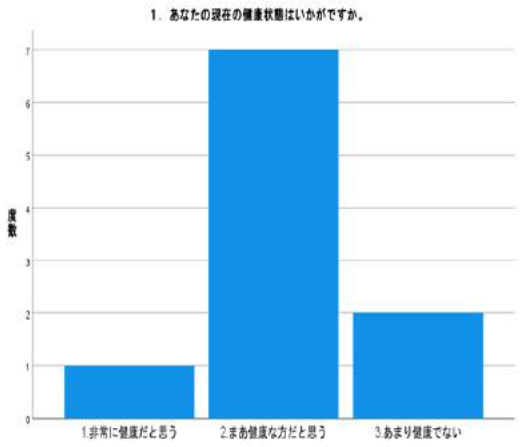
図表 2-4-5　高齢者暮らし向き



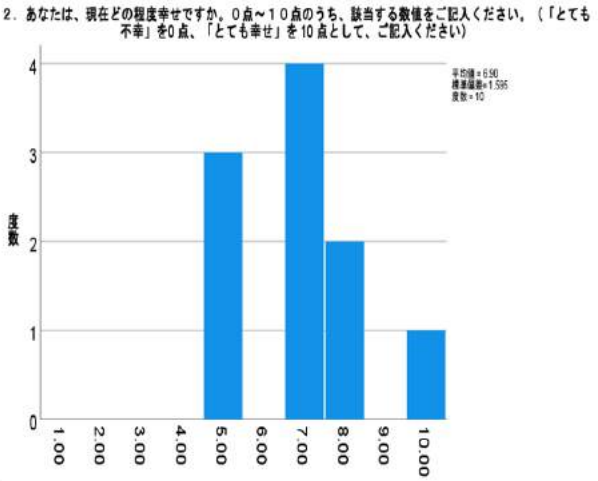
図表 2-4-6　高齢者社会関連性指標合計



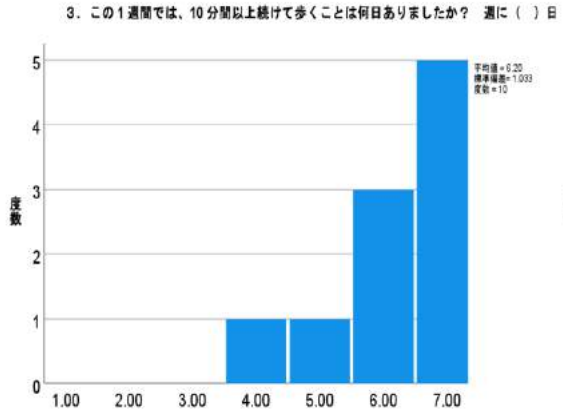
図表 2-4-7　高齢者やる気スコア合計



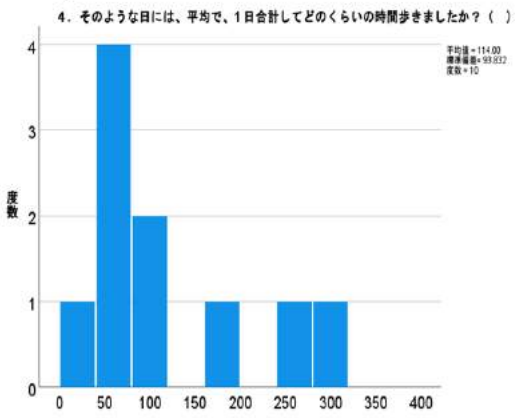
図表 2-4-8　高齢者主観的健康観



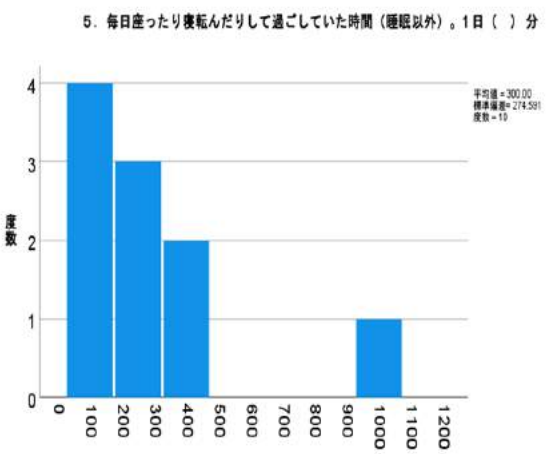
図表 2-4-9　高齢者主観的幸福感



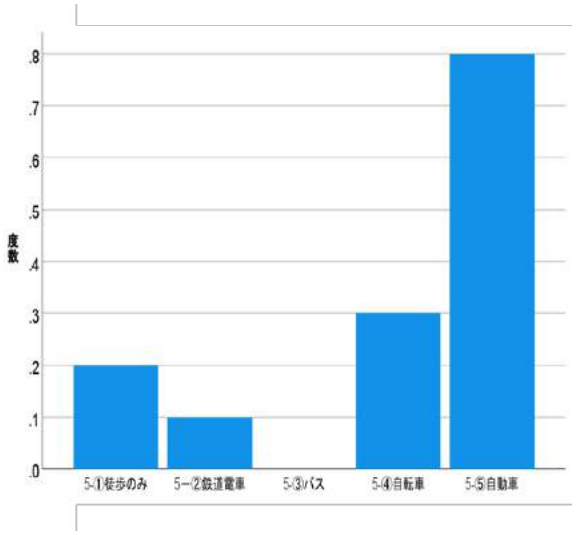
図表 2-4-10　高齢者 1 週間の歩行機会



図表 2-4-11　高齢者 1 日の歩行量



図表 2-4-12　高齢者 1 日の非活動時間

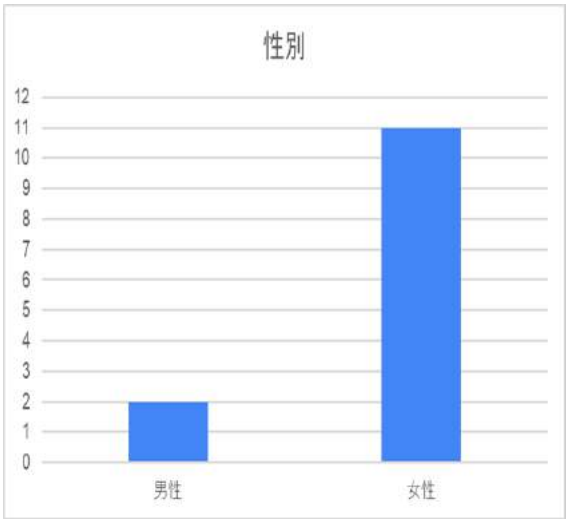


図表 2-4-13　高齢者主な移動手段

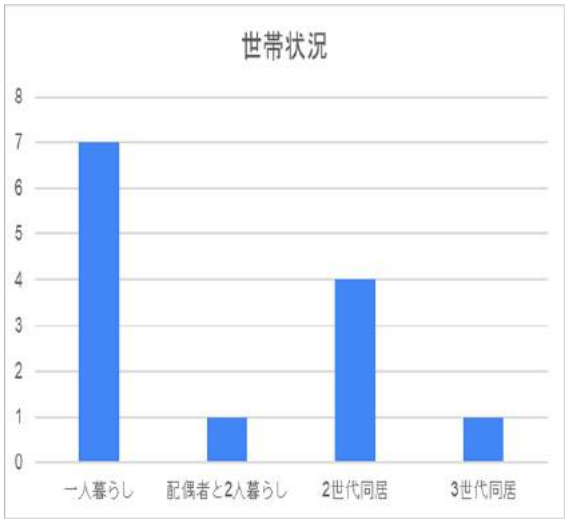
図表 2-4-14　高齢者評価指標の概況

		主観的健康観	主観的幸福感	この 1 週間10分間以上続けて歩く日数	平均で1 日合計歩行時間（分）	1日の座ったり寝転んだりして過ごしていた時間（睡眠以外）（分）	やる気スコア合計	社会関連性指標合計
度数	有効	10	10	10	10	10	8	9
	欠損値	0	0	0	0	0	2	1
平均値		2.1	6.9	6.2	114	300	14.5	16.2222
中央値		2	7	6.5	70	240	15	17
標準偏差		0.56765	1.59513	1.0328	93.832	274.5906	4.0708	1.48137
最小値		1	5	4	20	90	7	13
最大値		3	10	7	300	1020	20	18

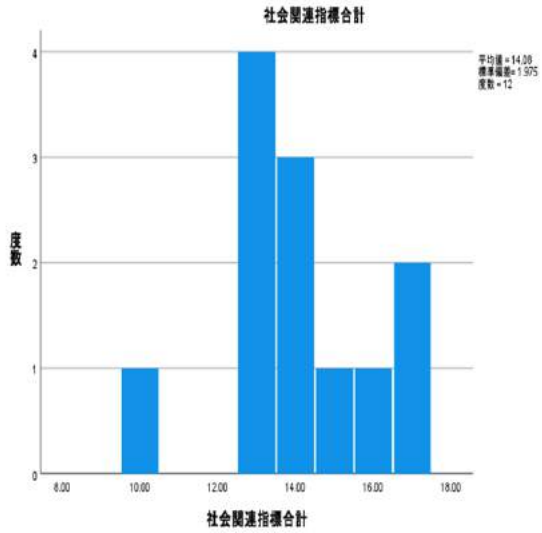
【学生の属性】



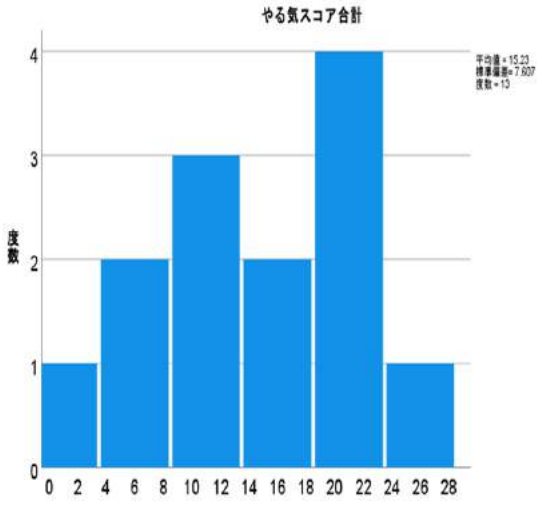
図表 2-4-15　学生性別



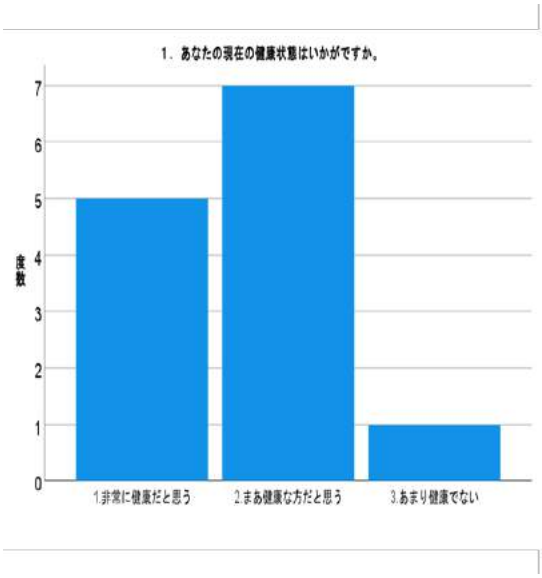
図表 2-4-16　学生世帯状況



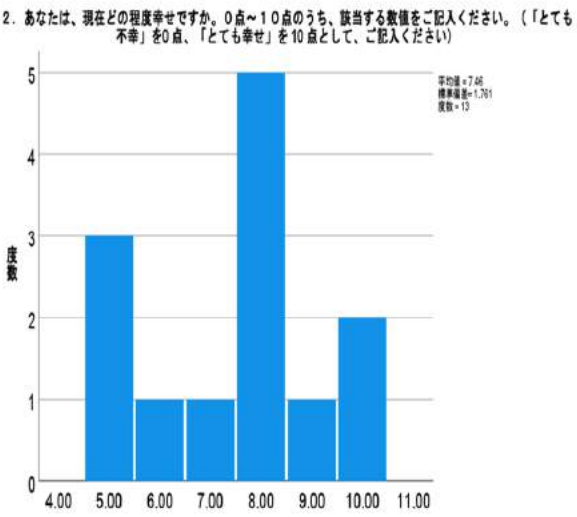
図表 2-4-17　学生社会関連性指標合計



図表 2-4-18　学生やる気スコア合計



図表 2-4-19　学生主観的健康観



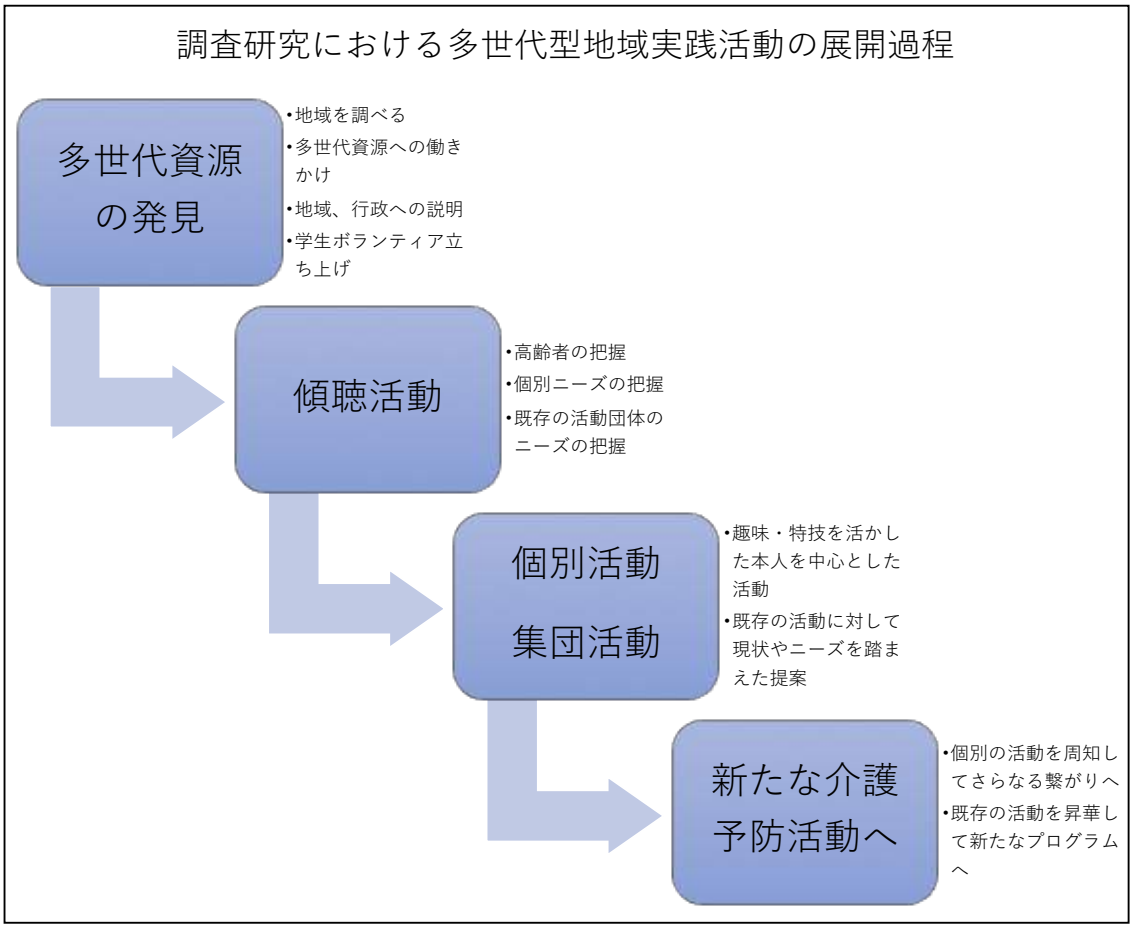
図表 2-4-20　学生主観的幸福感

図表 2-4-21　学生評価指標の概況

		主観的健康観	主観的幸福感	この１週間10分間以上続けて歩く日数	平均で1日合計歩行時間（分）	1日の座ったり寝転んだりして過ごしていた時間（睡眠以外）（分）	やる気スコア合計	社会関連性指標合計
度数	有効	13	13	13	13	13	13	12
	欠損値	0	0	0	0	0	0	1
平均値		1.6923	7.4615	4.3846	60	379.4615	15.2308	14.0833
中央値		2	8	5	40	360	17	14
標準偏差		0.63043	1.76141	1.26085	43.77975	223.21239	7.60651	1.97523
最小値		1	5	2	20	13	1	10
最大値		3	10	6	180	720	28	17

３．多世代型地域実践活動の内容

多世代型地域実践活動の展開については、学生ボランティアの募集、グループ化を図った後、まずはニーズキャッチのための傾聴活動を行うと同時に活動の周知を図るための広報活動から開始した。その後、合意を得て個別活動の対象者が決まり、個別の活動への展開へと発展していった。また、同時に昭和地区内の体操サロンへも参加し、専門職も同行し既存のプログラムに対して新たな体操手法の提案等を行った。



図表 2－4－22　多世代型地域実践活動の展開

個別活動では、傾聴活動によって高齢者の個別の趣味や興味関心事について、学生ボランティアのマッチングを行い、双方の興味関心がなるべく一致して、継続活動できるように配慮した。また、個別の活動について高齢者と学生が交流の中で目標を一緒に立て、目標に向けて協働した活動を行った。傾聴活動への個別活動の参加者は 6 名、集団活動は体操サロン

1 団体に対して学生が関わり介護予防活動を行った。活動途中体調不良や新型コロナウイルス感染症の拡大のため、中止となったケースもあった。活動期間は 2021 年 10 月 20 日から 2022 年 2 月 20 日までである。

図表 2-4-23　　プログラム参加者の関わり（○＝実施）

プログラム参加者									
高齢者No.	学生No.	傾聴活動	個別活動	集団活動	活動回数	前期インタビュー	後期インタビュー	前期アンケート	後期アンケート
1		○	○		5		○	○	○
2		○	○		3	○	○	○	○
3		○	○		5	○		○	○
4		○	○		2				
5		○	○		2				
6		○			1				
7		○			1	○		○	
8		○			1	○		○	
9		○			1	○		○	
10		○			1	○		○	
11		○		○	3	○	○	○	○
12		○		○	3	○		○	
13		○		○	3	○	○	○	
14		○		○	3	○	○		
15		○		○	3				
16		○		○	3				
17		○		○	3				
18		○		○	3				
19		○		○	3				
20		○		○	3				
21		○		○	3				
	1	○	○	○	7	○	○	○	○
	2	○	○		9	○	○	○	○
	3	○	○		5	○	○	○	○
	4	○	○	○	5	○	○	○	○
	5	○	○		5	○	○	○	○
	6	○	○		1	○		○	○
	7	○	○		3	○		○	○
	8	○	○	○	6	○		○	○
	9	○	○	○	3	○		○	○
	10	○	○	○	2	○		○	○
	11	○	○	○	2	○		○	○
	12	○		○	1	○		○	○
	13	○							
	14	○							
	15	○							
	16	○							

【傾聴活動】

傾聴活動については対象者を探す活動と並行して、2021 年 10 月 30 日の昭和公民館文化祭にて来場した高齢者へ事業の説明を行い、事業への関心があり協力可能な高齢者へ聞き取りを行い、後日連絡を取り学生ボランティアが訪問し傾聴活動を実施した。また、それとは別に現地地域包括支援センターの協力を得て、地域包括支援センターで関わりのある高齢者で事業の主旨にあった独居高齢者等で協力可能な高てもらい、初回には地域包括支援センター職員と同行させてもらい、傾聴活動を実施した。特に 2021 年 11 月から 12 月上旬にかけて、本人の趣味・特技を聞き取ることや、関係性づくりのため傾聴活動を中心に、学生ボランティアが訪問する方法で傾聴活動を実施した。同様にサロン活動団体に対しても事前のアポイントを取り、現在の活動への取り組み状況含めて、個別活動と同様の傾聴活動を行った。

図表 2-4-24　　傾聴活動時の様子①齢者を仲介し

図表 2-4-25　　傾聴活動時の様子②

傾聴活動を行った結果、高齢者一人ひとりの趣味・特技や地域生活上の課題について、またはその地域の課題や問題意識等、幅広く話を聞くことで様々なニーズが明らかになった。また、高齢者の趣味・特技や嗜好等を聞き取ることで個別のプログラムへのつ繋ぎや、高齢者の強みについても明らかにすることができた。

図表 2-4-26　　傾聴活動の様子③

図表 2－4－27　　主な傾聴活動の内容

実施日時、対象者の概要				主な話題					
日時	対象者	年齢	性別	趣味・特技	挑戦したいこと	悩み・こうだったらいいな	健康づくり	介護予防とは？	その他の話
2021/11/19	D氏	80代	女性	EXILE(HIRO)、米倉涼子、喫茶店に行くこと、コーヒー、にぎり寿司、お刺身、温泉	いろんなところにご飯を食べに行きたい	無し	無し	養老院のイメージ、体操は足が痛いから行かない	・仕事で溶接していた関係で、足を痛めた ・椅子に座らない(しゃがむ) ・近隣住民や親戚との繋がりは強いが、不特定多数の人が集まる場所には行きたがらない
2021/11/19	A氏	80代	女性	読書、ラジオを聞くこと	本「うまいこと老いる生き方」を読みたい	家のことを全て自分ですることがしんどい	漢方薬を飲む、散歩(1時間程度、散歩仲間と一緒に)	施設に入るイメージ、やがてお世話になる、施設に馴染めるか不安 →マイナスなイメージ サロン(体操・脳トレ) →月1回	・家に1人でいると、寂しいしぼーっとしてしまうと言われていた ・本を読みたくても本が2階にあるため、読むことが難しい ・近隣住民やサロンメンバーとの関係性は良好
2021/11/20	サロン参加者4名	60代～80代	女性	・ダンスやソフトエアー ・近くの山を1時間近くかけて上がるのが好き。 ・息子や孫が居て家に行き一緒にご飯を食べたりお話しする　・楽器の箏を良く弾く ・サロン活動に二日参加していて仲間と話すのが楽しい。 ・元気があれば趣味として編み物をしている	・ぜひ若者のみなさんから意見をもらって私たちの欲求とかを実現して欲しい ・若者と話すことで元気がもらえる。地域の中学校の生徒とかと交流を持って元気になる何か取り組みをしたい	・若者と関わる機会がない ・地域にスーパーがなく宅配を利用している人が多いが、独居の高齢者は生活していくことが大変 ・昭和地区周辺の予約の路線バスがコロナ禍で活動しておらず、山上の高齢者や買い物に行けない高齢者の生活が大変 ・サロン活動にもっと多くの方が来られて、体が不自由な人も来て合流してもらいたい ・過疎化が進んでいる現状でどうにか町おこしをしていきたい	ダンスや箏、山登り、ゴルフ、サロン活動への参加等様々であった		・他県からの移住者が増えてきているが、地元の高齢者は少なくなっている ・来月の4日に駅前に復興の一つとして何か食堂みたいなのが開かれる ・駅前に移住してきた人が開こうとしている店があり、移住者が活躍を広げていると感じました ・高齢者間の関係性が本当に良好であった点
2021/11/20	J氏、L氏	80歳代	男性	・囲碁、社交ダンス ・スポーツジム、サウナ、絵を描くこと	特にない。新しいことより、健康を維持したい	店が近くにない。移動手段として車を利用するが、いつまで安全に運転できるか分からないため不安	畑で野菜などを育てる。育てた野菜類は孫のところに持っていく	介護の話。 子どもや孫に迷惑をかけたくないから、自分で貯蓄している	70歳まで働いていた。年金のみで生活することは厳しいため、自分年金を準備しておくことが重要
2021/11/20	サロン参加者2名	80代	女性	・生花、お菓子作り ・グランドゴルフ ・歌が好きで昭和演歌が好き	特にない。新しいことをするのではなく、やっているのを見る側が良い	・みんなで集まる以外の時間はやることがない ・趣味も今はやっておらず、何をすればいいのか分からない	・百歳体操。 ・毎日30分間の散歩 ・趣味のグランドゴルフ、老人大学（高梁） ・日々のご飯には気を使っている	高齢者だけではやれることに限りがあったり、活動がマンネリ化していくので、若い世代にいろいろやって欲しい。 ・高齢者も、若い世代も楽しく参加できるのがいい	・健康でいる秘訣として、楽しいことをすること。 ・親の立場としては子供にそばにいて欲しい
2021/11/26	公民館来館者	80代	女性	・野菜作りが好き ・朝起きてすぐ野菜を見に行くことが日課。 ・一人で多くの野菜を育てている	違う種類の野菜を作ること、色々な野菜を作りたい。	下まで歩いて行くことができても、自宅まで遠いのと急な坂で帰ることが困難であること	下まで歩いて降りることが健康づくりになっている。	病気にならないためにすることという印象。 参加したいとは思っているが、帰り道が大変であるため参加しづらい	
2021/11/26	C氏	80年代後半	女性	裁縫	編み物（今は飽きたともおっしゃっていました）	・家庭内での仕事がない。 ・要支援の夫の排泄介助が大変なときがある	・1時間程度の散歩 ・田んぼの手入れや草刈りが自然と運動になる	・普段している畑仕事が介護予防にも繋がっている。 ・介護が必要となったら、症状が一気に悪化してしまうのではないかと不安	・要介護認定を受けたい、施設に入りたい。 ・近所付き合いは良好(仲のいい友人は5人) ・サロン(炊事などを行う)に行っている
2021/12/5	E氏、J氏、G氏	70代	男性	･イベント等アイデアを出すこと ･ものづくり ･ポスターなどデザイン ･バドミントン ･写真					・「地域のために！地域が大好き！」という話 ・情報収集のための新しい繋がり先や、行われている活動について教えていただく

【個別活動】

本事業にて傾聴活動を経て個別活動に繋がった高齢者は5名となった。5名の高齢者へは学生が一人または数人で個別の訪問活動を行い、その中で本人の趣味・特技に合わせて個人活動を継続した。新型コロナウイルス等の影響もあり5名中3名は途中中止となった。

	活動テーマ	経過と主な内容
A氏	本	《傾聴》 R3/11/18（学生1名） ・地域包括支援センター職員に仲介してもらう ・自己紹介　お互いを知る ・傾聴メモに沿って、介護予防へのイメージや好きなことを聞く 《活動》 R3/12/8（学生1名） ・おすすめの本をAさんより紹介してもらう ・2階にある本の部屋を見せてもらう ・Aさんおすすめの本を学生が借りて次回感想共有 R3/12/29（学生1名） ・Aさんから借りた本の感想共有 ・学生のおすすめの本を紹介　Aさんに貸し出す ・Aさんの好きな音楽をYouTubeで検索し、一緒に聴く R4/1/22（学生2名） ・おすすめの本を他の人たちに見てもらう企画について話をする。昭和公民館の図書室とFLCBの地域図書館の施設、病院の待合室など。本やポップの紹介、常設してもらうか。人が来てもらうことで見てもらう。地域の人に知ってもらう取り組みを話し合う。 R4/1/26　（現地キーパーソンY氏） ・Zoomにてインタビュー、アンケート実施

		R4/2/2 （学生２名）アンケート回収 ・インタビュー動画 ・昭和公民館の図書館やFLCBにて展示発表 ⇒これまでの介護予防プログラムにない広がり（資源化）
B氏	写真・カメラ	《傾聴》 R3/10/30（文化祭にて） ・Bさんの写真展を見て、民生委員の仕事、ピザ作り、趣味活動について伺う。 R3/12/12（学生２名） ・インタビュー、アンケート、自宅にて撮りためた写真を見せていただく。LINEの交換。 《活動》 R3/12/25（学生２名） ・x地区を散策しながら撮影。寺社仏閣３か所など。スマホしか持っていない学生と「一眼レフ」等カメラの話題。Bさんも得意分野を教えられて笑顔が見られた。活発に動くことで体力向上やコミュニケーション促進に繋がった。 ・学生へのおすすめスポットの紹介、カメラの使い方レクチャー。積極的に話してくださり、地域などの話は学生にとって勉強になった。お茶を出してくださり、家族の写真も見せていただいた。 R4/1/29（学生２名）※新型コロナ感染拡大のため中止 ・動画撮影予定。 ・印象に残ったエピソード、生活への変化、若者との関わりの変化町に対しての展望、介護予防とまちづくり等インタビュー。 ※この間1/31のLINEやり取りでインスタ開設について聞くと 「積極的には参加したくない」とのこと。今の生活の時間的制約が多いため。 ⇒継続活動失敗の要因は既に十分な社会参加があるためと考えられる
C氏	編み物	《傾聴》 R3/11/25（学生２名） ・包括支援センター職員に仲介してもらう。 ・日常生活の困り事や、家族の中での孤立感など。編み物が好き。絵手紙の講座にも行っていた経験あり。 《活動》 R3/12/12　※体調不良で中止 ・本人の近所の高齢者も取り組みに興味があるため、説明してほしいとC氏の家族を通して連絡。 R4/1/20　（学生、現地キーパーソン） ・Zoomでのチームミーテイング。コロナで直接会えない中本人との繋がりを模索。 R4/1/22 地域集会所にてCさん達（学生３人）※新型コロナ感染拡大のため中止 ※アンケート全員に配る。 ※活動で心に残ったエピソードを聞く →1/18時点で中止の連絡 R4/2/20（学生５名） ・編み物、折り紙を学生５人で作成し、手紙を添えて本人へ送る ⇒これまでの介護予防プログラムにない繋がり（参加できない状態でも社会参加が継続する）

D氏	コーヒー	《傾聴》 R3/11/18（学生１名） 《活動》 R3/12/11（学生２名） ・コーヒーを飲みながら雑談。 その後Dさん自身の孫や近所の人との予定が多忙になったことにより、学生との予定のすり合わせが難しく活動中断。 ⇒継続活動失敗の要因は既に十分な社会参加があるためと考えられる
G氏	写真・カメラ	《傾聴》 R3/11/20（学生３名） ・yサロンにて、最近始められた写真について R3/12/4　（学生４名） ・美袋駅前のショップ、大国屋オープンの日、美袋や昭和地区全体の話を伺う。 R3/12/12（学生２名） ・サロン関係者等と話を聞く。インタビューとアンケートの実施。 《活動》 R4/1/13（学生１名） ・美袋駅周辺散策、線路の点検車両、WASTE BLUEを教えてもらう。八幡神社のエピソード、昔は幼稚園だったこと、総代のときに屋根から落ちたこと、シナモンの木や、名木など。大イチョウの木の話も。 R4/1/31（学生） LINEやり取りでInstagram開設について話をする。 G氏より「学生に教えてもらいながらやってみたい。愛好家増やすのはいい」とのこと。 R4/2/10　（学生１名） ・Instagramアカウントを開設して、趣味・特技の写真を沢山の人に見てもらうことに。 ・交流のあった学生へアナログカメラを譲って頂く。 ※動画撮影 その後G氏は自身のInstagramに写真をアップロードしている。 ⇒これまでの介護予防プログラムにない広がり（資源化）

【集団活動】

本事業における集団活動（いきいき百歳体操を中心とするｘサロン）への参加高齢者は 11 名であった。集団活動は学生が複数人のグループとになって訪問活動を行い、さらに同市内にある病院勤務の理学療法士が一緒にサロンに出向き、その中でこれまでの体操に新たな動きを参加者、学生、専門職が一緒に考え取りアイデアを出し合い、新しい体操を考案した。

	活動テーマ	経過と主な内容
体操サロン	体操	《傾聴》 R3/12/13（学生 5 人、理学療法士 M 氏、市社会福祉協議会 P 職員） ・いきいき百歳体操の見学。インタビュー、アンケート実施。 ・現状や参加者一人ひとりから話を聞く。 《活動》 R3/12/23（学生 3 人、理学療法士 M 氏） ・Zoom ミーティング。どんな体操にするか企画する。 ・行政社協包括より既存のいきいき百歳体操の限界を感じていることを共有。今後の活用方法やマンネリ化のようなものをどのように解決していくか検討。 R3/12/27 ・学生、理学療法士 M 氏、現地キーパーソンと LINE にて情報交換 R4/1/5 ・学生、理学療法士 M 氏、現地キーパーソン、伴走支援者と LINE にて情報交換 ・Zoom ミーティングにて、学生から案を出してもらった「タオルを使用したテニスラケットの素振り体操」と「剣道の素振り体操」ができる。コミュニケーションも取れる体操。理学療法士より筋トレ体操に繋がるように、各部位の力加減や意識の伝え方など助言をもらう。 R4/1/8 LINE にて体操の伴走音楽の打ち合わせ ・上を向いて歩こう、栄光の架橋、松田聖子などが案として出る。 《活動》 R4/1/10（学生 2 名） ・ｘサロン体操継続活動。 ・いきいき百歳体操の後、実際に考えた体操を提案する。コミュニケーション

		が高まり、活発な雰囲気で交流できていた。音楽は「上を向いて歩こう」を BGM に。 R4/1/19 ・学生、理学療法士 M 氏、現地キーパーソン、伴走支援者にて Zoom ミーティング。今後どのように展開していくか。動画や DVD 化が話し合われる。 ・とてもいい雰囲気。学生ならではの声かけがよくサポートもよかった。 ・サロン代表者に対して、体操のやり方についてどう思っているか伺う。タオルの有無。 ・元気な方に対しては難易度を上げて、タオル２つとか？ ・いきいき百歳体操にはない、「ペア」の要素を残して展開していく。 ・支援が必要な人には側についてサポートする。無理のない動きで。 ・剣道は手の上げ下げ運動をまずは座位でやる。それができたら座位ですり足。その後、 ・できる人は立位で。スモールステップで行う。 ・テニスと剣道の動きのルーツと意図、目的を説明する。 ・今は学生が来てレクチャーしているが、普段の生活でも取り入れてもらえるように声かけをする。 ※新たな提案の考え方　≪テニスはペアになることでコミュニケーションが生まれ、脳活性と有酸素運動に繋がる。剣道の動きは、日常生活での洗濯干しや荷物の上げ下げ等で使う筋力トレーニングとして有効等≫ ソウジャミックス体操の試案完成 ⇒これまでの介護予防活動の深化（既存のプログラムの改良） 今後の活動について検討し ・学生がレクチャー動画を撮る。 ・ビデオレターのようなものを全員で動画撮影する。 ・インタビューと活動の様子を動画撮影をみんなで来年度どう繋げていくか 以上が話し合われる。 R4/1/23 ・学生 3 人、現地キーパーソンにて Zoom ミーティングにてビデオレターの撮影をする。

		R4/1/24 （学生）※コロナ感染拡大のため中止 ・ｘサロン体操継続活動。 R4/1/28 ・ｘサロン参加者３名にLINEにてインタビュー R4/2/4 学生Zoomミーティング R4/2/10 ・美袋駅近くの昭和公民館で、新たな体操の撮影を参加者全員で行う。 DVD化してサロンに送付予定。 ⇒新たな介護予防プログラムとしての広がり

４．多世代型地域実践活動の結果

本研究では多世代型地域実践活動について、人口減少や交通が不便である中山間地域において学生を社会資源として見立て、組織化し、単なる運動型の集いの場にとどまらない地域づくりと介護予防を一体的に行う活動として、過年度報告書の内容を踏まえて実施した。活動の中心的な内容である介護予防のプログラムとしての評価について、前期及び後期のインタビュー調査の内容やアンケート調査の結果を踏まえて評価を行った。ここでは全体システムへの評価ではなく、個別活動、集団活動についての評価を中心に評価結果を示す。

１）インタビュー調査を中心に

学生へのインタビュー結果
【ボランティアへの参加のきっかけ】 ・傾聴ボラの楽しさや勉強にもなることを発信する。 ・自分も総社市に住んでいて、住んでいる所とは離れているが、地元の高齢者と交流したいと思ったため。 ・他の人とお話ができ交流できる機会であるから参加した。 ・高齢者の声を自ら聞けるのは、福祉を目指す者として役立つと思いました。 ・地域で生活する高齢者がどのような課題を持っているのかについて知りたいと思ったから。 ・自分が育ってきた地域と活動の地域が似ているため、そのことを思い出して協力したいと思った。 ・最初は全然一緒に来てくれる友達もいなくて入るのは辞めようと思っていたが、やはりこのような活動ができるのは大学生が最後であり、やはり時間が忙しくてもこのような今しかできない活動には積極的に参加しようと決意し参加しました。 【参加してどのような変化があったか】 ・高齢者と話すことに抵抗がなくなった、誰と話すときでもハキハキと喋れるようになった。

・人と関わることが楽しいと思えるようになりました。自分自身、高齢者の方と関わる機会がなかったため、楽しく活動ができていると感じています。外に出て人と関わることが増えたことや、任せてもらえる役割があることが意欲向上に繋がっていると思います。
・学生らしさ、自分らしさを大事にしたいと思えるようになりました。人と関わるときに受け身ばかりではなく、時折、個性をぶつけてみることも重要だと思うようになりました。また、どんなときでも楽しいと思えるような空気づくりを心がけるようになりました。せっかく誰かと過ごしているのなら、楽しいと思える時間になって欲しいなと思います。
・その地域の課題について考えるようになった。
・高齢者からの思いや価値観、その人の人生観などを知ることができ、一人ひとりの思いを大切にしていくことが大切だと感じることができ、自分もそのようなことを大切にしていける支援をしたいと思った。
・この活動に参加してより一層ボランティア活動に興味を持ち、他にも沢山のボランティアをしてみたいとより積極的な気持ちになりました。
・傾聴ボランティアをさせていただいた人からおみやげをもらったりすることで、活動に参加していなければ得られなかった知識や体験を得ることができた。
・コーヒーのことをメインに活動に参加していて、今までよりいろいろな種類に興味を持つようになった。

【相手のところへ訪問する取り組みについて】
・高齢者の方が社会と繋がる方法は、出かけ先とか近所の人というイメージだったけど、自分たちから行くことで高齢者にとって新たな人間関係が広がるのもあるし、それは多分良い影響にもなってくるし介護予防にも繋がるんじゃないかというのは思った。
・施設だと一定のサービスをこうみんなにっていうイメージ、一人ひとりに向き合うことでその人に合った支援や関わり方ができているのかなと思う。
・自宅に行くことによって、高齢者の方も外で話すよりは緊張せず普段の感情で話してくれる。
・やっぱり直に顔を合わせてお話しする機会が作れるっていうのは悪いことではないと思いました。
・日程調整の難しさは感じた。

【今後、若者から高齢者まで参加できる地域活動を普及していく上で必要なこと】
・若者が高齢者のところへ積極的に出向き、若者と顔見知り状態の高齢者を増やす。
・若者が好きなもの、高齢者が好きなもの、ではなく、共通して好きなものを見つけ、誰もが参加できることが必要だと思う。そして、若者も高齢者もお互いに関心を持つことも必要だと思った。
・手を動かすことなど、他のサロンでしていることをどんどん取り入れること。
・幅広い年代の方に話題にしてもらえるような企画は理想的だと思いました。地域のニーズに対応すること、地域の特徴を把握することが必要であると考えます。

・若者が盛り上げることで、どの世代にも興味を持ってもらえるようなイベントになるのではないか。
・若者が地域に積極的になれない一因として、仕事が忙しいことが挙げられるように思います。その仕事が忙しい中で、若者が地域に絡んでいくには、若者の趣味活動と地域活動を繋げることが重要なのかなと、今回の活動をしていて思いました。
・活動があることを色々な人に知ってもらったり、地域にある企業を巻き込んで大きな活動にしたりと、まずは知ってもらうことが大切だと思う。
・若者と高齢者がお互いのことについて考える機会を増やし、また交流できる場を設けていくことが必要だと思った。
・その地域の特性をふまえた活動内容を考えること、若者は能動的で高齢者は受動的だというイメージが存在すると思うが、年齢の差で判別するのではなく人生経験の差を念頭に置いた活動がいいのではないかと考える。

・学生のインタビューまとめ

学生にとってはボランティアへの興味関心はイコール高齢者への興味関心、もしくはその地域への興味関心に立っている。また適切なきっかけがあれば高齢者との交流に社会経験としての価値を置いていることが示唆された。参加後の変化については肯定的に捉えられており、高齢者の理解や、自己のコミュニケーション能力の向上、地域への好奇心の充足などが見られた。個別の訪問についても、高齢者にとっての社会参加の機会として捉えられており、これまでの参集型の介護予防活動とは違った取り組みへの可能性が語られている。課題としては個別の予定調整が聞かれた。

今後の普及については年代を問わない主題をいかにして介護予防活動へ取り入れるかという課題と、しかしながらそれがかなえば多世代交流型の介護予防活動の可能性があることが示唆された。

高齢者へのインタビュー結果

【継続活動への参加のきっかけ】

・現地キーパーソンＹ氏に声をかけられ、誘われ、あれよあれよと流れのままに、参加していくことになった。
・包括担当者から「(学生をサロンに招いて）いいですか」と聞いて、「いいですよ」と言って、開始しましたね。
・包括支援センターの方ですね。一人暮らしの様子はちょこちょこ見てくれて、話の中で私が本が好きと言ったかもしれないな。ちょこちょこ話をしに来てくださったりな。社会が、高齢者にいろんな制度があって、ありがたいよな。今はコロナで大変だけど、ありがたい時代よ。

【参加してどのような変化があったか】

・他の地域との交流は特にないけど、学生さんが来てくださったら、活性化されると思って、楽しいし、いいことだなと思います。

・色々お話できるんですね。若い人がいないですね。話がすることがないですね。今コロナのことで、近くの方にも会えないですね。

・(学生が) ニコニコしゃべってくれる、元気をもらえるよな。近所のおばさん、おじさん同士はちょこちょこしゃべるけど、若い人とこう話すことはできんの。こんな経験は初めてです。普段の生活は、ちょっと変わりましたね。何日か来てくださると思ったら、お風呂に入ったりの用事がある。用事がないとダラダラしてるな。

・何も変わりない、仕事が増えた。若い子に会えて（元気の）エキスをもらえた。

【誰かに来てもらっての活動について、どのように感じたか】

・たまに外部から来てもらう。活性化。若い人は特にそうですね。日頃話す機会はあんまりないよな。

・若い人が来たらもう喜んで話しますね。

・個人宅に来てもらうのがちょっと話しにくいかもしれないな。やはりみんなで一緒に活動するのがいいと思うね。

・嬉しいわ。社会との繋がりよな、包括の方や福祉の方が呼んでくれて、(学生に) 出会える社会に生きる、ありがたい時代よな。一人暮らしで、誰かに来てもらうのは嫌じゃないよな。一人で、家でボーッとしているより、誰か来てくださって、話をすると、また違う環境が分かるよな。近辺は、学生はあんまりいないもんな。

・学生の人に嫌われてないかとか、少し不安だった…写真の撮影会で学んだことを思い出してもらいたい。

【若者と交流する中、心に残るエピソード】

・学生から教えてもらった剣道（の動きを入れた体操）は結構筋肉にいいと思って、剣道の動きはこれまでやったこともないので、よかったね。

・タオルをテニスとして、ペアになってやった、コミュニケーションしたいよな。右手と左手で、交代で投げて、脳の活性化にも繋がるかな。

・ゆっくりしたほうが確か筋肉によく効くよな。頭を使った体操もいいよな。頭が活性化するよね。言葉とかも使いながら、考えながら体を動かすの、「もしもしかめよ」みたいね。そういうのもいいよね。

・初めのインタビューのときは学生と TWICE で盛り上がる。若者と共通の趣味の音楽で話す。

・笑顔、笑顔。慣れてきたしな。

【今後、若者から高齢者まで参加できる地域活動を普及していく上で必要なこと】

・高齢者１人ひとりに当たらないといけないよね。どんなことに興味を持っているかを聞かないとできない。高齢者のニーズをまず知ることが必要。総社市の広報誌、公民館にこんなことがありますよ、こ

んなことをしませんかなど、印刷物を挟むことができる。全世帯ごとに配ってもらえる。公民館ごとに頼めばOK。コピーして入れてくださいと頼めば入れてくれるはず。各部落の配達する人が挟み込んでくれるはず。

・みんなが知っている童謡とか、民謡とか手と連動していくのも面白そうですね。おひさま（子どもから大人までの居場所「あそびのきち、おひさま」企業組合運営)、ああいうのがいいな。ここ小さい子がいないけど、連携して、おひさまに行ったときは一緒に遊んで、一緒に御飯を食べて、たまにそういう小さい子と接するのもいいですね。

・コロナでちょっと難しいけど、集いにお邪魔するでもいいかもしれないな。地区のサロンに行って、聞いてみるとか。サロンよりは、個人のお宅にね、ゆっくり話せばいっぱいだから。一人暮らしの人が、男の一人暮らしがこの近辺は増えている。男性は女性ほどおしゃべり好きな方ばっかりじゃないけど、話してもらったほうがいいな。この辺はやっぱり農作業の人が多い。

・高齢者のインタビューまとめ

高齢者にとって参加の有無については、既に知っている関係からの紹介や、公民館等の地域に根付いた機関での周知等の重要性が示唆された。また参加しての変化については、若者との交流による生活へのハリ、交流自体の楽しさなど肯定的に捉えられていた。

訪問型の活動についても概ね肯定的な評価であった。体操サロン等外出することができる高齢者にとっては自宅へ来てもらう必要性の捉え方が違う可能性や、足が悪い高齢者や中山間地域在住で外出が難しい住民においては訪問型の活動が重要な社会参加の機会となることが示唆された。心に残るエピソードはインタビューした全員から聞くことができた。

今後の普及については多世代交流型に対しては好意的な言葉が見られた。特に重要な視点として高齢者への周知・広報の方法である可能性が見られた。そういった意味でも参加のきっかけとして語られたように、高齢者が情報を得やすく、信頼性の高い人や場所としての公的機関の役割の重要性及びそれら機関と連携を図るキーパーソンの重要性が浮き彫りになった。

２）アンケート調査中心に

後期に実施したアンケート調査の結果については、高齢者の社会関連性指標は平均 16.7 点でやる気スコアは平均 14.25 点という状況だった。これは前期の平均よりもどちらの指標も高い結果が見られた。後期の回答者 4 名については主観的健康観と主観的幸福感は前期・後期と同じ結果となり、良好な状態であった。

本プログラムでは途中新型コロナ感染拡大があったが、歩行時間や活動時間も今回回答を得た 4 名の高齢者参加者ではほとんど変化がない結果だった。

学生については前期と同様 13 名のアンケート回答を得たが、比較のために実施した主観的健康観や主観的幸福感は前後で変化はない状態であった。しかしながら、社会関連性指標合計とやる気スコア合計については前期と比べやる気スコアで約 1.4 点、社会関連性指標

で約 0.3 点上昇が見られた。また、歩行活動時間においては大きく低下が見られた。これについては暫定的な解釈として、コロナ禍においては活動範囲や活動の種類の影響か、活動制限の影響を大きく受けることが推察される。しかしながら学生における両指標の平均が悪化している中、高齢者は維持もしくは改善していることは新型コロナウイルス等の影響を相殺して介護予防プログラムの効果の可能性について検討の余地を残した結果となった。

以下単純棒グラフにて高齢者及び学生の後期アンケート結果を示す。

図表 2-4-28　高齢者評価指標の概況（後期）

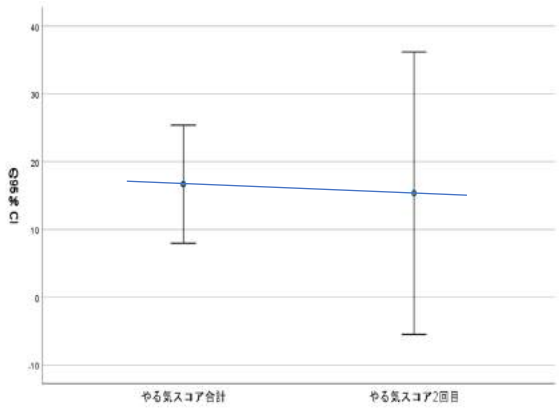
		主観的健康観	主観的幸福感	この 1 週間 10 分間以上続けて歩く日数	平均で1 日合計歩行時間（分）	1日の座ったり寝転んだりして過ごしていた時間（睡眠以外）（分）	やる気スコア合計	社会関連性指標合計
度数	有効	4	4	4	3	3	4	4
	欠損値	0	0	0	1	1	0	0
平均値		2	7.5	6	75	250	14.25	16.75
中央値		2	7	6	60	240	11	17
標準偏差		0.8165	1.91485	0.8165	68.73864	105.3565	7.18215	0.5
最小値		1	6	5	15	150	10	16
最大値		3	10	7	150	360	25	17

図表 2-4-29　学生評価指標の概況（後期）

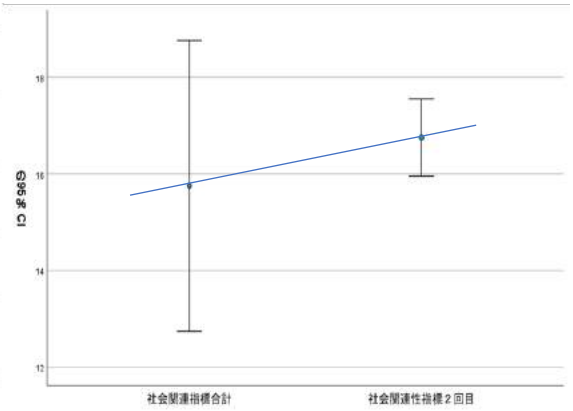
		主観的健康観	主観的幸福感	この 1 週間 10 分間以上続けて歩く日数	平均で1 日合計歩行時間（分）	1日の座ったり寝転んだりして過ごしていた時間（睡眠以外）（分）	やる気スコア合計	社会関連性指標合計
度数	有効	13	13	13	12	13	13	13
	欠損値	0	0	0	1	0	0	0
平均値		2.1538	6.6923	2.6923	48.3333	543.0769	16.6154	13.7692
中央値		2	7	2	40	480	14	13
標準偏差		0.37553	1.97419	1.97419	25.8785	204.4662	7.44467	2.12736
最小値		2	3	0	30	300	6	9
最大値		3	10	7	120	980	31	18

高齢者と学生の主要な評価指標として用いた、やる気スコアと社会関連性指標について、それぞれ前期と後期どちらも回答した高齢者と若者の点数を対応させて、エラーバーとして表示した。

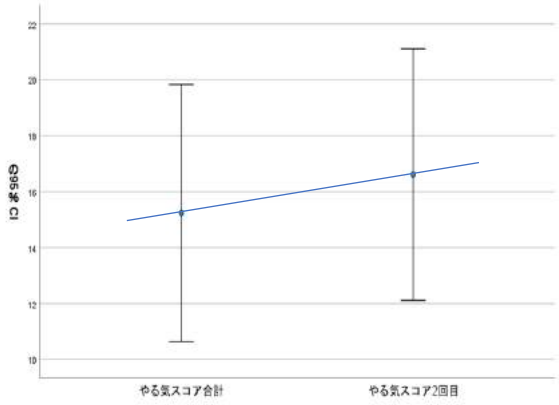
エラーバーを見ると高齢者がやる気スコア（点数が低下した方が良好）及び社会関連性指標（点数が増加した方が良好）に若干良い影響が見て取れる。今回の調査では対象者が少ないため、統計上の有意差は見られなかったが、平均値の変動は記録した。



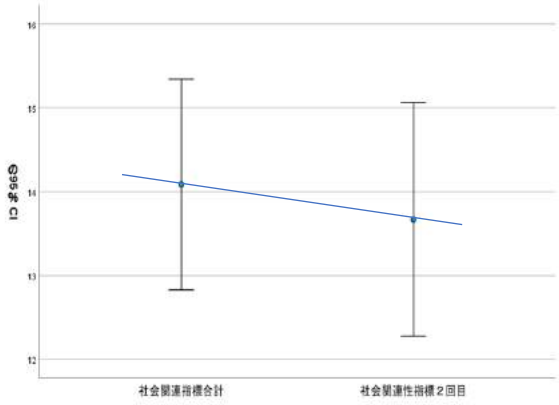
図表 2-4-30　前・後期やる気スコア比較高齢者



図表 2-4-31　前・後期社会関連性指標比較高齢者



図表 2-4-32　前・後期やる気スコア比較学生



図表 2-4-33　前・後期社会関連性指標比較学生

３）多世代型地域実践活動の評価結果のまとめ

総社市において実施した多世代型地域実践活動の評価結果として、インタビュー及びアンケート調査の結果と実際のプログラムをまとめる。

これまでの介護予防事業とは異なる手法、仮説で実施した本事業では、プログラム参加者として当事者と参加者にとって、社会参加の機会や既存の活動から新たな展開への発展等専門職も交え多くの実践がなされた。このことは事業開催の流れやインタビューを見ても明らかである。数量的な効果については、統計的に有意な差はどの指標でも見られなかったが、これは対象者が少数であったことも要因であったと考えられる。ただし、高齢者の趣味・特技を重視し、傾聴による関係性づくりから開始し、人間的な交流による意識レベルの変化はインタビューからも見て取れた。また、中山間地域で展開する上で、個別に訪問しての活動はこれまでの、見守り活動及び声かけ運動的な活動とも一線を画すと考えられる。

昭和地区で本プログラムを実施したことによる全体的なプロセスや評価指標以外のイン

タビュー及び実際の個人的変化を含めた全体的な評価としては、これまでの介護予防事業では得られなかった資源化が挙げられる。個別活動では多世代交流の結果、特に活動継続した3人の事例に注目しまとめると

① SNSを開設しより多くの人との繋がる機会の創出
② これまで集団活動への参加が乏しかった高齢者が趣味を通じておすすめの本を展示するなど、他者や地域との繋がる意欲や実際の行動に繋がった。
③ 高齢かつ中山間地域住まいで活動範囲が限定されていたが、学生との接点から新たな関係性の構築や、社会参加の接点の持続ができた。

上記については、これまでの体操中心の参集型介護予防事業における成果としては想定し難い内容ではないだろうか。

また、集団活動では

① 専門職や学生の関与で既存の体操プログラムに改良を加え、マンネリ化を打開した。
② 新たな体操をDVD化することで、地域に一つの新しい社会資源が誕生した。

上記についても行政のみが主導、もしくは地域住民のみのサロン活動等ではこれまでにない発想と成果だと考えられる。

過疎地域での人手不足や新たな関係性の構築に学生に焦点を当て、多世代型の交流事業にしたことも本事業の特徴である。インタビューでは双方に肯定的な意見が散見されており、同時に今後の課題も明らかになった。

特に個別活動の途中脱落者は新型コロナウイルス等の影響も大きいが、既に社会参加の機会が十分に確保されている高齢者が自ら辞退する光景が見られた。これについては、参加者の確保が無作為の声かけや、あらかじめ高齢者の状態像をしぼらない形での紹介による参加等の要因が考えられる。今後の本事業を継続した研究の中で、対象者を真に介護予防が必要な高齢者を選定し多世代交流事業を実施することは大きな課題となった。

また、新型コロナウイルスをはじめ有事の際に地域活動や介護予防の活動をどのように展開するかは同様に大きな課題として浮き彫りになった。

第５節　多世代型地域実践活動の今後の取り組みに向けて

過年度報告書にて示した Step-1 から Step-4 について、実際にプログラムを実施する過程で、より具体的な関係機関や地域、プログラム対象者、支援者を含めた交互作用が明らかになった。今後多世代型地域実践活動を、中山間地域をはじめとした各所で実施する際に参考となるように、ステップごとの効果と課題について示していく。

１．Step-1 見つける・つくる

地域づくりと介護予防を一体的に実施するためには既存の社会資源に頼るのではなく、改めて地域を見つめ直し、既存のプログラムの枠にとらわれない柔軟な発想で資源を捉え直すことが必要である。もともと一般的に資源が少ない中山間地域だが、行政、専門職、小地域から少し俯瞰的に捉えることで、市内全域や近隣他市の社会資源にも利用可能性があることが分かる。本事業では市内、近隣市の大学に着目し、ボランティアグループ化し多世代型地域実践活動を可能にした。また、実際の地域での展開前には、行政や地域包括支援センター、市社会福祉協議会、地域のキーパーソンへの説明と情報収集を行い、事業について意思疎通を図ることが重要である。なぜなら、事業参加対象者について本事業でも地域包括支援センターからの紹介、公民館等公的施設の役割が初期の対象者の発見や、地域ニーズの把握にとって大変重要であるからだ。また、本事業の先駆性として、高齢者一人ひとりの趣味・特技に視点を当てることで、高齢者の内的な資源にも焦点化し、多世代での交流が可能となるように学生ボランティアとの接点としての機能も果たしている。

以上のように広い視野で資源を捉え、行政や地域を含めた既存の資源と繋がり、意思疎通を図り、情報共有することが必要となる。課題としては、介護予防事業の実施主体や実施主体のキーパーソン等と行政、地域との関係性がどの程度できているかだと考えられる。関係性づくりをいちから始める場合、相当の時間と労力を要すると思われる。このステップはそれだけ重要だと考えられる。

２．Step-2 尊重する

対象地域の高齢者への働きかけや既に活動している団体への働きかけの際に、介護予防事業の実施主体者からの一方的な提案ではなく、個人に対しても団体に対してもまずは傾聴活動を行い十分に現状のニーズを把握していることが挙げられえる。

また、ニーズを把握した後に、それに合致する専門職を社会資源として地域から見立て、既存の団体との仲介を行う機能も重要である。また、その際に専門職が在籍している組織や、専門職当事者へ十分な説明を行い事業へ参加してもらうかという視点も踏まえる必要がある。さらには行政や地域包括支援センター、社会福祉協議会といった介護予防事業活動で重要な機関と当該管轄地域でどのような事業をどのような対象者に、どのように実施しているのか、またその進捗等も常に十分な情報提供をすることが重要である。それによって、相互の役割の明確化と分担が可能になると考えられる。

事業に参加する高齢者に対しては常に中止の自由があることや、本人の意向に合わせていくことが重要である。また、これまでの参集型の介護予防事業は歩行能力の低下等身体的要因に加え、地理的、経済や交通インフラの状況等の環境的要因（送迎及び家族等の支援がなければ参加できないなど）のある高齢者に対して、訪問することによって社会参加の保障をしていくことが特に重要な視点であると考える。中山間地域では、そのような事例が特に多いと考えられるため、本人を尊重する意味でも訪問型の活動は今後重要となると考える。

最後に、傾聴によって明らかになった高齢者の趣味・特技を中心とした活動は当然本人を最も尊重した活動となることも重要な視点である。

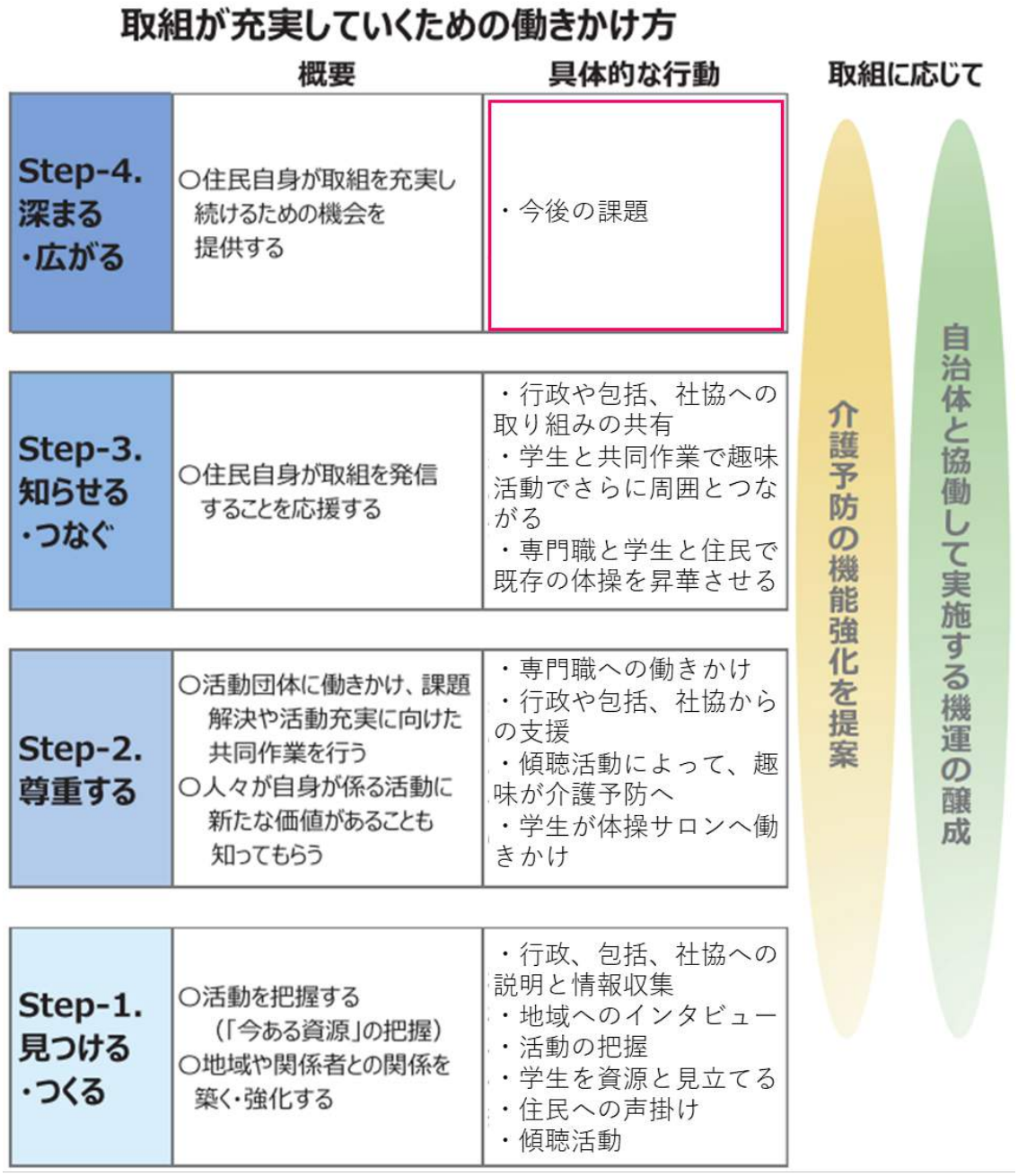
３．Step-3 知らせる・つなぐ

介護予防事業を実施するにあたって多様な機関団体と繋がり続けることで、事業主体者が様々な場面で仲介者の役割を果たすことができる。例えば、体操サロンにおいける傾聴活動で、活動のマンネリ化のニーズを聞くことができ、その後の展開として専門職である理学療法士が、学生ボランティア、当事者の体操サロンの参加者と新たなプログラムを試案する等、事業主体者が常に繋がりを持つことが重要である。また、体操サロン含め、個別の活動においても高齢者本人と学生ボランティアが一緒に目標を立て、何かしらの目に見える進展を志向することで、その成果を周知し、さらに高齢者や他機関、多団体を巻き込んでいく可能性が考えられる。SNS を活用したり、公民館等既存の施設や自治会回覧板等、多様な周知活動により、取り組み自体の周知に加え、事業に参加している高齢者が自ら主体になることができるのである。

４．Step-4 深まる・広がる

この Step-4 については本事業では唯一実施に至らなかったと評価する。いかにして個別の活動が広がり、深まるのか、学生ボランティアの活動がいかにして継続していくことができるのか。総社市で実施した多世代型地域実践活動を継続し、今後の縦断的な調査研究によって、明らかにしていく必要がある。

以上のように、過年度報告書から実践的仮説を生成し、本事業により全体の研究をアクション・リサーチとして実施したが、主にプログラムについては各ステップにより展開していくことを前提として実施した。4 つの各ステップについてこれまでのプログラムの評価結果からより詳細な行動指針として明らかになった。



図表 2-5-1　ステップごとに対応した本事業での具体的行動

５．機能と支援体制

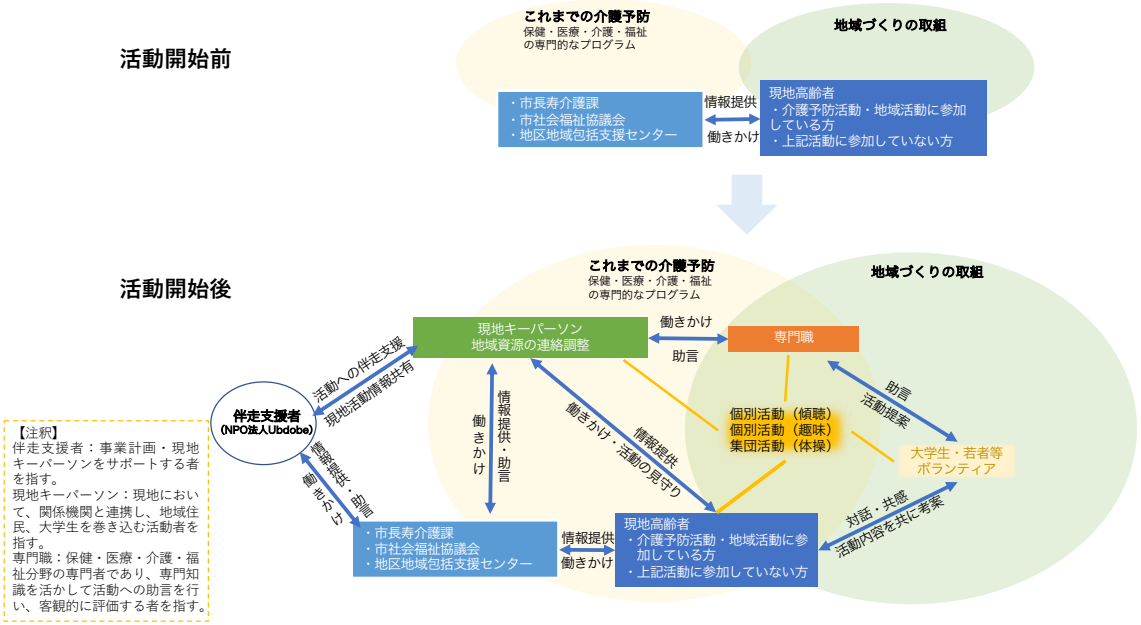
図表 2-5-2 に示す通り、多世代実践活動が開始する前では、総社市行政、社協及び昭和地区包括担当職員は、積極的に介護予防プログラムを展開し、高齢者等地域住民の参加を呼び掛けている。また、「地域づくり」を応援し互助活動を活性化するよう、多様な活動を推進してきた。一方、現地行政、専門職、地域住民へのインタビューの結果、少子高齢化によるコミュニティにおける活動者の不足や固定化等の課題が示唆された。

この背景から発足した多世代型実践活動においては、「これからの介護予防」に向けて、取り組みを自律的に充実・成熟させていくために、伴走支援者は、現地キーパーソン、行政、社協、包括等関係機関に働きかけ、地域の実情を勘案した上で活動内容をデザインし、現地キーパーソンのサポートに終始した。

現地キーパーソンは、小地域から少し俯瞰的に捉えることで、市内全域や近隣他市の社会資源にも利用可能性があると把握した。市内、近隣市の大学に着目し、ボランティアグループ化し多世代型地域実践活動を可能にした。また、活動を通じて、参加者のエンパワメントを図るため、側面的支援を行った。関係機関、専門職とコミュニケーションを取りながらコーディネートをする黒子的な役割を担ったともいえよう。

今年度の事業では、市町村における地域の支援体制は後方支援型となり、地域課題を市町村がキャッチし、キーパーソンに提供し、助言した。同時に、地域住民に対する情報を提供する機能も果たしていた。

また、今年度の活動では、専門職である県内の理学療法士Ｍ氏が集団活動である「体操」チームの活動に参画した。既存の活動の見学、課題の抽出、学生・高齢者の企画に対して、主体性を奪わないように心がけながら、アドバイスを行った。今後、専門職活動の拡大に伴い、人柄、能力、活動の趣旨の理解などの条件を満たすような専門職を増やすことも必要となると考える。



図表 2－5－2　多世代型地域実践活動における機能と支援体制

今後、地域で把握された課題を介護予防の観点から捉え、その解決を支援するための市町村と保健・医療・介護・福祉のネットワーク、地域づくりの観点からの検討や、地域づくり

の取り組みの醸成を図るための産業等の民間事業者らとの関係づくりが重要となる等、横断的な体制づくりを進めることが求められる。また、活動参加者である地域住民が「趣味・関心」を活かし、「これからの介護予防」に繋がるよう、自ら発信し、組織化し、主体的に社会参加し、新たな「場づくり」の主役になることが期待される。

謝辞

本研究の調査にあたりご協力頂きました総社市長寿介護課、社会福祉協議会、北部地域包括支援センター関係者の皆様、本調査にご承諾下さいました住民の皆様、並びに 16 名の学生ボランティアの皆様に深く感謝致します。

引用・参考文献

[1]総社市ホームページ概要・沿革（city.soja.okayama.jp)2022 年 2 月検索.
[2]総社市の地域概況 Microsoft Word - 第 2 章.doc (city.soja.okayama.jp)2022 年 2 月検索.
[3]総社市における地域・交通特性の整理
https://www.city.soja.okayama.jp/data/open/cnt/3/8762/1/dai2-1.pdf?20200324143235
2022 年 2 月 13 日検索.
[4]新市まちづくり計画■第 5 次長船町振興計画：基本構想（city.soja.okayama.jp)2022 年 2 月 11 日検索。
[5]総社市高齢者福祉計画・第８期介護保険事業計画.
[6]同上.
[7]同上.
[8]https://www.city.soja.okayama.jp/data/open/cnt/3/5892/1/31chiikibetsu.pdf?20170704
65503 地域別構想－総社市　2022 年 2 月 13 日検索.
[9]総社市健康インセンティブ事業 2022 パンフレット.
[10]いきいき百歳体操パンフレット hyakusaitaisou_pannhuretto.pdf (city.soja.okayama.jp)
[11][確定版]地域包括ケアシステム情報支援事業.pdf (mhlw.go.jp).
[12]福本久美子・田中英恵・佐藤林正・中川武子 ほか（2015）「高齢者の元気づくりネットワークの構築過程とその成果」『九州看護福祉大学紀要』16(1),51-61.
[13]田中耕市（2009)「中山間地域における公共交通の課題と展望」『経済地理学年報』55(1),33-48 .
[14]令和２年総社市総合計画　後期基本計画策定のための市民アンケート調査.
[15]田中富子・竹田恵子（2016）「中山間地域で生活する後期高齢者の世代間交流と生活機能の関連性」『川崎医療福祉学会誌』26(1), 37-47.
[16]黒澤裕介（2009）「持続可能な福祉コミュニティの形成」草野篤子・金田利子・間野百子・柿沼幸雄『世代間交流効果 −人間発達と共生社会づくりの視点から』三学出版
[17]中條曉仁（2019）「中山間地域における住民参加の福祉活動と「地域共生社会」の可能性」

『日本地理学会発表要旨集』2019s, (0)94.

[18]Morton-Cooper,A.(2000):Action Researchh in Health Care：岡本玲子他訳(2005)『ヘルスケアに活かすアクションリサーチ』医学書院.

[19]近藤克則編（2019)『住民出来の楽しい「通いの場」づくり』日本看護協会出版会,p36.

[20]矢原隆行（2002)『はじめての介護研究マニュアル −アイデアから研究発表まで』保育社.

[21]田中富子・竹田恵子（2016)「中山間地域で生活する後期高齢者の世代間交流と生活機能の関連性」『川崎医療福祉学会誌』26(1), 37-47.

[22]安梅勅江・高山忠雄（1995)「社会関連性評価に関する保健福祉学的研究−地域在住高齢者の社会関連性評価の開発及びその妥当性−」『社会福祉学』36(2), 59-73.

[23]渡邊久実・田中笑子・呉柏良ほか（2017)「地域在住高齢者の社会関連性の 20 年間推移とコミュニティリソースの影響」『日本公衛誌』64(5), 235-245.

[24]岡田和悟、小林祥泰、青木耕 ほか（1998)「やる気スコアを用いた脳卒中後の意欲低下の評価」『脳卒中』20(3), 318-323.

第3章　中山間地域における地域づくりと介護予防の取り組みにおけるフェーズごとの課題抽出及びその解決のための実践手法の開発に向けて

第1節　本調査研究のまとめ

本研究調査では、中山間地域における地域づくり・介護予防の一体的な取り組み、いわゆる「これからの介護予防」に向けて、フェーズごとの課題抽出及びその解決のための実践手法の開発を目的として、島根県海士町、岡山県総社市昭和地区における取り組みを対象に調査を実施した。

中山間地域は序章でも論じた通り、人口減少、超高齢化、インフラを含めた社会基盤の脆弱化等、それらに伴う活力の減少に対してどのようにしてコミュニティを維持していくかは喫緊の課題となっている。また、このことは超高齢社会である日本の多くの地域において共通しており、これらの課題は中山間地域の限定的な課題ではなく、大都市の内部地域をはじめとした他の地域に共通する課題でもあると捉えられ、今後全国においても必要な観点となり得る。そのため、日本各地の中山間地域の持続可能性の喫緊の課題に対応する意味でも、将来の都市部の課題に先駆的に備えていく意味でも、本研究調査の知見は重要である。

本報告書でも度々触れているが、これからの介護予防は「今ある資源」である取り組みを地域の中に捉え、その取り組みを充実・成熟させていくことで介護予防の推進を図ろうとすることが求められている。

前述の持続可能な地域となるために、高齢者を含む地域住民が健康で暮らし続けられる状態であることに加えて産業振興を含む地域づくりが必要であり、そのために重視されるのは、従来の視点の転換である。これまでの行政サービスの一環として公衆衛生的な観点のみから取り組まれる介護予防活動ではなく、住民がより主体的に関わり、今ある地域資源に目を向け、持続可能な地域・社会の実現に寄与すべき、地域を構成する様々な主体がベクトルを合わせながら共に価値を創っていくことが重要である。

以上の問題意識に基づいて本研究調査では過年度報告書において、先行的に取り組みをしている地域への視察やインタビューによって導き出された、「Step-1.見つける・つくる」、「Step-2.尊重する」、「Step-3.知らせる・つなぐ」、「Step-4.深まる・広がる」をフェーズとして捉えることとし、(1)取り組みの把握、(2)働きかけ方、(3)機能と支援体制、(4)専門職の関与という重要な要素について、2自治体の実践を通じて、展開過程及び各ステップの課題を解明した。

島根県海士町における調査の概要

本調査は、既に介護予防や地域づくりへの取り組みが総合的に進められていると考えられる地域として、島根県海士町を選定し、それらの地域における実践内容を調査について明らかにすることを目的とし、島根県海士町での介護予防事業に関わる行政専門職5名、地域活動に関わる町民4名を対象とし、2021年12月1日～2022年1月15日にオンラインによる半構造化面接を実施した。

調査内容は、行政専門職に対して、1.基本属性（性別、年代、職種、従事年数）、2.行政専門職が把握する地域の実態、3.介護予防事業に対してどのような関わりをしてきたか、4.介護予防事業への関わりによって生じる課題はどのようなものかを中心とし、住民に対しては、1.基本属性（性別、年代、活動継続期間、地域での役職）、2.住民が把握する地域の実態、3.地域活動に対してどのような関わりを行っているか、4.地域活動への関わりによって生じる課題はどのようなものかについて、それぞれインタビュー調査を実施した。

実践の中で支援者である行政専門職及び住民が認知する地域、関わり、課題に焦点を絞り、その内容を抽出した。さらに、過年度報告から導き出された Step-1～Step-4 の視点に統合を試み内容を整理し、今後の実践に向けた戦略的な示唆を得た。

岡山県総社市昭和地区における調査の概要

本調査は、中山間地域における地域づくりと介護予防の取り組みにおける課題解決のための実践手法を開発するためのアクション・リサーチとして位置づけられる。過年度から導き出された Step-1～Step-4、及び重要要素である(1)取り組みの把握、(2)働きかけ方、(3)機能と支援体制、(4)専門職の関与を踏まえて、2021 年 9 月から 2022 年 3 月までの期間に対象地域における多世代型実践活動を立案から実施まで行うこととした。

地区の実態把握のために、2021 年 9 月に行政、地域包括支援センター、社会福祉協議会職員、民生委員にインタビュー調査を実施した。また、多世代型地域実践活動開始後、本活動に対するプロジェクトメンバーの思いなどの把握及び地域住民が認識している地域づくりと介護予防の課題に関する情報を得るため、現地キーパーソン、行政、包括、社協担当職員、昭和地区の地域活動に関心のある 60 歳以上の住民 5 名に、2021 年 12 月に第 1 回インタビュー調査を実施した。事業の展開過程及び課題を明らかにするために、2022 年 2 月に、プロジェクトメンバーである伴走支援者担当職員、現地キーパーソン、行政、包括、社協担当職員、専門職、活動参加者 18 名を対象に、第 2 回インタビュー調査を実施した。研究開始当初と現在の地域や多世代型地域実践活動に対する気持ちと行動、活動における工夫点、自身の変容、今後の課題について質問した。

過年度報告書にて示した Step-1～Step-4、4 つの重要要素を軸にして、岡山県総社市昭和地区における多世代型地域実践活動の展開過程及び各ステップの課題を検証した。また、実際にプログラムを実施する過程で、より具体的な関係機関や地域、プログラム対象者、支援者を含めた交互作用が明らかになった。今後多世代型地域実践活動を、中山間地域をはじめとした各所で実施する際に参考となるように、フェーズごとの効果と課題を明らかにした。

第 2 節　中山間地域における地域づくりと介護予防の取り組みにおけるフェーズごとの課題抽出及びその解決のための実践手法の開発に向けて

本節では、第 1 章、第 2 章の知見を踏まえて、今後、中山間地域における地域づくりと介護予防の取り組みを成熟させていくために、Step-1 から Step-4 フェーズごとの課題を整理し、その解決のための実践手法の開発に向けて提案を行うこととする（図表 3－2－1）。

図表 3－2－1　フェーズごとの課題抽出及びその解決のための実践手法

１．Step-1. 見つける・つくる

「Step-1. 見つける・つくる」は、支援者が「今ある資源」を把握し、地域や関係者との関係を築く・強化するフェーズである。このフェーズにおいてはまず、「これからの介護予防」を目指した新たな活動を発足させる場合、取り組み支援者が「新規活動による情報発信の難しさ」という課題に直面することが明らかになった。そして、2 自治体の取り組み支援者共に活用できる「自治体内の社会資源の少なさ」を指摘した。また、自治体内の「今ある資源」を把握・活用し、地域住民や関係者との関係性を築くために、「コーディネートを行う現地キーパーソンの必要性」が明らかにされた。さらに、地域住民を巻き込む際には、「地域活動に参加していない独居高齢者への接近困難」も指摘されていた。

これらの課題に対して、「Step-1. 見つける・つくる」における主な実践手法として、以下に詳しく論じる。

（1）視聴覚材料の活用、活動内容の可視化

地域づくりと介護予防を一体的に取り組む、いわゆる「これからの介護予防」を実際の地

域で実践するにあたって、伴走支援者が各関係機関、地域のキーパーソンへの説明と情報収集を行い、事業について意思疎通を図ることが重要である。あらゆるツテを頼って参加者を増やし、実績を重なることから始めることがポイントと考える。多忙な業務現場に携わる職員、地域住民が活動趣旨を理解しやすいよう、なるべく視聴覚材料を活用し、活動内容を可視化することが求められる。一方、海士町での取り組み例にあるように、そこに関わる行政専門職においては、自らがどのような役割を担い、どのようなことをするのか、といった参加者を含めた住民への理解を促すことの重要性も示唆された。

（2）「今ある資源」の幅広い見つめ直し・働きかけ

既存の社会資源に頼るのではなく、改めて地域を見つめ直し、既存のプログラムの枠にとらわれない柔軟な発想で資源を捉え直すことが必要である。今年度、総社市昭和地区における新たな取り組みでは、市内、近隣市の大学に着目し、ボランティアグループ化し多世代型地域実践活動を可能にした。このように、もともと一般的に資源が少ない中山間地域だが、行政、専門職、小地域から少し俯瞰的に捉えることで、市内全域や近隣他市の社会資源にも利用可能性があることが明らかにされた。

（3）地域におけるキーパーソンの発掘・育成及び役割の明確化

「今ある資源」を把握活用するいわゆるコーディネーターとして、「キーパーソン」が非常に重要であることが明らかになった。今後、他所で取り組む際には、必ずしも個人ではなく、社会福祉法人または行政においては、生活支援体制整備事業や地域共生社会における地域づくり等の事業の一環として生活支援コーディネーターが担うことも期待される。現在、市町村の政策は大きく変わり、それに伴って市町村職員の仕事の内容、仕事の仕方も変化し、地域に対する支援も伴走型、後方支援型に移行する等、過渡期にあるといわれている。地域の実情を踏まえて、市町村による動きは従来の支援の中心であった牽引型の手法を取らず、地域のキーパーソンを発掘・育成・支援し、住民主体の取り組みを一緒に考える・後押しをするという伴走型・後方型の支援手法へ移行する可能性が考えられる。

（4）地域住民のニーズに合わせた多様なアプローチの展開

また、地域住民のニーズに合わせた多様なアプローチを展開する際に、相手の趣味・関心やメリットを訴える呼び掛けの工夫も必要となる。さらに、既に地域活動や介護予防事業に参加している地域住民にもアプローチしながら、これまで地域活動に参加してこなかった一人暮らし高齢者、夫婦のみ世帯を巻き込むために、関係機関や住民リーダーから情報を収集し、本人の同意を得た上で、自ら出向くことは今年度の実践における重要なポイントとなる。

近年特に介護予防の取り組みとして社会参加に関心が寄せられてきた。これまでの高齢者の社会参加に関する実践や介護予防の取り組みではその実態として高齢者が能動的に何

らかの集団へ参加することを規定しており、自ら集団やネットワークへ参加しなければならないことは、高齢者には特に身体的に参加ハードルが高まってしまうことが考えられる。さらに本研究調査でも課題として抽出されたが、社会参加のための移動手段が不十分なことが中山間地域では大きく参加を阻害する要因となっている。

中山間地域の高齢者、さらに単身生活者や後期高齢化、交通インフラの課題を含んでいる現状に対して、本研究調査のような多様な参加形態が検討され、個人個人に合わせた参加の機会があることは、社会参加を支援する手段や方策の広がり、個人に合った参加形態、支援の広がりに寄与できるのではないだろうか。

既存の介護予防プログラムの大半が集団への参加によるものであるが、本研究調査によってそのようなプログラムに加え、高齢者が一見受動的に訪問を受けることでも社会参加になると捉えることで、多様な参加の機会を保障することになり、新たな介護予防プログラムの形態として、中山間地域では特にこれまでの介護予防事業への参加が難しかった高齢者への資源となる可能性が示唆された。

２．Step-2.尊重する

「Step-2.尊重する」では、地域のキーパーソンをはじめ、取り組み支援者が活動団体に働きかけ、課題解決や活動充実に向けた協働作業を行うことや、人々が自身の関わる活動に新たな価値があることも知ってもらうフェーズである。今年度総社市における多世代実践活動においては、高齢者と大学生の要望や生活リズムを尊重し、日程調整を行う際には、「多様な生活様式による活動調整の難しさ」が明らかにされた。また、現在取り組んでいる活動は「これからの介護予防」に繋がることを、どのようなタイミングで、どのように活動参加者に分かりやすく説明できるかについて、キーパーソンが戸惑っている様子が窺えた。一方、海士町では事業や活動の展開に向けた視点が存在していた一方、実践の中での情報収集を重要な視点として認識していた点が挙げられていた。

この２つの課題に対して、主な実践手法として、以下に述べる。

（１）参加者に共感・尊重し、参加者同士の積極的な会話を促進

事業に参加する高齢者に対しては常に中止の自由があることや、本人の意向に合わせていくことが前提となる。海士町における実践を通じて、事業への参加者に対して支援者である行政専門職が積極的に会話を求める行動が見られた。総社市の実践活動では、高齢者と若者が互いを否定せず、「趣味・関心」から共通話題が徐々に広がり、参加者同士で活動に向けて新たな活動に昇華させた。また、参加者との積極的な会話の目的は、心身状況に留まらず、日常の生活を維持するための情報収集であることも重要な視点が示唆された。このように、個々の生活における取り組みに共感し、尊重する姿勢が求められる。

（２）多様な媒体を通じた広報・啓発活動の推進

２つの地域における取り組みから、住民に協力をしてもらうという視点に基づき、必要な情報を住民から提供してもらうという姿勢が見られる。例えば、今年度総社市昭和地区における実践では、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、広報イベントが中止となり、住民ワークショップや研修会ができなかったため、ポスター、DVD 等の広報媒体や SNS を活用した広報啓発を行った。また、現地キーパーソンが関わる回数を増やし、活動参加者にヒントを提示した結果、「自分の趣味が介護予防にもなる」、「若者が教えてくれた剣道やテニスの動作が筋トレや脳の活性化に繋がりそうだ」との参加者自らの気づきがあった。加えて、海士町においても、事業の開催を情報収集の場として理解し、そこでの参加者との会話を通して、様々な情報を住民から提供してもらうという視点が重要視された。このように、参加を促す情報提供は多様な媒体を使い、可能な限り、住民が情報にアクセスできるような配慮が必要と考える。

３．Step-3.知らせる・つなぐ

「Step-3. 知らせる・つなぐ」は、住民自身が取り組みを発信することを応援するフェーズである。この段階では、海士町における取り組みでは、「事業参加者の固定化」が見られ、そのことが新たな参加者の参入に壁として存在していると推測された。そのため、参加者が主体的かつ継続的に地域活動を行うために、男性や青壮年期を対象とした世代を超えたアプローチの必要性が示唆された。また、活動を継続させるために、活動参加者へのエンパワメントが必要とされる。開催場所の少なさや開催場所までの移動手段といった社会資源の少なさが「つなぐ」ことを制約していること、「参加を促す場の確保とその手段の必要性」が明らかにされた。

このフェーズの課題に対して、主な実践手法として、次のように提案を試みる。

（１）男性参加者、多世代交流にも留意した活動内容の工夫

調査結果によると、海士町では、事業参加者の固定化を解消するために、男性や青壮年期を対象としたアプローチの必要性が述べられた。これに対して、総社市における多世代型実践活動においては、会話が苦手な男性でも気軽に参加できるように、自分の趣味、健康志向を活かした活動が展開されていた。このように、体力に応じて、どの世代の人も無理をせず参加できる内容にする工夫が肝心であろう。若者流出が顕著な地域では、近隣他市の人材や資源を取り入れ、既存の地域コミュニティを活性化させることが期待される。

（２）住民リーダーの育成及び側面的支援

今年度の調査では、地域活動を実践するリーダーは、自らの実践に対する参加と継続が大きな目的として存在することが解明された。そこで実践される活動を通して得られる効果と実感により、自らの行動を肯定的に捉えている。それは、リーダーとしての喜びに繋がり、

リーダーとして共に活動する参加者に対する共感や尊重に影響を与えると考えられる。また、参加者には、仲間と一緒に楽しく活動したいという視点によって参加者に対する共感や尊重が存在している。そして、地域への貢献という視点が存在し、参加者との出会いや理解を通して情報を把握し、他者から活動の評価に喜びを感じることで、生きがいややりがいへと繋がっている。

また、取り組み支援者が活動に参加している地域の文化・伝承、参加者自身の趣味や特技を尊重し、自発的なアクションを引き出すように側面的に支援することが鍵となろう。さらに、地域本来の関係性やネットワークを活かし、既に参加している高齢者を通して、住民同士が自ら活動を広げていくような働きかけも、地域性、住民の主体性を最大限に尊重するともいえよう。

（3）社会資源の活用による開催場所・交通手段・参加できる場の確保

前述の通り、中山間地域の抱える重要な課題の一つとして、公共交通問題が挙げられる。モータリゼーションに伴う公共交通機関の衰退によって、日本の中山間地域では自家用車を運転しない高齢者の生活利便性が著しく悪化している。今後、民間企業やNPO法人等と連携し、活動参加のための交通手段を確保することが求められる。また、総社市における多世代型実践活動のように、これまでの参集型の介護予防事業は送迎及び家族等の支援がなければ参加できない身体的、地理的、経済や交通インフラの状況等の環境的要因のある高齢者に対して、訪問することによって社会参加の保障をしていくことが特に重要な視点であると考える。中山間地域では、そのような事例が特に多いと考えられるため、本人を尊重する意味でも訪問型の活動は今後重要となると考える。

４． Step-4.深まる・広がる

このフェーズでは、住民自身が取り組みを充実し続けるための機会を提供することを目指している。活動への参画を広げるためには、地域住民と、様々な機関・団体などが互いに協力しながら、自分が好きなこと、得意なこと、わずかな時間でもできることから始められる場を増やしていくことが重要である。協力の輪が広がるほど、創意工夫が生まれやすく、より柔軟で魅力ある取り組みとなる。

一方、今年度の調査結果によると、取り組みの成熟に向けて、活動を支援する「専門職人材の不足」が指摘されていた。また、住民の活動に自主性や活動意欲を醸成するよう、住民の変化を追える「参加効果の検証及びビジョンの提示」が必要と考えられ、具体的に検証していく必要性がある。

今後に向けての提案として、専門職とその所属組織への協力要請、検証基準の開発や効果の可視化を挙げていきたい。住民主体の地域づくり・介護予防活動を推進していくためには、保健・医療・介護・福祉専門職の支援が重要となる。また、専門職が関わる上で取り組みの検証基準の開発や効果の可視化において同時に必要となる。

このような地域貢献活動と本来業務のバランスを取るためには、所属組織の理解と協力が必要不可欠である。場合によって、行政が介護予防や保健事業と紐づけて展開することで、予算化や保健・医療・介護・福祉機関、組織への協力要請をし、事業として評価することが重要となる。新たな地域の資源として開発し、専門職が活動に関与しやすい環境づくりに特に行政は留意すべきではないかと考える。

今後、地域共生社会の実現に向け、多様化・複雑化する地域の課題に対応するため、他の専門職や地域住民との協働、福祉分野をはじめとする各施設・機関等との連携といった役割を担っていくことが期待されている。また、地域住民組織、社会福祉施設、医療・教育関係団体、NPO・ボランティアグループ、福祉サービス事業者、企業などが、協働して連携を図りながら活動を進めていくことが地域づくりと介護予防を一体的に推進していく上で大切であろう。

第3節　残された課題及び今後の展望

１．本研究調査の課題

今年度、海士町における研究調査では、行政と住民の相互理解と良好な関係構築がなされている傾向が窺えたが、このような関係構築のためには、そこに至る過程が存在すると考えられる。しかしながら、本調査では、行政専門職と住民との良好な関係構築に向けた過程についてまでは解明されていない。また、これからの介護予防を推進するための Step-3～Step-4 に関わる課題を明らかにしたが、これらの課題について、海士町ではどのような実践がなされ、その効果はどのようなものであるのかが具体的に明らかにされていないことが挙げられる。さらに、調査対象者が行政専門職及び住民の限定的なものであり、調査対象者の年代にばらつきがあること、移住者への聞き取りができていないこと等が挙げられる。

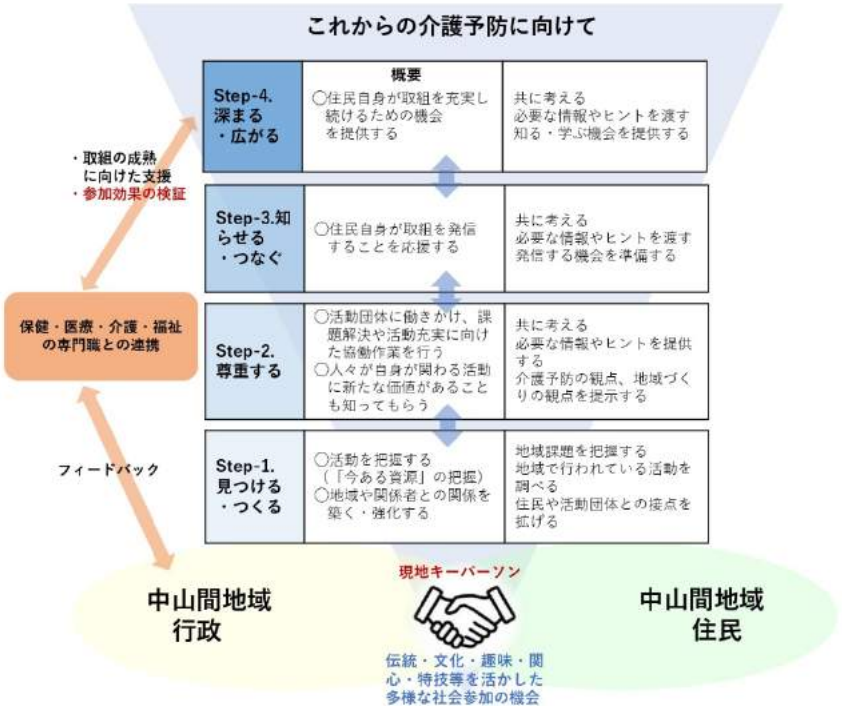
総社市における多世代型実践活動では、アクション・リサーチを用いた過年度報告書を実践的活動として展開、検証を行い、個別活動や集団活動でこれまでの介護予防活動には見られなかった本の展示や学生と一緒に SNS 活動を行う等の一定の成果が見られた。研究調査の課題として Step-4 については唯一実施に至らなかったフェーズであり、いかにして個別の活動が広がり、深まるのか、学生ボランティアの活動がいかにして継続していくことができるのか、活動参加にはどんな効果があるのかについて明らかにすることができなかった。総社市で実施した多世代型地域実践活動を継続し、今後の縦断的な調査研究によって明らかにしていく必要がある。また、新型コロナウイルスをはじめ有事の際に地域活動や介護予防の活動をどのように展開するかも同様に大きな課題として浮き彫りになった。

過年度報告書に提示された「専門職の関与」のあり方について、今年度の調査事業では十分に検証できたとは言いがたく、今後の研究課題として引き続き模索していく必要がある。

２．これからの介護予防に向けて

本研究調査の結果から得られた知見をまとめると、過年度報告にあったStep-1.（見つける・つくる）、Step-2.（尊重する）、Step-3.（知らせる・つなぐ）、Step-4.（深まる・広がる）は単一方向によって取り組みの成熟を目指すものであったが、今回の調査によって、各Stepにおいて課題や取り組みへの困難さが生じた場合には、下位のStepに戻り、再度、当該Stepでの取り組みを検証することも必要であることが示唆された。これからの介護予防に向けて、中山間地域においては行政と住民が協働し、これまでの介護予防の取り組みに加えて、地域の伝承・文化や、個人の趣味、関心、特技などを活かした多様な社会参加の機会や場の創出が求められる。取り組みの状況に合わせて、住民が主体的に取り組みを充実し続けるよう、柔軟に支援していくことが大事であろう。さらに、それぞれの地域事情に精通したキーパーソンの活躍とキーパーソンに対する支援、協働関係に基づいて保健・医療・介護・福祉の専門職との連携を図り、Step の相互循環により地域づくりと介護予防の一体的な取り組みを実施し、事例や手法についてエビデンスを蓄積することで取り組みの充実・成熟が期待される。

加えて、他の中山間地域でも行政専門職や住民、さらにキーパーソンとなる人材によって既に実践されている場面も存在すると推測する。そこでの重要な視点は、自らの取り組みを認めていくことではないだろうか。さらにいえば、今回、対象地域となった2地域での取り組みは、蓄積されるべき重要な示唆であるが、本報告書によって住民の日常生活に必要不可欠な生活基盤の充実を図るという共通の視点を持ち、行政、住民の認識を一致させながら、キーパーソンとなる人材や外部機関との繋がりの強化によって、実現への向けた具体的な道標となることを願う。

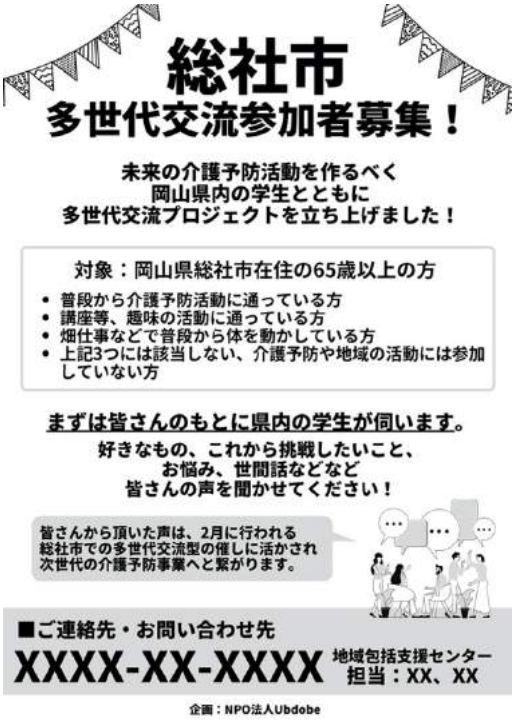


図表 3－3－1　これからの介護予防に向けて

資料

- 近隣の学生ボランティア/高齢者を募集する際のチラシデザイン
- 活動の周知を目的としたイベント（新型コロナの影響により中止）のチラシデザイン
- 総社市での実践活動記録写真
- 総社市における住民地域活動に関するアンケート調査
- 報告会資料① 島根県総社市での調査研究発表「－地域の文化と伝統が繋ぐ介護予防（事業）活動を通して－」
- 報告会資料② 岡山県総社市での調査研究発表「『好き』で繋がる多世代型コミュニティ×介護予防活動の実践」

- 近隣の学生ボランティア/高齢者を募集する際のチラシデザイン



- 活動の周知を目的としたイベント（新型コロナの影響により中止）のチラシデザイン

● 総社市での実践活動記録写真／映像

▲　公民館での広報活動の様子

▲　高齢者の興味関心をヒアリングする傾聴活動の様子

▲ サロンに参加し既存の介護予防活動の様子を学ぶ学生の姿　▲ 学生が新しい体操の練習用動画を撮影

▲ カメラを趣味とする高齢者と学生の活動の様子

▼ 総社市での実践活動「ソウジャミックスプロジェクト」プロジェクトムービー

https://youtu.be/BtzdKjdZfA8

▼ 体操の活動で制作された「ソウジャミックス体操」講習用動画

https://youtu.be/HJOEgoV1CwE

総社市における住民地域活動に関するアンケート調査

A、あなたの現在の健康状況についてお尋ねします。

１．あなたの現在の健康状態はいかがですか。

①非常に健康だと思う　　②まあ健康な方だと思う

③あまり健康でない　　④健康ではない

２．あなたは、現在どの程度幸せですか。次の該当する数値に◯をつけてください。

（「とても不幸」を 0 点、「とても幸せ」を 10 点として、ご記入ください)

とても不幸　　**とても幸せ**

０点--１点--２点--３点--４点--５点--６点--７点--８点--９点--10 点

３．この 1 週間では、10 分間以上続けて歩くことは何日ありましたか？（ここで、歩くとは仕事や日常生活で歩くこと、ある場所からある場所へ移動すること、あるいは趣味や運動としてのウォーキング、散歩など、全てを含みます。）

週に（　　）日

４．そのような日には、平均で、1 日合計してどのくらいの時間歩きましたか？

（　　）時間（　　）分

５．毎日座ったり寝転んだりして過ごしていた時間（仕事中、自宅で、勉強中、余暇時間など）についてです。平日には、平均で、1 日合計してどのくらいの時間座ったり寝転んだりして過ごしましたか？

（すなわち、机に向かったり、友人とおしゃべりをしたり、読書をしたり、座ったり、寝転んでテレビを見たり、といった全ての時間を含みます)。

なお、睡眠時間は含めないで下さい。

1 日（　　）時間（　　） 分

６．現在介護保険の認定を受けていますか。

①受けている　　②受けていない

B、ふだんの生活のことについて、もっとも近い番号ひとつに○をつけてください。

１．　家族・親戚と話をする機会はどのくらいありますか。

①ほぼ毎日　　②週二度位

③週一度位　　④月一度以下

２．家族・親戚以外の方と話をする機会はどのくらいありますか。

①ほぼ毎日　　②週二度位

③週一度位　　④月一度以下

３．誰かが訪ねてきたり訪ねて行ったりする機会はどのくらいありますか。

①ほぼ毎日　　②週一度位

③月一度位　　④三カ月に一度以下

４．地区会、センター、公民館活動などに参加する機会ははどのくらいありますか。

①ほぼ毎日　　②週一度位

③月一度位　　④三カ月に一度以下

5．テレビを見ますか。

①ほぼ毎日　　②週二度位

③週一度位　　④ほとんど見ない

6．新聞を読みますか。

①ほぼ毎日　　②週二度位

③週一度位　　④ほとんど読まない

7．本・雑誌を読みますか。

①ほぼ毎日　　②週二度位

③週一度位　　④ほとんど読まない

8．職業や家事など何か決まった役割がありますか。

①いつもある　　②時々

③たまに　　④特にない

９．困った時に相談にのってくれる方がいますか。

①いつもある　　②時々

③たまに　　④特にない

１０．緊急時に手助けをしてくれる方がいますか。

①いつもある　　②時々

③たまに　　④特にない

１１．近所づきあいはどの程度しますか。

①手助けを頼む　　②立ち話程度

③挨拶程度　　④ほとんどしない

１２．趣味などを楽しむ方ですか。

①とても　　②まあまあ

③あまり　　④特に趣味はない

１３．インターネットやスマートフォン、携帯電話など便利な道具を利用する方ですか。

①とても　　②まあまあ

③あまり　　④利用しない

１４．健康には気を配る方ですか。

①とても　　②まあまあ

③あまり　　④配らない

１５．生活は規則的ですか。

①とても　　②まあまあ

③あまり　　④不規則ぎみ

１６．生活の仕方を自分なりに工夫していますか。

①とても　　②まあまあ

③あまり　　④工夫しない

１７．物事に積極的に取り組む方ですか。

①とても　　②まあまあ

③あまり　　④取り組まない

１８．自分は社会に何か役に立つことができると思いますか。

①とても　　②まあまあ

③あまり　　④役に立たない

C、物事の考え方について、もっとも近い番号ひとつに〇をつけてください。

		全くない	少し	かなり	大いに
1	新しいことを学びたいと思いますか？	3	2	1	0
2	何か興味を持っていることがありますか？	3	2	1	0
3	健康状態に関心がありますか？	3	2	1	0
4	物事に打ち込めますか？	3	2	1	0
5	いつも何かしたいと思っていますか？	3	2	1	0
6	将来のことについての計画や目標を持っていますか？	3	2	1	0
7	何かをやろうとする意欲はありますか？	3	2	1	0
8	毎日張り切って過ごしていますか？	3	2	1	0

		全く違う	少し	かなり	まさに
9	毎日何をしたらいいか誰かに言ってもらわなければなりませんか？	0	1	2	3
10	何事にも無関心ですか？	0	1	2	3

11	関心を惹かれるものなど何もないですか？	0	1	2	3
12	誰かに言われないと何にもしませんか？	0	1	2	3
13	楽しくもなく、悲しくもなくその中間位の気持ちですか？	0	1	2	3
14	自分自身にやる気がないと思いますか？	0	1	2	3

D、あなたのご自身のことについてお尋ねします。

１．あなたの性別を次の該当するところに○をしてください。

①男性　　②女性

③答えたくない

２．あなたの年齢を次の該当するところに○をしてください。

①30 歳未満　　②65～69 歳　　③70～74 歳

④75～79 歳　　⑤80～84 歳　　⑥85 歳以上

３．あなたの家族構成を次の該当するところに○をしてください。

①一人暮らし　　②配偶者と 2 人暮らし

③2 世代同居　　④3 世代同居　　⑤その他

４．あなたの経済的暮らし向きを次の該当するところに〇をしてください。

①全く心配ない　　②それほど心配ない

③多少心配　　④非常に心配

５．普段の生活において、主な交通手段を次の該当するところに〇をしてください。

①徒歩のみ　　②鉄道電車　　③バス

④自転車　　⑤自動車

その他（　　）

※お名前＿＿＿＿＿＿

（差し支えなければ、お名前をご記入ください。）

〈ご協力いただき誠にありがとうございました。〉

- 報告会資料① 島根県総社市での調査研究発表「－地域の文化と伝統が繋ぐ介護予防（事業）活動を通して－」

調査報告１

－地域の文化と伝統が繋ぐ介護予防（事業）活動を通して－

＜Index＞

1．論点整理
2．地域概要
3．調査概要
4．語り整理
5．統合考察
6．まとめ

本調査報告の全体像

そもそも・・・この調査は何？

『介護予防には地域づくりの観点を、地域づくりには介護予防の観点を』それを実現するためのstep1～step4・・・知っていますか？

➡ *本調査における論点整理で説明します*

ふ～ん、どこで、何をしたの？

島根県海士町という地域で、行政で働く専門職と住民にインタビューをしました

➡ *地域概要と調査概要で説明します*

で、何が分かったの？

行政で働く専門職と住民の関係性と両者の事業／活動への関わり、そこで生まれる課題

➡ *分析結果報告（抜粋）にて説明します*

そして、何を伝えたいの？

今回の調査分析から、多くの中山間地域にて実践するための視点と考え方の参考に・・・

➡ *結局、ものの見方と考え方が正しければ、遅かれ早かれ、実現できる*

本調査における論点整理

■過年度報告の整理

Step-4 深まる・広がる	支援者の行動（行政で働く専門職視点）	住民の意欲を大事にし、学ぶ機会の提供や活動の場を広げるサポートをする。
Step-3 知らせる・つなぐ	支援者の行動（行政で働く専門職視点）	住民に対し、取り組みを発信する機会を準備する。そのことは自身の行動を再評価する機会となり、取り組みの充実や成熟に繋がる。
Step-2 尊重する	支援者の行動（行政で働く専門職視点）	住民と関わり、取り組みの意義を肯定し、必要な情報やヒントを住民に提供してもらい、共に考える。
Step-1 見つける・つくる	支援者の行動（行政で働く専門職視点）	地域の中にある取り組みや活動を調べ、住民とつながる。地域の中に入り、住民自治組織や活動団体の情報を得る。

■本調査の論点

上記、過年度報告を参考に・・・

（1）調査対象地域である島根県海士町での取り組みを明らかにする。

（2）島根県海士町での実態を把握し、step１～step４との統合を試み、今後に向けた示唆を得る。

島根県海士町の概要

隠岐諸島の島前地区にあり、隠岐諸島の「中」に位置することから「中ノ島」と呼ばれる一島一町の町である。

近年、「Iターンが集まる島」として注目されているが、古くから御食国（みけつくに）としての都との繋がり、北前船の往来、風待ち港での文化交流など、島外の地域との様々な交流が育まれてきた。

遠流の島として、鎌倉時代には承久の乱で敗れた後鳥羽上皇が配流され、その後、江戸時代以降は、安政3（1856）年までに222名もの人が流されたと記録されている。これら古くから続く島外の人達との接触や交流が海士町の文化に大きな影響を与え続けてきている。

福祉人材の慢性的な不足によるサービスの低下や継続への不安や、医者や看護師の医療人材の不足により、海士町創生総合戦略（平成27年）の中でも、生涯現役社会を実現する上で不可欠である福祉専門職の確保や福祉施設の整備が不十分であることが指摘されている。

歌登山（あとどさん）から望む菱浦港（引用：島根県海士町視察資料より）

＜島根県海士町の人口推移＞

	総人口	65歳以上（%）	75歳以上（%）
2020年	2,288	916（40.0）	501（21.8）
2025年	2,150	893（41.5）	529（24.6）
2030年	2,029	808（39.8）	537（26.4）
2035年	1,907	725（38.0）	521（27.3）
2040年	1,793	682（38.0）	455（25.4）

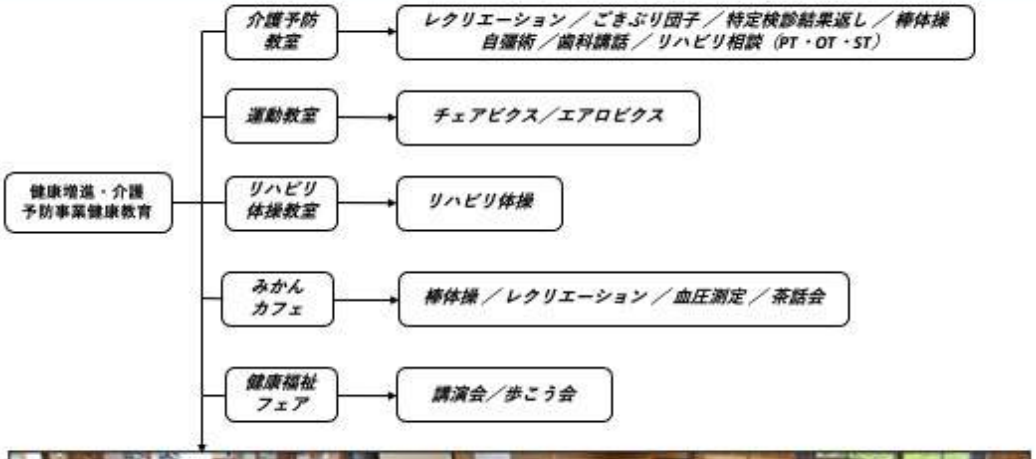
＜１４地区の集落人口＞

地区名	集落人口	地区名	集落人口
菱浦区	490	豊田区	93
福井区	106	保々見区	63
西区	116	知々井区	59
中里区	240	御波区	138
東区	324	多井区	19
北分区	252	崎区	143
宇受賀区	177	日須賀区	21

Iターン者が多い島として有名であるが、若者の島外流出による社会減や自然減が課題となり、住宅不足の問題も人口減少を助長している。Iターンのための定住対策として、平成16（2004）年から令和1（2019）年までの間に、計130戸の住戸（体験住宅32戸、定住住宅の新築56戸、空き家リニューアル等34戸、公営住宅5戸、看護師住宅3戸）の緊急整備したが、住宅不足の問題は今も解決されていない。

一方、海士町創生総合戦略（海士チャレンジプラン）の実現により2040年の総人口は2,475人、高齢化率は33％に改善できる可能性が示唆されている。

島根県海士町での介護予防事業（抜粋）



（保々見地区）　（宇受賀地区）　（御波地区）

島根県海士町での地域自主活動（抜粋）

＜海士町総合振興計画＞

住民の意見を結晶化するために計画の策定段階から住民が参画し策定されている。
参画した住民による意見交換から最終的に24の「**住民によるまちづくり具体案（24の提案）**」がなされた。

＜２４の提案＞

住民が自主的にできることを＜1人でできること＞＜10人でできること＞＜100人でできること＞＜1000人でできること＞の項目に分けて、具体的に提示されている。
＜1人でできること＞の項目には「歩いて暮らそう」（健康に良いし、ガソリン節約になる）
＜10人でできること＞の項目には「おさそい屋さんになろう」（声をかけて交流会などを開催しよう）

懐かし喫茶の風景

かわず太鼓の風景

やろー会での麻雀の風景

本調査に関する概要①

■調査目的　⇔　本調査の論点

（1）実践の中で行政専門職及び住民が認知している＜地域＞＜関わり＞＜課題＞に焦点を絞り、その内容を抽出することで、島根県海士町での取り組みを明らかにする。

（2）過年度報告から導き出されたstep 1～step 4 の視点に統合を試み、内容を整理し、実践に向けた示唆を得ることを目的とする。

■調査内容

1．***基本属性（性別、年代、職種／役職、従属年数）***

2．***海士町での活動を通して認識する地域（性）***
3．***介護予防事業／地域活動への関わり***
4．***介護予防事業／地域活動への関わりから生じる課題*** を分析対象とした。

■分析方法

グラウンデット・セオリー・アプローチを用いて（以下、GTA）、インタビューデータの分析を行った。
GTAには、多様なバリエーションが存在するが、基本的な手続きは一致しており、体系的なアプローチによってデータの意味を掘り下げて、説明力のある概念や理論の構築を可能とし、（1）切片化、（2）コード化、（3）カテゴリー生成の手順で実施した。

本調査に関する概要②

■対象者（行政専門職）

令和3年12月1日～令和4年1月15日にかけて、オンラインによって行われ、同意した5名（男性２名、女性３名）の協力を得た。

対象者	性別	年代	職種	従属年数
A氏	女性	20代	保健師	8か月
B氏	女性	30代	保健師	5年
C氏	男性	30代	作業療法士	5年
D氏	女性	30代	言語聴覚士	3年
E氏	男性	20代	作業療法士	8か月

■調査対象（住民）

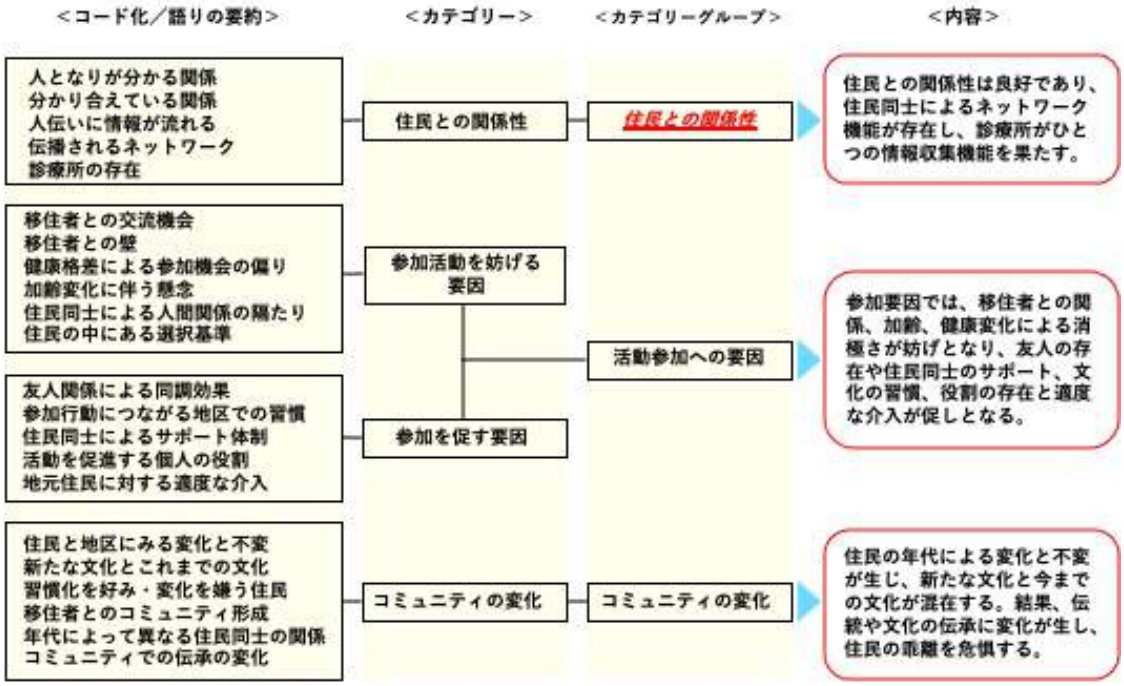
令和3年1月5日～令和4年1月15日にかけて、オンラインによって行われ、調査に同意した４名（男性２名、女性２名）の協力を得た。

対象者	性別	年代	役職
F氏	男性	70代	福井区老人会会長
G氏	女性	70代	いきいきサロン代表
H氏	男性	60代	中里区副会長／源福寺総代
I氏	女性	60代	東区公民館長／やまびこ会（東区女性部）会長

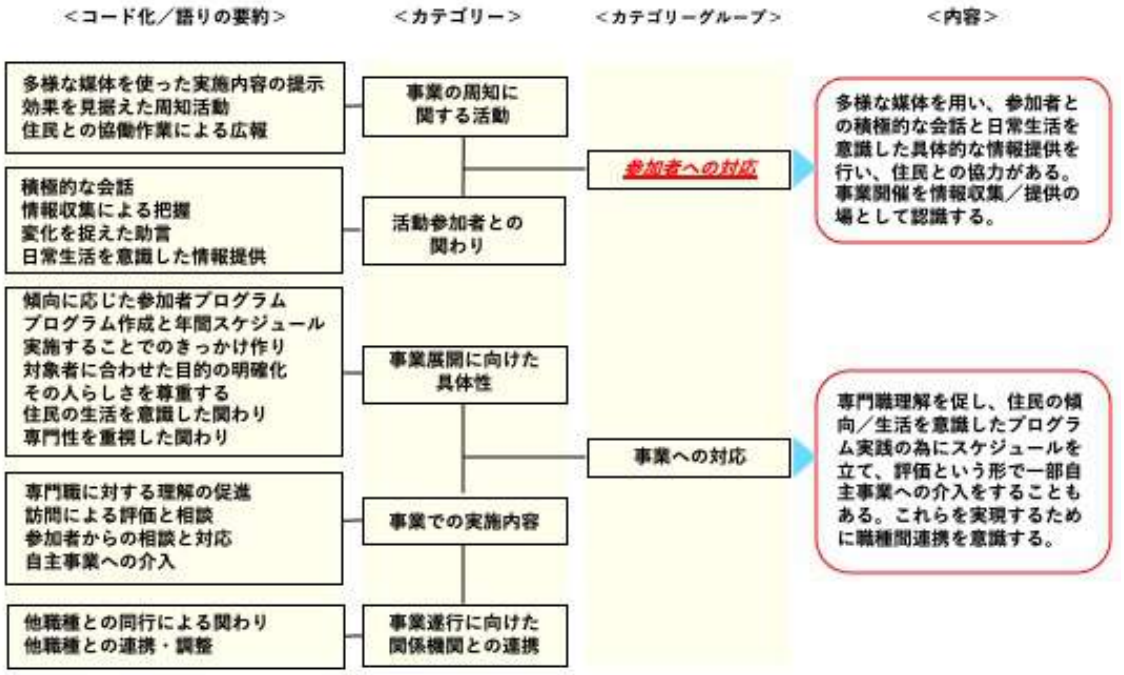
■倫理的配慮

調査対象者に対して、研究の趣旨と目的を文書で説明し、研究協力の依頼をして了承を得た。
調査対象者には、研究主旨、目的、調査協力の任意性と撤回の自由、調査に参加する利益・不利益、プライバシーの保護、調査結果の公表について口頭と文書にて説明し、署名による参加の同意を得た。
調査対象者の選定は、島根県海士町役場によって実施された。

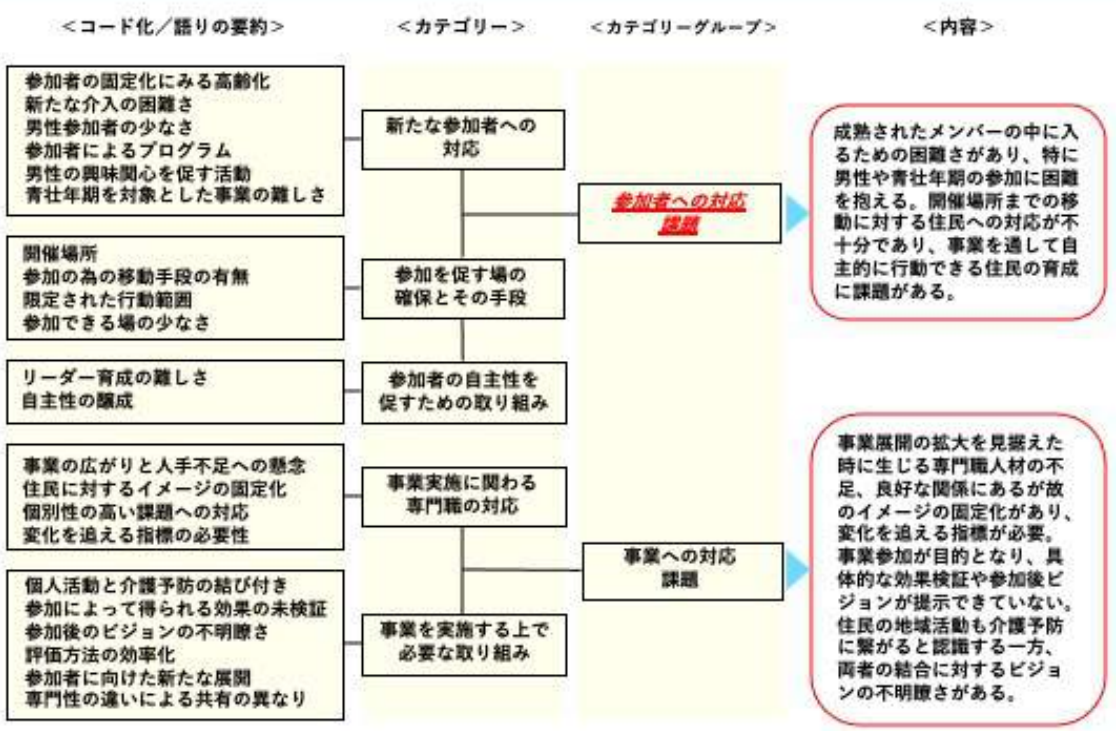
結果①（認識する地域）：行政で働く専門職の語りの整理



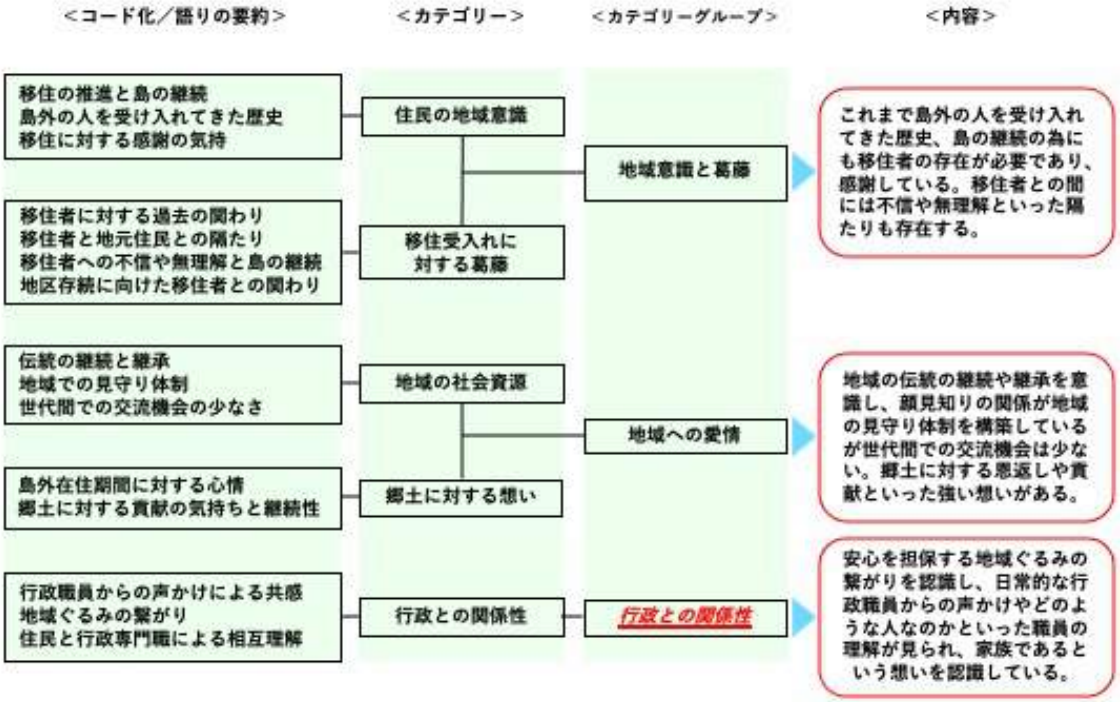
結果②（事業への関わり）：行政で働く専門職の語りの整理



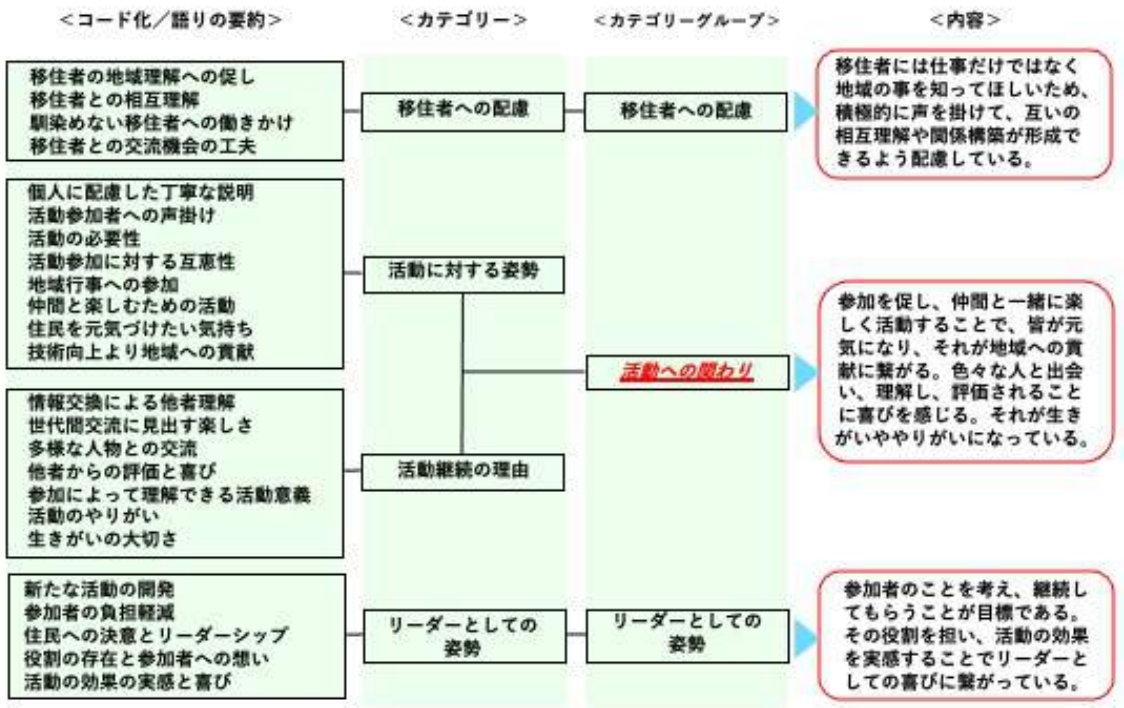
結果③（関わりから生じる課題）：行政で働く専門職の語りの整理



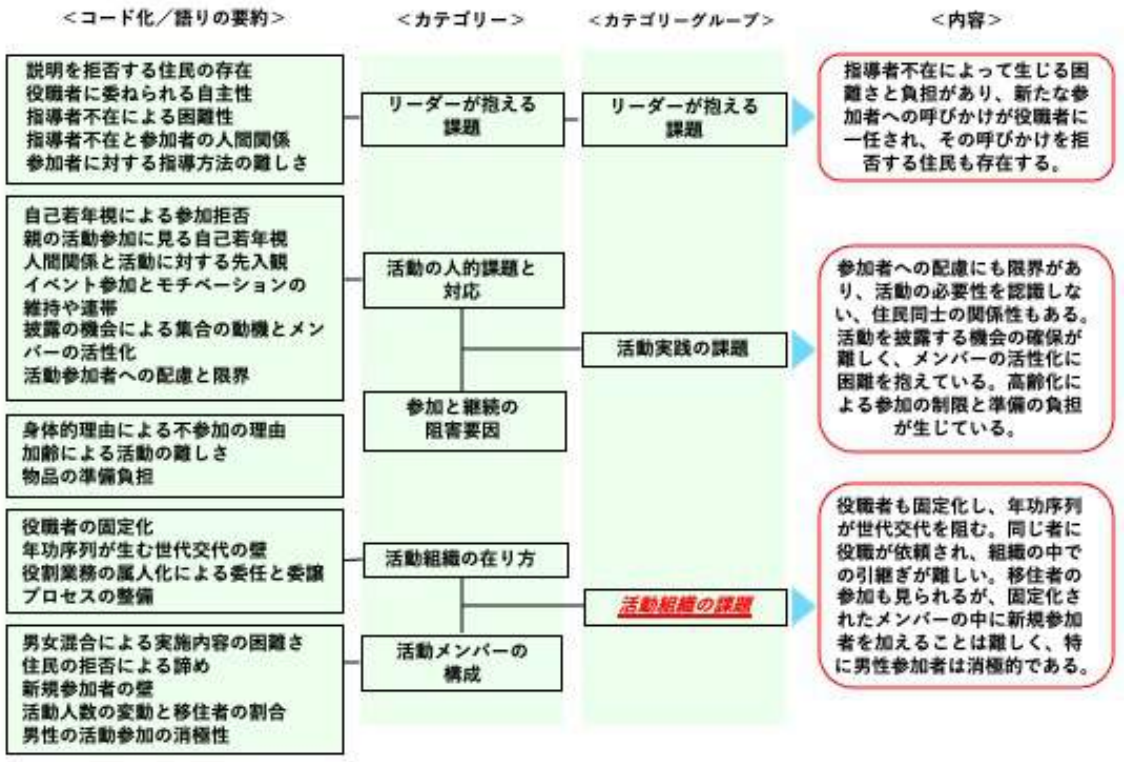
結果④（認識する地域）：住民の語りの整理



結果⑤（活動への関わり）：住民の語りの整理（関わり）

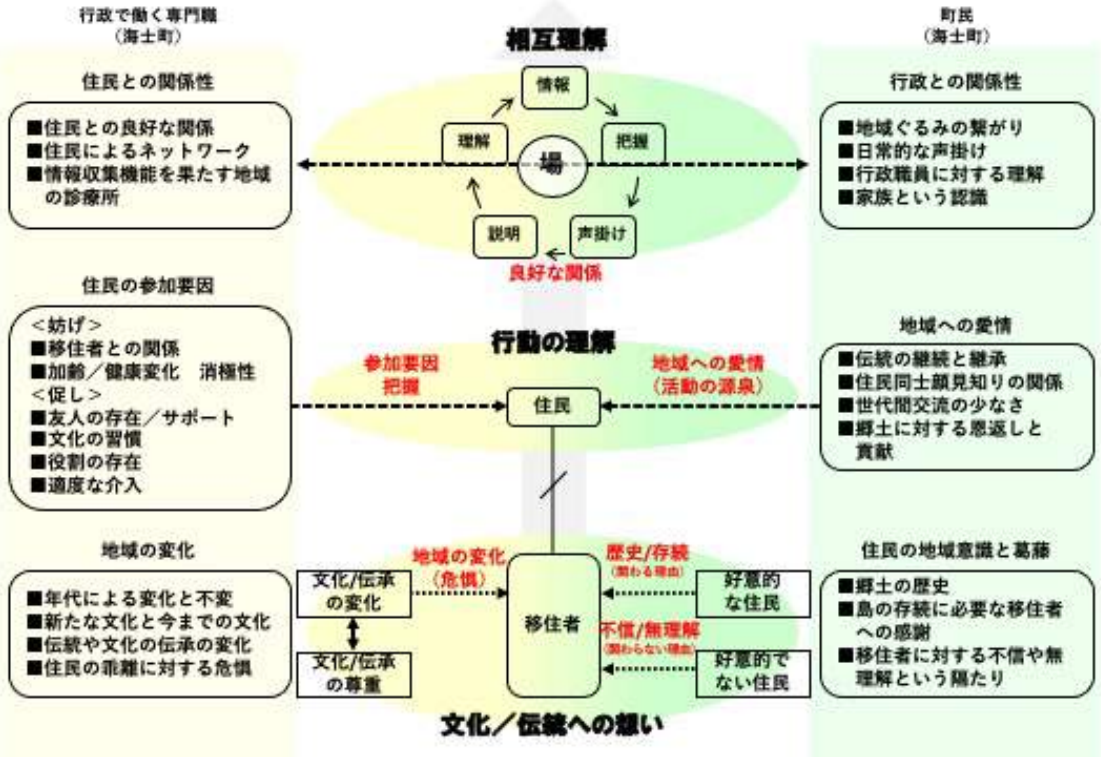


結果⑥（関わりから生じる課題）：住民の語りの整理



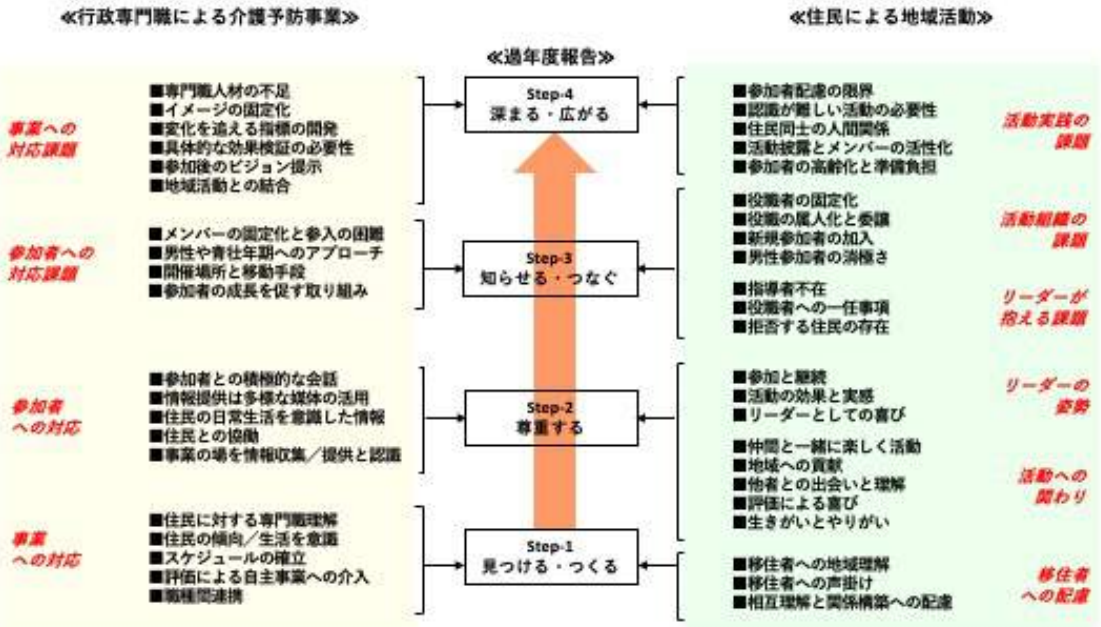
行政専門職×住民による統合考察①

（1）行政専門職が認識する地域と町民が認識する地域の語りを統合し、島根県海士町の地域特性を明らかにする。



行政専門職×住民による統合考察②

（2）行政専門職／住民による「関わり」と「課題」の語りを統合し、全体像として可視化した。
前提条件として「関わり」をstep１～step２にカテゴライズし、「課題」をstep３～step４にカテゴライズした。



私たちの根底にある文化／伝統への想いは協働と行動を強化する
Step-4
深まる・広がる
行政で働く
専門職
（海士町）
住民側の課題把握
活動実践の課題
住民
（海士町）
専門職人材の不足
基準の開発
参加効果の検証
ビジョンの提示
Step-3
知らせる・つなぐ
行政で働く
専門職
（海士町）
住民側の課題把握
活動リーダーの課題
活動組織の課題
住民
（海士町）
固定化の解消
男性／青壮年期
社会資源の少なさ
参加者の成長
Step-2
尊重する
行政で働く
専門職
（海士町）
協働すべき人材
活動リーダーの存在
活動への関わり理解
住民
（海士町）
情報収集
参加者／会話
参加者／提供
生活／共感・尊重
Step-1
見つける・つくる
行政で働く
専門職
（海士町）
協働すべき人材
住民をつなぐ住民の存在
住民
（海士町）
専門職理解
生活の維持
実践計画
評価介入／連携
一方向ではなく、各stepの課題を解決しようとする場合には、下位のstepへと立ち戻ることが想定される。
中山間地域
行政
（海士町）
【土台】
相互理解
行動の理解
文化／伝統への想い
中山間地域
住民
（海士町）

- 報告会資料② 岡山県総社市での調査研究発表「『好き』で繋がる多世代型コミュニティ×介護予防活動の実践」

調　査　概　要

調　査　概　要

本調査研究は、中山間地域における地域づくりと介護予防の取組における課題解決のための実践手法を開発するためのアクション・リサーチとして位置づけられる。

本調査の目的は、先行的に取り組みをしている地域への視察やインタビューによって明らかにした過年度の報告書における共通要素に従って展開を試みた主な要素として(1)取組の把握、(2)働きかけ方、(3)機能と支援体制、(4)専門職の関与と、導き出されたStep−1.〜Step−4.の視点に基づいた対象地域における実践を通じて、展開過程及び各ステップの課題を検証することである。

また、このような取り組みが活動参加者の社会活動、心身の健康に及ぼす効果を明らかにすることも本研究の目的とする。

調　査　概　要

研究 I
報告書第2章第3節

岡山県総社市昭和地区において実施したアクション・リサーチによる多世代型地域実践活動の展開プロセス及び課題を明らかにする。

研究 II
報告書第3章第4節

岡山県総社市昭和地区において実施した多世代型地域実践活動をプログラムとして捉え評価し、このような取り組みが高齢者の社会活動、心身の健康に及ぼす効果を明らかにする。

NPO法人Ubdobe（以下、伴走支援者と記す）がプロジェクトの立案から実施まで行うこととする。

倫理的配慮
本研究は、東洋大学大学院社会福祉学研究科(承認番号：2021-21s)の承認を得た。各調査時には、研究目的、研究方法の説明及び研究協力の依頼を書面または口頭で行った。また、研究協力は任意であること、拒否によって不利益を被らないこと、個人情報の保護について書面または口頭により説明し、同意を得た。

調　査　概　要

調　査　概　要

研究 I
報告書第2章第3節

岡山県総社市昭和地区において実施したアクション・リサーチによる多世代型地域実践活動の展開プロセス及び課題を明らかにする。

研究 II
報告書第3章第4節

岡山県総社市昭和地区において実施した多世代型地域実践活動をプログラムとして捉え評価し、このような取り組みが高齢者の社会活動、心身の健康に及ぼす効果を明らかにする。

NPO法人Ubdobe（以下、伴走支援者と記す）がプロジェクトの立案から実施まで行うこととする。

倫理的配慮
本研究は、東洋大学大学院社会福祉学研究科(承認番号：2021-21s)の承認を得た。各調査時には、研究目的、研究方法の説明及び研究協力の依頼を書面または口頭で行った。また、研究協力は任意であること、拒否によって不利益を被らないこと、個人情報の保護について書面または口頭により説明し、同意を得た。

調　査　概　要

調査対象地域の概況

調査対象地域（岡山県総社市昭和地区）の概要

総社市

2005年3月22日に旧総社市、旧賀陽町、旧吉備町の3市町の合併により誕生した。
総社市の土地利用は、**山間部に山林が広がる市北部**と、高梁川流域の平野部に農地及び市街地が広がる市南部に大別され、市南部は、高梁川を挟んで東西部の新本川流域に農地が広がり、東部には総社駅を中心に広がる市街地と、その周辺に農地が広がる。
「子育て王国そうじゃ」の事業や地域ケア体制の推進、新たな交通の実施、いきいきポケットの交付、障がい者雇用支援、いきいき百歳体操などの先進的な行政施策が推進されている。
地区社協を中心に、ふれあいサロン、敬老会事業、見守り活動、ひとり暮らし等高齢者の方への支援、三世代交流事業、子育て支援等の支え合いによる地域福祉活動が展開されている。
（令和3年7月時点　ふれあいサロン20箇所　うち**北部昭和地区3箇所**）

総社市昭和地区美袋駅周辺にて撮影

昭和地区における高齢者数・高齢化率の推移

※総社市高齢者福祉計画・介護保険事業計画第5期～第8期資料より算出

昭和地区

総社市の北部地域に位置しており、北側から西側にかけて吉備中央町、高梁市、井原市、矢掛町に接している。地域全体が山間部であり、土砂災害警戒区域が分布している。北部地域は、人口、世帯数ともに減少傾向が続いている。2020年、昭和地区の高齢化率は**49.1%**と、市平均（28.1%）を大きく上回っている。近隣の東部、南部と西部において高齢化率が最も高く、年少率が最も低くなっている。
地域づくり・介護予防の取り組みにおける課題として、「地域公共交通をめぐる課題」、「世帯間交流の減少」、「社会的孤立から健康への影響」、「地域活動の存続の難しさ」が示唆され、「活動参加者の固定化・プログラムのマンネリ化」も指摘されている。（事前調査より）

調　査　結　果

調査研究における多世代型地域実践活動の展開

活動内容の一部（個別活動）

写真チーム

・美味鮮酒近郊散策、鶴舞の公衆衛生、waste BLUEを教えてもらうなど

G氏より「学生に教えてもらいながらやってみたい。愛好家増やすのはいい」とのこと。その後、ともにアカウント開設し投稿

⇒これまでの介護予防プログラムに無い広がり（資源化）

読書チーム

・おすすめの本をAさんより紹介してもらう

・2階にある本の部屋を見せてもらう

・Aさんオススメの本を学生が借りて次回感想共有

・昭和公民館の図書館やFLCBにて展示発表

⇒これまでの介護予防プログラムに無い広がり（資源化）

編み物チーム

コロナの影響により一時活動停止となった編み物チームでは、学生が考案した文通や編み物の「物々交換」という新しいコミュニケーション形式も生まれた。

⇒これまでの介護予防プログラムに無いつながり（参加できない状態でも社会参加が継続する）

活動中止の事例（個別活動）

B氏（60代・男性・一人暮らし）
以下活動記録より抜粋

《初回傾聴》
R3/10/30（文化祭にて）
・Bさんの写真展を見て、民生委員の仕事、ピザ作り、趣味活動について伺う。
R3/12/12（学生2名）
・ヒアリング、アンケート、自宅にて撮りためた写真を見せていただく。LINEの交換。

《活動》
R3/12/25（学生2名）
・x地区を散策しながら撮影。寺社仏閣3ヶ所など。スマホしかもってない学生と「一眼レフ」等カメラの話題。Bさんも自分の得意分野を教えられたことで笑顔が見られた。活発に動くことで体力向上やコミュニケーション促進に繋がった。
・学生へのおすすめスポットの紹介、カメラの使い方レクチャー。積極的に話してしてくださり、地域などの話は学生にとって勉強になった。お茶を出してくださり、家族の写真も見せていただいた。

R4/1/29（学生2名）※コロナ感染拡大のため中止
・動画撮影予定。
・印象に残ったエピソード、生活への変化、若者との関わりの変化町に対しての展望、介護予防と町作り等ヒアリング。
※この間1/31のLINEやり取りでインスタ開設について聞くと「積極的には参加したくない」とのこと。今の生活の時間的制約が多いため。

⇒継続活動失敗の要因は既に十分な社会参加があるためと考えられる

活動中止の事例（個別活動）

D氏（80代・女性・一人暮らし）
以下活動記録より抜粋

《初回傾聴》
R3/11/18（学生1名）

《活動》

R3/12/11（学生2名）
・コーヒーを飲みながら雑談。

その後Dさん自身の孫や近所の人との予定で多忙になったため、学生との予定のすり合わせが難しく活動中断。

⇒継続活動失敗の要因は既に十分な社会参加があるためと考えられる

活動の内容（集団活動）

体操チーム

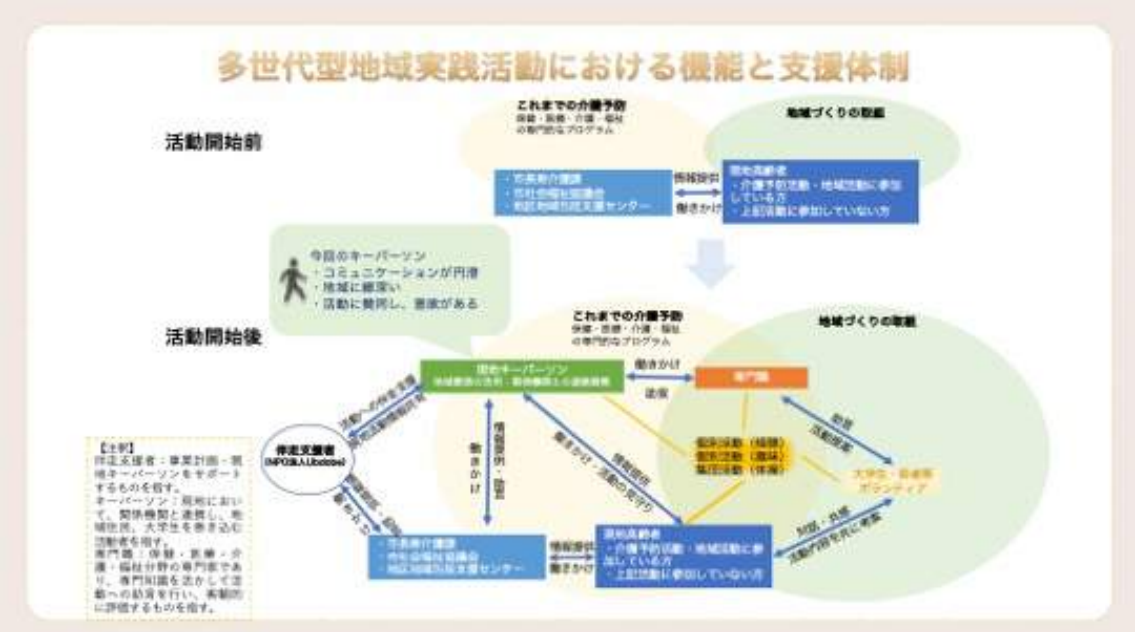
R3/12/13（学生5人、理学療法士M氏、市社会福祉協議会P職員）
・100歳体操の見学。ヒアリング。アンケート実施。
・前伏や参加者一人一人から話を聞く。

《活動》
・学生3人、理学療法士M氏　ZOOMミーティング。どんな体操にするか企画する。
・行政社会包括より既存の100歳体操の限界を感じていることを共有。今後の活用方法やマンネリ化のようなものをどのように解決していくか検討。
・高齢者のアイディアを踏まえ、学生、理学療法士M氏が共に考案

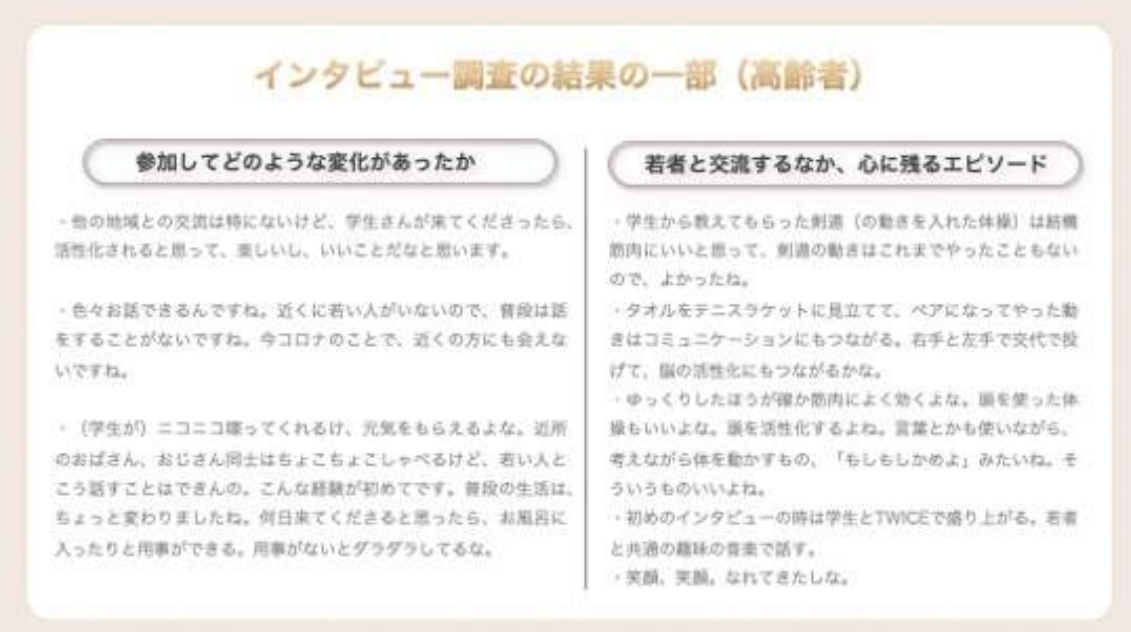
【その後の展開】
美袋駅近くの昭和公民館で、新たな体操の撮影を参加者全員で行う。
DVD化してサロンに送付予定。

⇒これまでの介護予防活動の深化（既存のプログラムの改良）
新たな介護予防プログラムとしての広がり

多世代型実践活動の展開プロセス
現地キーパーソンが捉えた
「今ある資源」
R3/9上旬~R3/10下旬
Step-1.見つける・つくる
R3/10上旬~R3/12月下旬
Step-2.募集する
R3/12下旬~R4/3下旬)
Step-3.知らせる・つなぐ
(今年度未達成)
Step-4.深まる・広がる
現地キーパーソン
伴走支援者
中止
※新型コロナウィルス感染防止の観点を踏まえて、今年度大人数のワークショップが実施できず、2月12日に開催予定の広報イベントも中止となりました。


多世代型地域実践活動における機能と支援体制
活動開始前
活動開始後
これまでの介護予防
地域づくりの取組
今回のキーパーソン
・コミュニケーションが円滑
・地域に顔広い
・活動に賛同し、意欲がある
働きかけ
情報提供
伴走支援者

プログラムの実施結果
プログラムの成果
1
つながる機会の創出
（個別活動）参加者自身自らInstagramを開設し、趣味・特技の写真をたくさんの人に見てもらうことに
2
つながる意欲の向上
（個別活動）これまで集団活動への参加が乏しかった高齢者が趣味を通じておすすめの本の提示など、他者や地域とつながる意欲創出や実際の行動につながった
3
新たな関係性の構築
（個別活動）高齢で中山間地住まいで活動範囲が限定されていたが、多世代（学生）との接点から新たな関係性の構築ができた
4
社会参加の接点の持続
（個別活動）身体状況や中山間地域のため外出が難しい高齢者においては訪問型の活動が重要な社会参加の機会となることが示唆された
5
マンネリ化の打開
（集団活動）参加者同士で共に考案した「ソウジャミックス体操」専門職や学生の関与で既存の体操プログラムに改良を加え、マンネリ化を打開した
6
新たな社会資源の誕生
（集団活動）「ソウジャミックス体操」をDVD化することで、地域に一つの新しい社会資源が誕生した


インタビュー調査の結果の一部（高齢者）
参加してどのような変化があったか
・他の地域との交流は特にないけど、学生さんが来てくださったら、活性化されると思って、楽しいし、いいことだなと思います。
・色々お話できるんですね。近くに若い人がいないので、普段は話をすることがないですね。今コロナのことで、近くの方にも会えないですね。
・（学生が）ニコニコ喋ってくれるけ、元気をもらえるよな。近所のおばさん、おじさん同士はちょこちょこしゃべるけど、若い人とこう話すことはできんの。こんな経験が初めてです。普段の生活は、ちょっと変わりましたね。何日来てくださると思ったら、お風呂に入ったりと用事ができる。用事がないとグラグラしてるな。
若者と交流するなか、心に残るエピソード
・学生から教えてもらった剣道（の動きを入れた体操）は結構筋肉にいいと思って、剣道の動きはこれまでやったこともないので、よかったね。
・タオルをテニスラケットに見立てて、ペアになってやった動きはコミュニケーションにもつながる。右手と左手で交代で投げて、脳の活性化にもつながるかな。
・ゆっくりしたほうが確か筋肉によく効くよな。頭を使った体操もいいよな。頭を活性化するよね。言葉とかも使いながら、考えながら体を動かすもの、「もしもしかめよ」みたいね。そういうものいいよね。
・初めのインタビューの時は学生とTWICEで盛り上がる。若者と共通の趣味の音楽で話す。
・笑顔、笑顔。なれてきたしな。

インタビュー調査の結果の一部（若者）

参加してどのような変化があったか

・高齢者と話すことに抵抗がなくなった。誰と話す時でもハキハキと話れるようになった。

・人と関わることが楽しいと思えるようになりました。自分自身、高齢者の方と関わる機会がなかったため、楽しく活動ができていると感じています。外に出て人と関わることが増えたことや、任せてもらえる役割があることが意欲向上に繋がっていると思います。

・学生らしさ、自分のらしさを大事にしたいと思えるようになりました。人と関わる時に受け身ばかりではなく、時折、個性をぶつけてみることも重要だと思うようになりました。また、どんな時でも楽しいと思えるような空気づくりを心掛けるようになりました。せっかく誰かと過ごしているのなら、楽しいと思える時間になって欲しいなと思います。

・高齢者からの思いや価値観、その人の人生観などを知ることができ、一人ひとりの思いを大切にしていくことが大切だと感じることができ、自分もそのようなことを大切にしていける支援をしたいと思った。

・この活動に参加してより一層ボランティア活動に興味を持ち他にも沢山のボランティアをしてみたいとより積極的な気持ちになりました。

・傾聴ボランティアをさせていただいた人からおみやげをもらったりすることで活動に参加していなければ得られなかった知識や体験を得ることができた。

総　合　考　察

各フェーズにおける課題及び実践手法の開発に向けての提案

	解決したい課題	課題解決に向けた実践手法の提案
Step-4.深まる・広がる （住民自身が取組を充実し続けるための機会を提供する	専門職人材の不足 参加効果の検証及びビジョンの提示	専門職とその所属組織への協力要請 検証基準の開発や効果の可視化
Step-3.知らせる・つなぐ （住民自身が取組を発信することを応援する	参加者の固定化 活動継続のためにエンパワメントの必要性 参加を促す場の確保とその手段の必要性	男性参加者、多世代交流にも留意した活動内容の工夫 住民リーダーの育成及び側面的支援 社会資源の活用による開催場所・交通手段・参加できる場の確保
Step-2.尊重する （活動団体に働きかけ、課題解決や活動充実に向けた取組や仕組みづくり （人々が自身が関わる活動に新たな価値があることも知ってもらう	多様な生活様式による活動調整への工夫 「これからの介護予防」に対する理解促進	参加者に共感・尊重し、参加者同士の積極的な会話を促進 多様な媒体を通じた広報・啓発活動の推進
Step-1.見つける・つくる （活動を把握する （「今ある資源」の把握） （地域や関係者との関係を築く・強化する	新規活動による情報発信の難しさ 自治体内の社会資源の脆弱性 コーディネートを行う現地キーパーソンの必要性 地域活動に参加していない独居高齢者への接近困難	視聴覚材料を活用し、活動内容の可視化 「今ある資源」を幅広く見つめ直し・働きかけ 地域におけるキーパーソンの発掘・育成及び役割の明確化 地域住民のニーズに合わせた多様なアプローチの展開

ご清聴ありがとうございます。

● 報告会 フライヤー／アーカイブ動画

▼ 報告会 フライヤー

「介護予防」の解体新書

13:00 ｜ 13:10	**開会の挨拶** 主催者挨拶：岡 勇樹（NPO法人Ubdobe 代表理事） 来賓挨拶：小森 雅一（厚生労働省 中国四国厚生局長）
13:10 ｜ 14:10	**調査報告** 調査報告1　島根県海士町：熊谷 大輔（東京福祉大学講師） ー 地域の文化と伝統が繋ぐ介護予防活動 ー 調査報告2　岡山県総社市：洪 心璐（東洋大学社会学部 助教） ー「好き」で繋がる多世代型コミュニティ×介護予防活動の実践 ー
14:10 ｜ 14:20	**休憩**
14:20 ｜ 15:55	**講演・シンポジウム** 講演1　山崎 亮（株式会社studio-L代表） 講演2　田中 元子（株式会社グランドレベル代表） 講演3　伊藤 健次（山梨県立大学准教授） 講演4　村中 峯子（宮城大学 看護学群地域看護学領域准教授） シンポジウム 発言者：山崎 亮、田中 元子、伊藤 健次、村中 峯子、洪 心璐、熊谷 大輔 コーディネーター：尾島 俊之（浜松医科大学健康社会医学講座教授）
15:55 ｜ 16:00	**講評・閉会** 講評・閉会挨拶：岡 勇樹（NPO法人Ubdobe 代表理事）

山崎 亮

田中 元子

伊藤 健次

村中 峯子

洪 心璐

熊谷 大輔

尾島 俊之

参加申し込みについて

参加申込期限　2022年2月28日（月）必着

参加申込

①Googleフォームからの場合
右記QRの読み取り、またはNPO法人Ubdobeホームページから本セミナーのご案内をご覧になり、参加申込を送信してください。
https://forms.gle/tNpNP4Co36m9uPrW6

②E-mailからの場合
開催案内の別紙「参加申込書」に必要事項を記入し、E-mailにてNPO法人Ubdobe事務局に送信してください。

参加にあたって
参加者には、3月上旬にE-mailにて当日用のURLをお送りします。
ドメイン指定受信を設定されている方は、お手数ですが受信許可ドメインに@ubdobe.jpの追加設定をお願いいたします。

お問い合わせ　NPO法人Ubdobe事務局　info@ubdobe.jp

※ 本セミナーは厚生労働省より、令和3年度老人保健健康増進等事業（老人保健事業推進費等補助金）の採択を受けて行う調査研究事業の一環として実施します。

▼報告会 アーカイブ動画

https://youtu.be/Y84ZEmFOI9Q?t=74

令和3年度 厚生労働省
老人保健健康増進等事業 老人保健事業推進費等補助金

中山間地域における地域づくりと介護予防の取り組みにおけるフェーズごとの課題抽出及びその解決のための実践手法の開発に関する調査研究事業 報告書

発 行

特定非営利活動法人Ubdobe
〒154-0024 東京都世田谷区三軒茶屋1-36-6-203
WEBSITE https://ubdobe.jp/

令和4年3月